

第1回小牧市まちづくり推進計画審議会 次第

日時：令和8年8月5日（水）

午後6時30分から

場所：小牧市役所本庁舎601会議室

1. 開会
2. 委員任命
3. 市長あいさつ
4. 会長・会長職務代理選出
5. 諮問
6. 議事
 - (1) 策定の経緯
 - (2) 小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画「第1章 計画の概要（案）」
7. 閉会

【配布資料】

- 資料1 小牧市まちづくり推進計画審議会委員名簿
- 資料2 小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画策定に係る基本方針
- 資料3 小牧市の基礎データ
- 資料4 小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画進捗状況報告書
- 資料5 まちづくり（市民アンケート）調査結果（速報）
- 資料6 小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画「第1章 計画の概要（案）」
- 参考1 小牧市自治基本条例
- 参考2 小牧市まちづくり推進計画審議会条例
- 参考3 小牧市まちづくり推進計画審議会日程
- 配席図

通番	氏名	団体名・役職名など	条例上の号
1	伊藤 博美	椋山女学園大学 教育学部こども発達学科教授	学識経験を有する者
2	浦田 真由	名古屋大学大学院 情報学研究科教授	学識経験を有する者
3	大塚 俊幸	中部大学 人文学部歴史地理学科教授	学識経験を有する者
4	片山 精	名古屋工業大学 産学官金連携機構特任准教授	学識経験を有する者
5	夏目 有紀枝	名古屋経済大学 人間生活科学部管理栄養学科教授	学識経験を有する者
6	梅澤 侑未	小牧青年会議所 理事長	市の区域内の公共的団体に属する者
7	大谷 修	小牧警察署 生活安全課長	市の区域内の公共的団体に属する者
8	鈴木 義久	小牧商工会議所 副会頭	市の区域内の公共的団体に属する者
9	長江 章	小牧市社会福祉協議会 相談支援課長	市の区域内の公共的団体に属する者
10	丹羽 祐二	小牧市区長会 副会長	市の区域内の公共的団体に属する者
11	山下 智明	小牧市小中学校PTA連絡協議会	市の区域内の公共的団体に属する者
12	井戸 隆明	一般公募者	市内に在住し、在勤し、又は在学する者で、市のまちづくりに関心があるもの
13	佐藤 寛	一般公募者	市内に在住し、在勤し、又は在学する者で、市のまちづくりに関心があるもの
14	長谷川 香織	一般公募者	市内に在住し、在勤し、又は在学する者で、市のまちづくりに関心があるもの
15	平野 一成	一般公募者	市内に在住し、在勤し、又は在学する者で、市のまちづくりに関心があるもの

小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画策定に係る基本方針

令和8年4月2日

1. 策定の趣旨

本市では、「小牧市自治基本条例」に基づき策定した「小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画」の推進を通じて、「小牧市民憲章に掲げる理想のまち」の実現を目指しています。

「小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画」は令和5(2023)年度から令和12(2030)年度を計画期間とし、市長任期にあわせて見直し、新たな基本計画を策定することとしているため、本年度、社会経済情勢の変化等を踏まえて「小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画」を策定することとし、以下に計画策定の基本方針を示します。

2. 策定に当たっての視点

策定に当たり、以下の視点を踏まえることとします。

(1) 人口減少・少子高齢化への対応

人口減少・少子高齢化を、今後も続く社会構造の変化として受け止め、限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を有効活用しながら、将来にわたり暮らし続けられるまちの実現に取り組む。

(2) ウェルビーイングの向上

人生100年時代の到来を見据え、市民一人ひとりのウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること)の向上を図る。

(3) 選ばれるまち小牧の実現

「こども夢・チャレンジNo.1都市宣言」が掲げる理念のもと、小牧で働き、小牧で子育てをし、住み続けたいと思える、選ばれるまち小牧の実現に取り組む。

(4) トランスフォーメーションの推進

AIやデジタル技術を本格的に活用する、AX(AIトランスフォーメーション)やDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するとともに、新たな発想や技術・仕組みを取り入れるイノベーションを促進し、施策全般の変革を進める。これにより、人的資本を最大限に高めながら、多様化・複雑化する市民ニーズや社会の変化に対応する。

(5) カーボンニュートラルの実現

令和 32(2050)年を目途に二酸化炭素排出量実質ゼロとするカーボンニュートラルを実現するため、市民、事業者、市の協働のもと、省エネルギー化及び再生可能エネルギー導入の促進、5R(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)の推進等を行い、良好な環境を保全しながら持続可能なまちを目指す。

3. 計画の体系

小牧市民憲章に掲げる理想のまちを実現するため、まちづくりを進めていく上での機軸となる考え方である3つの「都市ヴィジョン」を包含する「まちのコンセプト」を1つ示す。この「まちのコンセプト」に基づき、行政分野ごとに政策目標を設定し、令和 16(2034)年度までに重点的に取り組む施策を体系的に整理する。

4. 策定に係る検討・分析内容

(1) 基本情報の把握

- ・本市を取り巻く社会経済情勢等进行分析する。
- ・人口、産業等の基礎データを整理し、今後の見通し进行分析する。

(2) 現行計画の評価・検証

- ・施策評価を実施し、現行計画の成果や新たな課題を抽出し、分析する。

(3) 市民ニーズの調査・分析

- ・市民意向調査の結果进行分析する。

(4) 施策体系の検討

- ・(1)から(3)を踏まえ、施策体系の再編も含めた検討を行う。
- ・小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び自治体経営改革推進計画を位置づける。

5. 計画期間

小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画の計画期間は、令和9(2027)年度から令和 16(2034)年度の8年間とします。

6. 策定体制

(1) 市民参加

市民ニーズの把握と、市民意見の計画への反映を目的に、以下の取組等を実施します。実施に当たっては、多様な市民の意向・意見を幅広く聴き、計

画に十分活かせる形となるよう留意します。

また、策定状況を市の広報やホームページで随時公表する等、市民への情報提供に努めます。

- ・市民意向調査

小牧市の諸課題に対する市民の意見や満足度、重要度の把握を行います。

- ・パブリックコメント

計画(案)について意見聴取を行います。

(2) 審議会

計画(案)について、有識者等で構成する「まちづくり推進計画審議会」に諮問し、答申を受けます。

(3) 市議会

策定の各段階において議会に進捗状況を報告し、議会の意見を踏まえた上で、計画を策定します。

(4) 庁内の体制

- ・ボトムアップにより、担当業務にとらわれず、現場職員から気づきや提案を幅広く募る。
- ・各部署において、計画策定に関する調査・研究や計画(案)を作成する。
- ・市政戦略本部(市長、副市長、教育長、部長職)において、計画(案)について協議を行い、まちづくり推進計画の策定を行う。

7. その他

計画の策定に係る、社会経済情勢の分析、現行計画の評価・検証、市民ニーズの調査・分析等をもって、小牧市自治基本条例第25条における社会情勢と自治基本条例の適合性等の検証とする。

8. スケジュール(案)

令和8年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事務局	社会経済情勢等の分析 基本方針の庁議決定	現行計画の評価・検証	計画素案の作成		戦略本部 まち・ひと・しごと懇談会						計画の庁議決定	計画・施策評価公表 計画冊子データ作成
市民	市民意向調査の契約	審議会委員任命 審議会委員の公募	意向調査発送(3週間)	市民意向調査結果	審議会②分野 審議会①諮問・検証		審議会④分野 審議会③分野	審議会⑥パブコメ案 審議会⑤分野	パブリックコメント	審議会⑦答申		
市議会	基本方針の報告				計画案の報告							

小牧市の基礎データ

～小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画策定のための参考資料～

概要

(人口動向)

- ・ 人口は平成27年をピークに減少し、少子高齢化が進行。空家も増加。
- ・ 出生数減少と死亡数増加により、日本人住民の将来人口も減少予測。
- ・ 篠岡地区を筆頭に地区間で人口減少の偏在。

(財政)

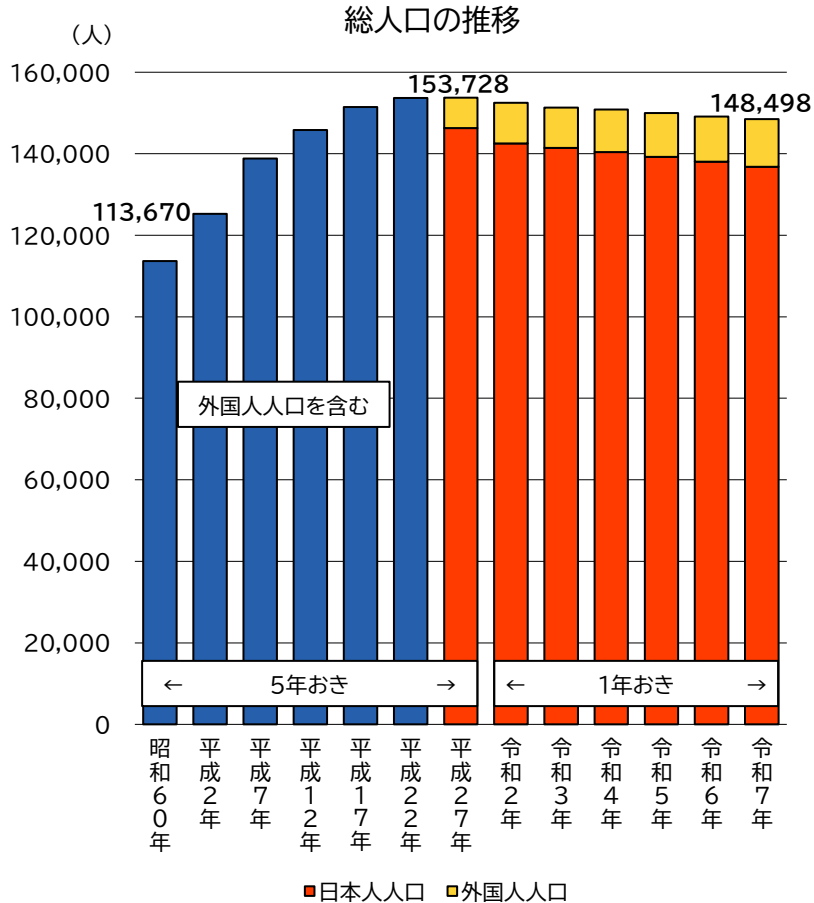
- ・ 歳入・歳出は600億円規模で推移する一方、扶助費等の増加で硬直化傾向。
- ・ 基金・財政力指数は一定水準を維持するが、公共施設更新で将来負担増。

(産業)

- ・ 製造業・運輸業が中心の産業構造、昼夜間人口比率118.4%の流入都市。
- ・ 外から稼ぐ力は強いが、所得・資金が域外に流出しやすい構造。

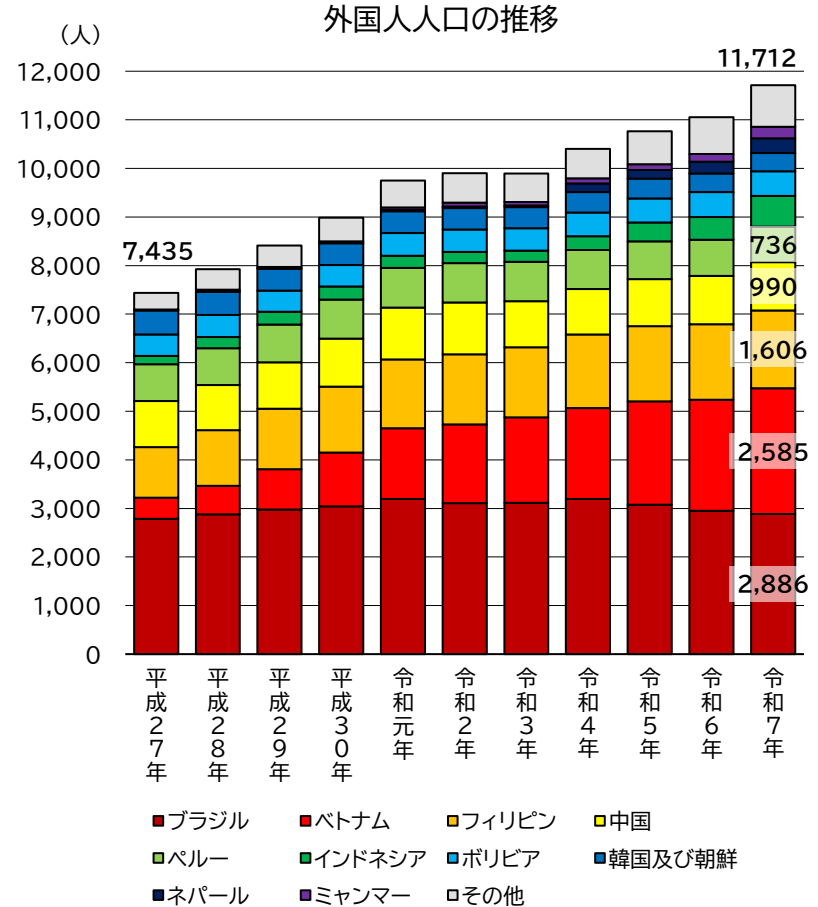
総人口の推移・外国人人口の推移

本市の人口は、近年、減少傾向が続いています。昭和60年に113,670人であった総人口は増加を続け、平成27年には153,728人に達しました。しかし、平成27年を境に減少へ転じ、令和7年には148,498人となっています。



出典：住民基本台帳(各年10月1日時点)

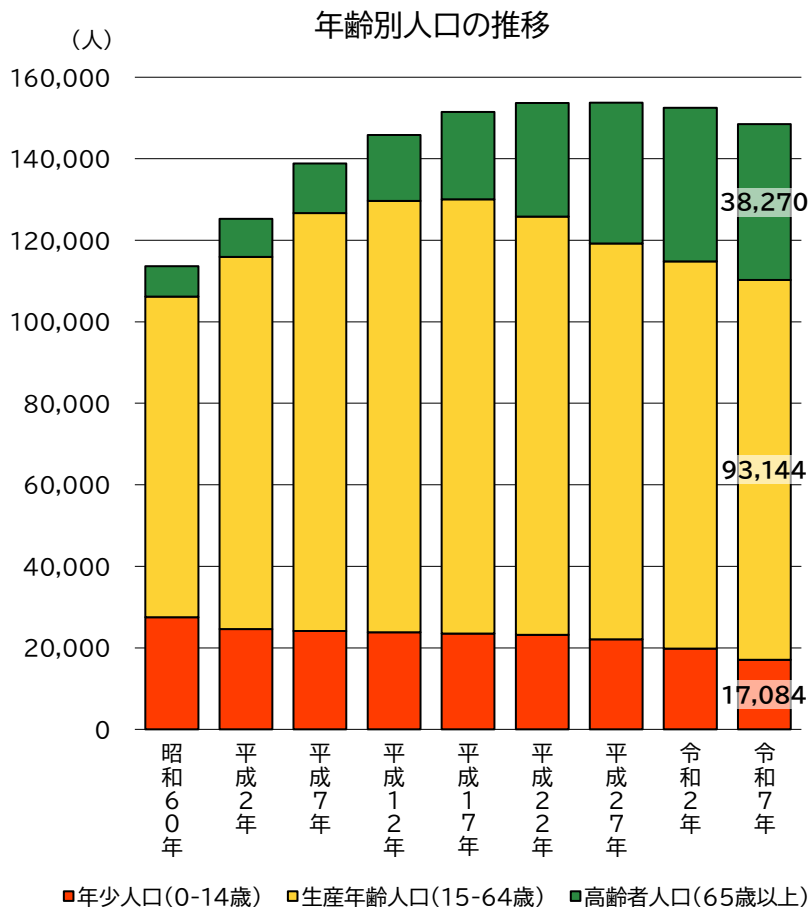
外国人人口は、近年、増加傾向が続いています。総人口に占める割合は令和7年10月時点で約7.5%となりました。平成27年から令和7年の外国人人口を国籍別でみると、最も人口が多いのはブラジルで変わりませんが、近年はベトナムの住民が多くなっています。



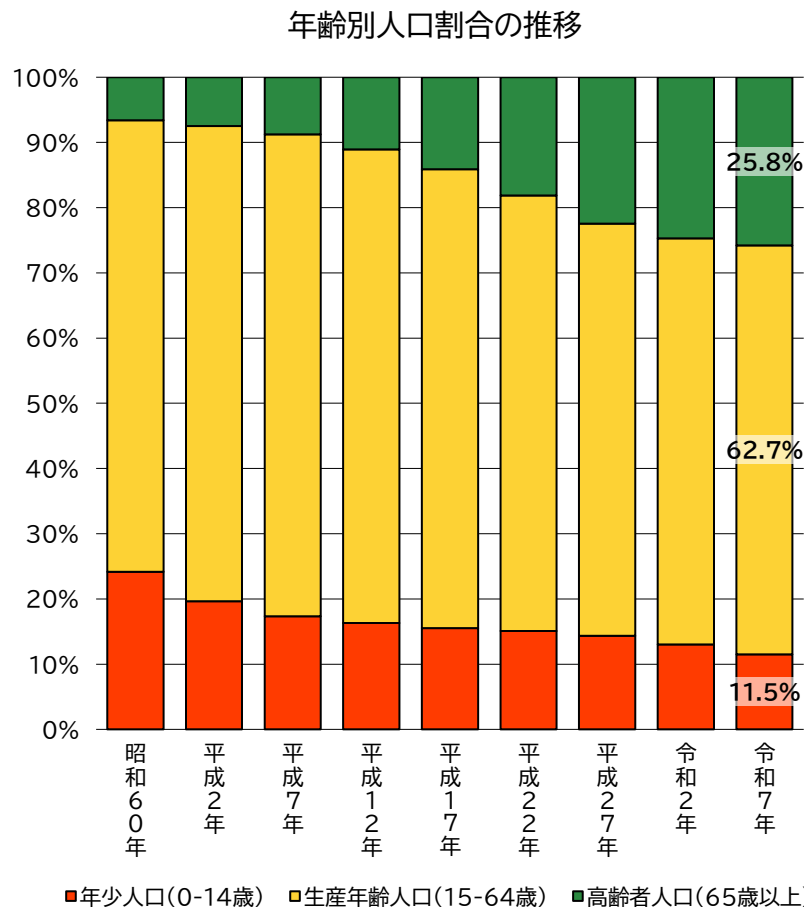
出典：住民基本台帳(各年10月1日時点)

年齢別人口の推移・年齢別人口割合の推移

本市の人口を年齢3区分別にみると、少子高齢化が進行しています。高齢者人口(65歳以上)は増加し続けており、令和7年には38,270人(構成比25.8%)に達しています。一方、年少人口(0～14歳)は減少し続けており、令和7年には17,084人(構成比11.5%)となっています。生産年齢人口(15～64歳)も減少傾向にあり、令和7年には93,144人(構成比62.7%)となっています。



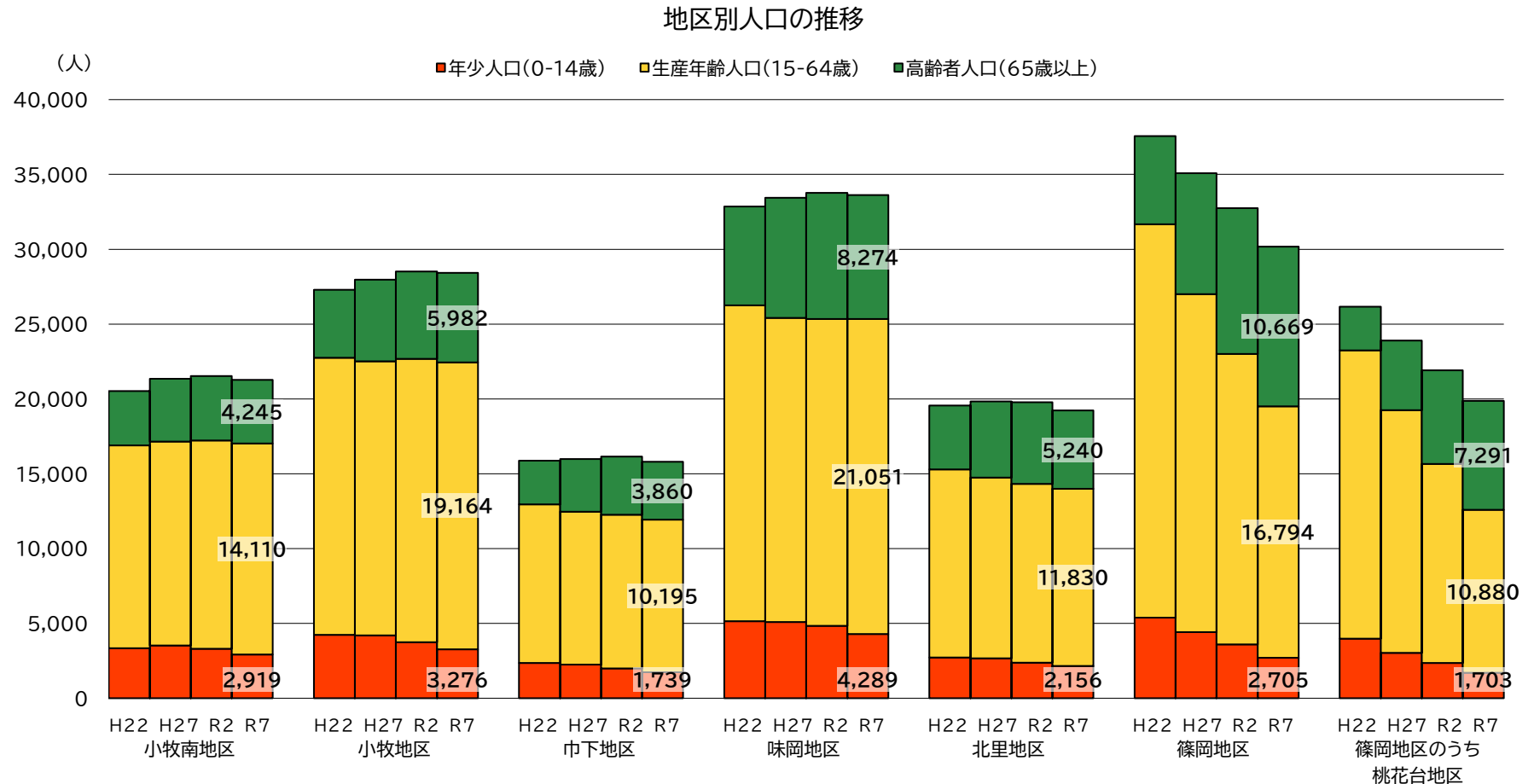
出典:住民基本台帳(各年10月1日時点)



出典:住民基本台帳(各年10月1日時点)

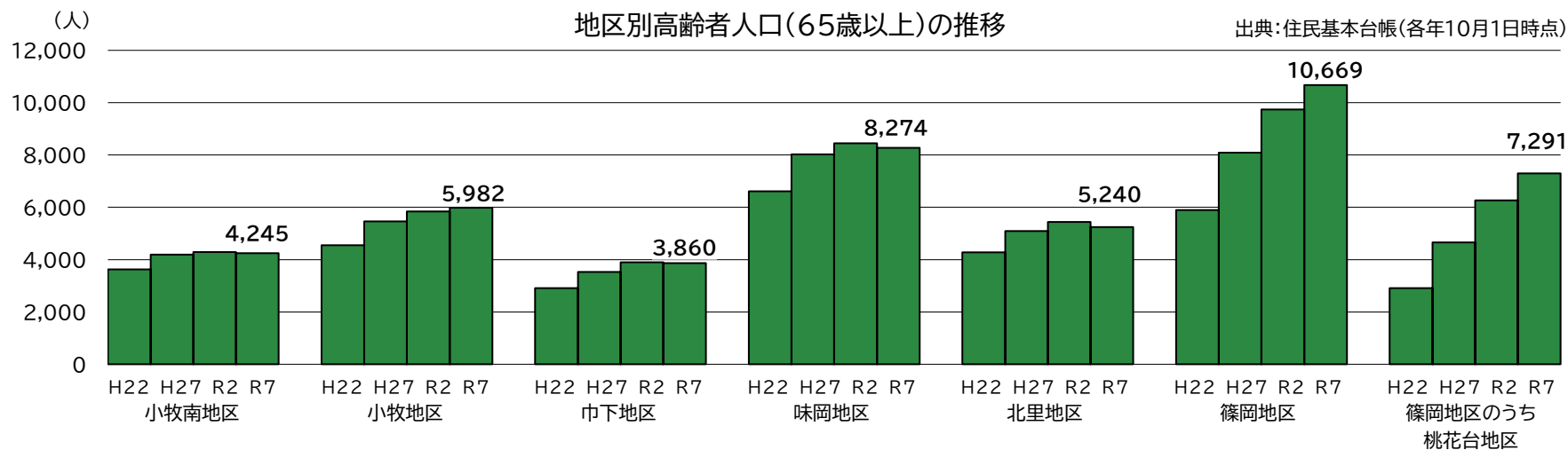
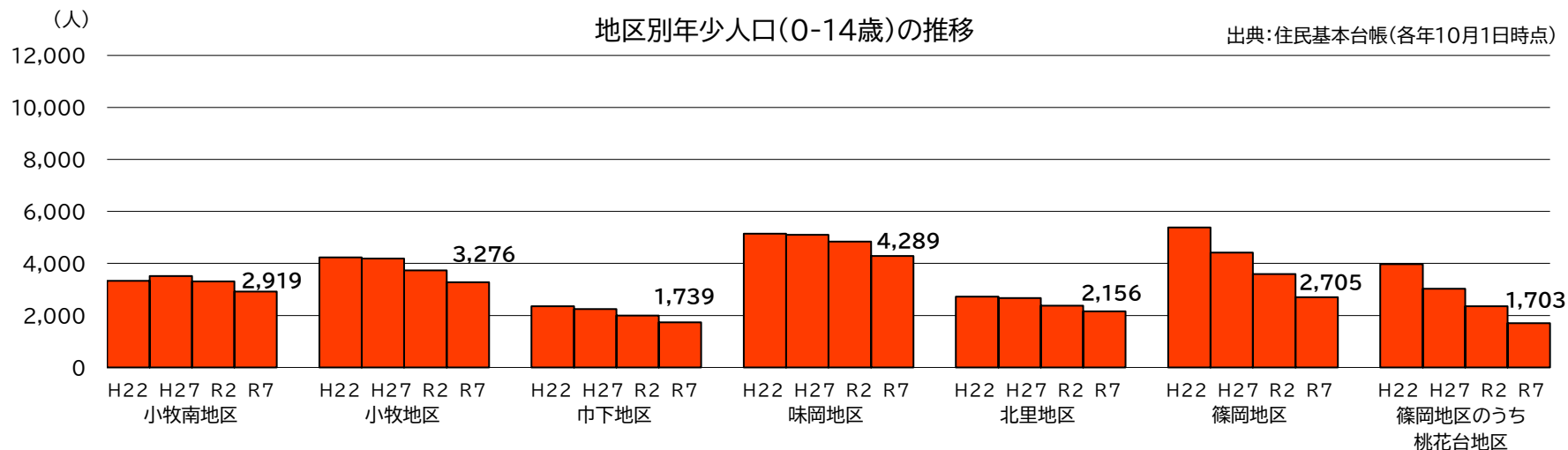
地区別人口の推移

本市の人口推移を小牧市区長会地区組織に基づく6地区別で分析すると、小牧南地区・小牧地区・巾下地区・味噌地区・北里地区は人口規模を維持しているのに対し、篠岡地区は、市内のどの地区よりも急激に人口減少が進んでいます。



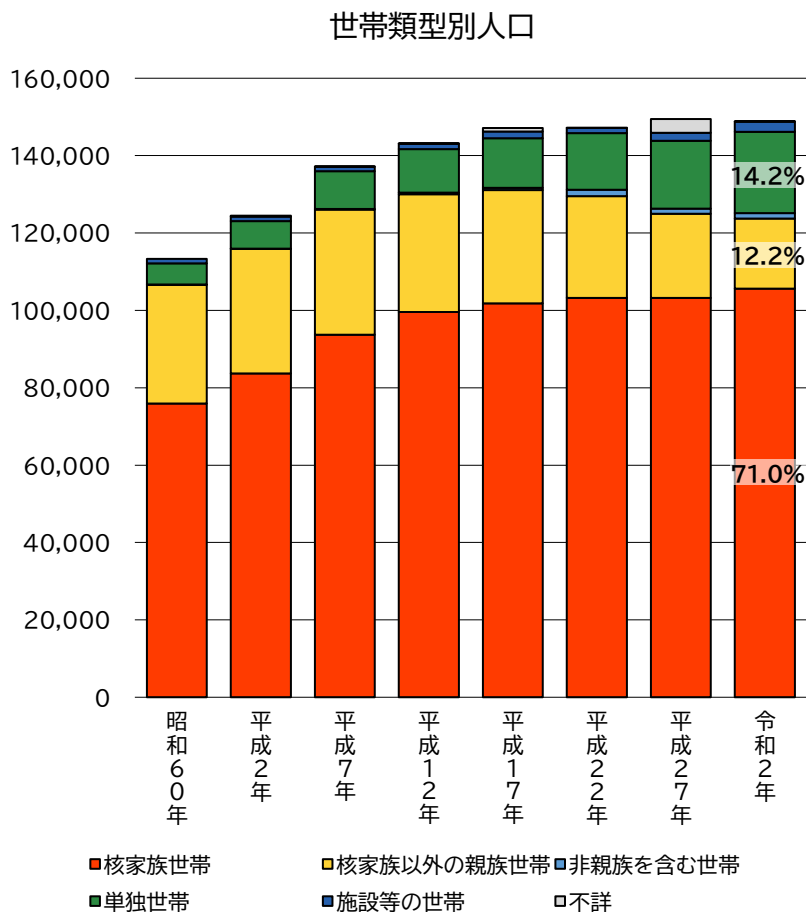
地区別年少人口の推移・地区別高齢者人口の推移

地区別に年少人口の推移と高齢者人口の推移を確認すると、篠岡地区における年少人口の減少と、高齢者人口の増加が顕著です。また、巾下地区の年少人口は2,000人を下回りました。高齢者人口が篠岡地区に次いで多いのは味岡地区です。



世帯類型別人口

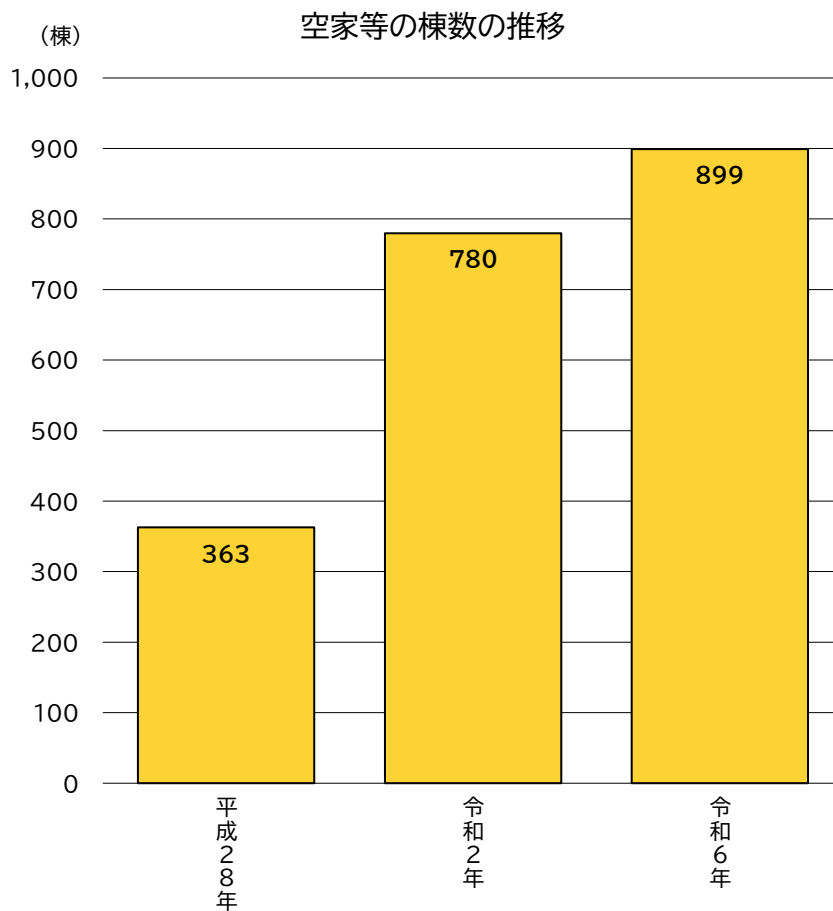
世帯類型別にみると、核家族に属する人口が最も多く増加傾向にあるものの、近年は単独世帯の人口も増加傾向にあります。



出典：国勢調査

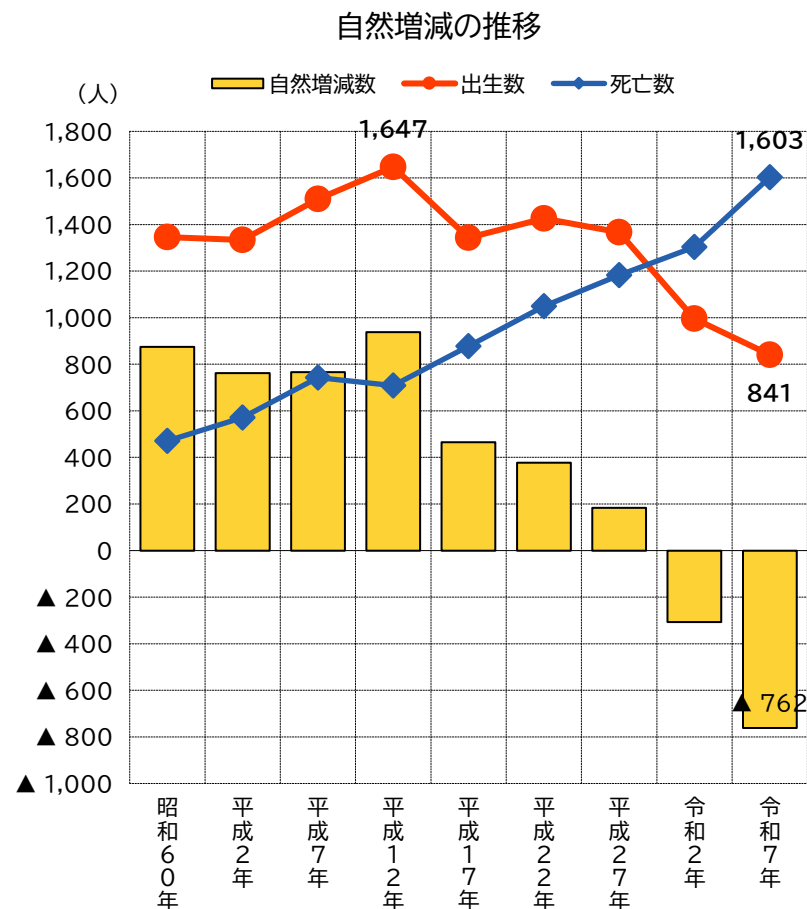
空家等の棟数の推移

空家等の棟数は、近年、増加を続けています。なお、平成28年と、令和2年・令和6年の調査では、空家等の候補を抽出するための机上調査対象が異なります。令和2年・令和6年の調査では、①水道使用者情報、②空家等相談記録をもとに調査しました。

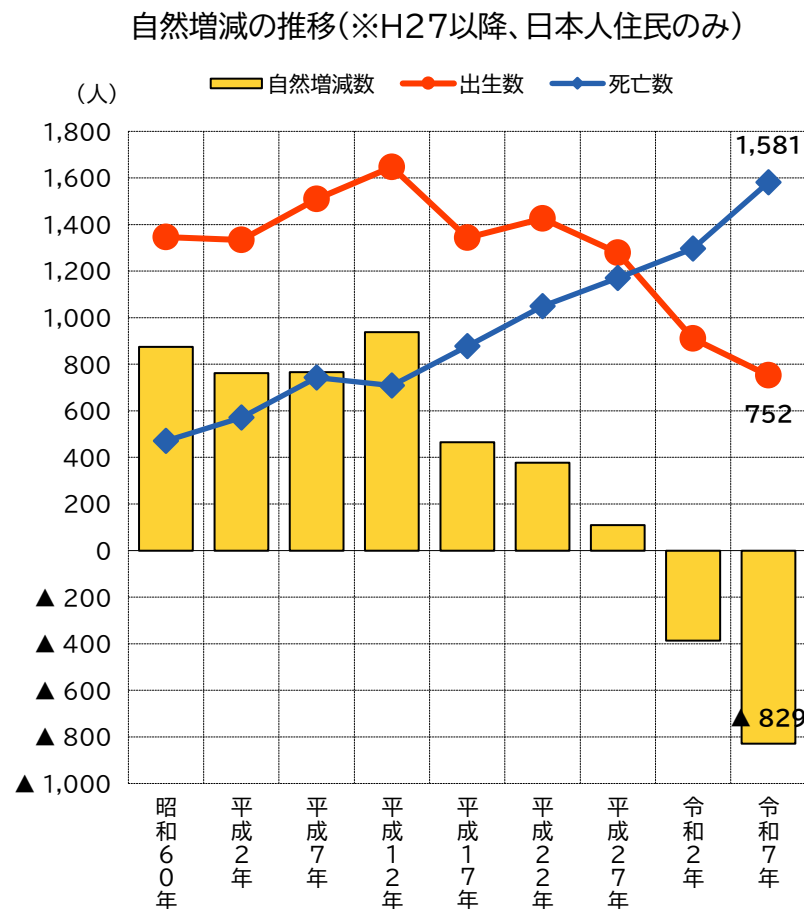


自然増減の推移

本市の自然増減は、昭和60年以降、一貫して自然増(出生数>死亡数)でしたが、平成29年を境に自然減(出生数<死亡数)に転じています。要因として、出生数が平成12年の1,647人をピークに減少傾向となっている一方、高齢者人口の増加に伴い、死亡数が増加傾向となっていることが挙げられます。



出典:住民基本台帳

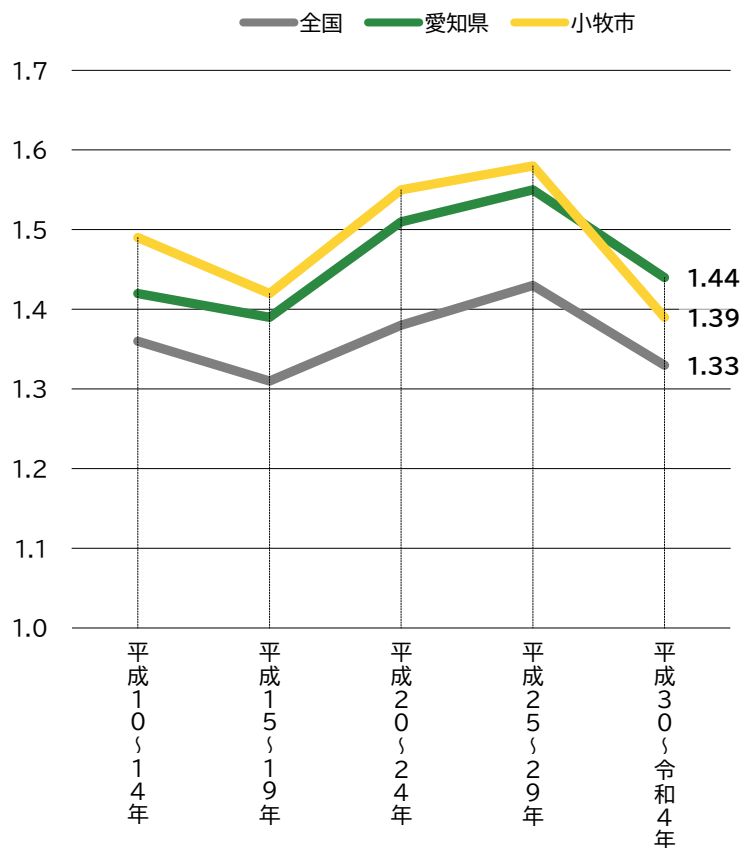


出典:住民基本台帳

合計特殊出生率の推移・出生数の推移

本市の合計特殊出生率は1.39で、全国の1.33を上回っているものの、愛知県の1.44と比べると0.05ポイント低い状況です。経年でみても、これまでは全国・愛知県を上回っていたものの、最新(平成30～令和4年)の統計結果で愛知県を下回りました。

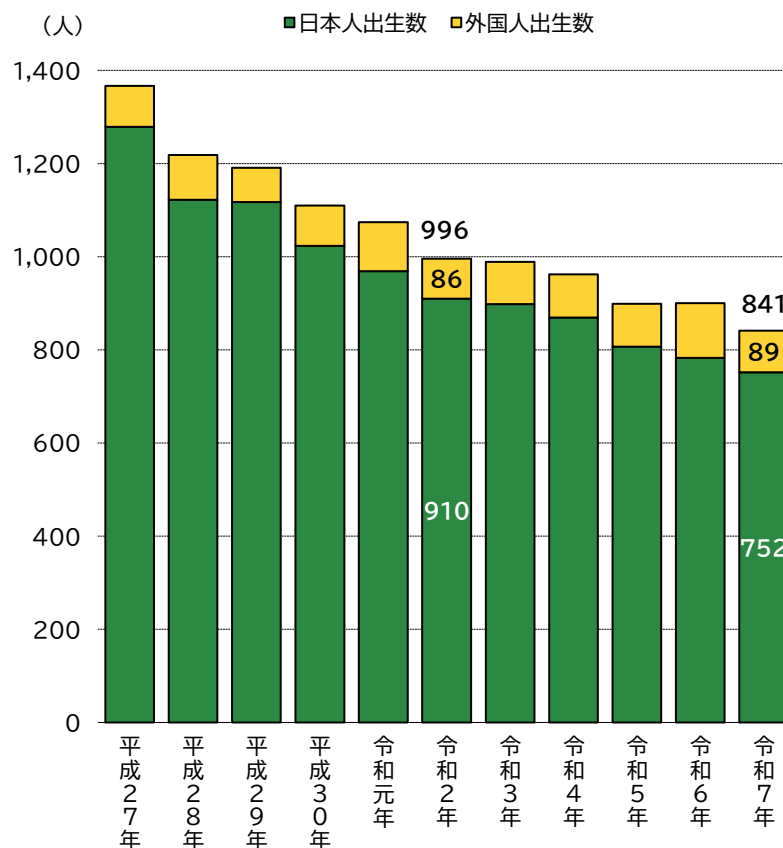
合計特殊出生率の推移



出典：人口動態統計特殊報告

本市の出生数は減少が続いており、令和2年には996人と1,000人を下回り、令和7年は841人で900人を下回りました。日本人出生数は減少しているものの、外国人出生数は同規模で推移しています。

出生数の推移

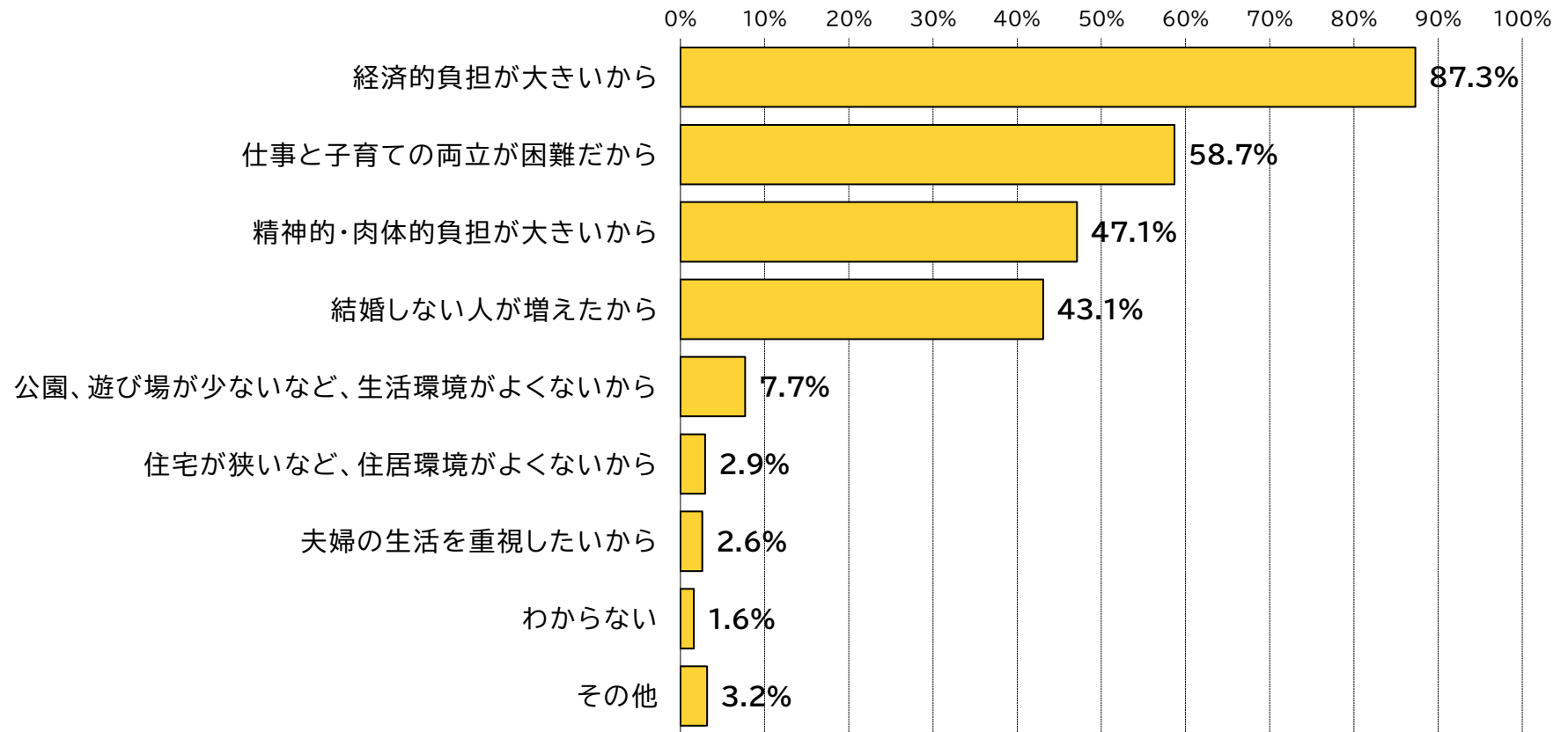


出典：住民基本台帳

出生率低下の原因

令和5年度に実施した小牧市子ども・子育てに関するアンケート調査結果によると、「出生率が低下している原因をどのようにお考えですか。(3つまで選択)」という質問に対して、回答者の87.3%が「経済的負担が大きいから」を選択しました。次いで、「仕事と子育ての両立が困難だから」が58.7%、「精神的・肉体的負担が大きいから」が47.1%、「結婚しない人が増えたから」が43.1%となりました。

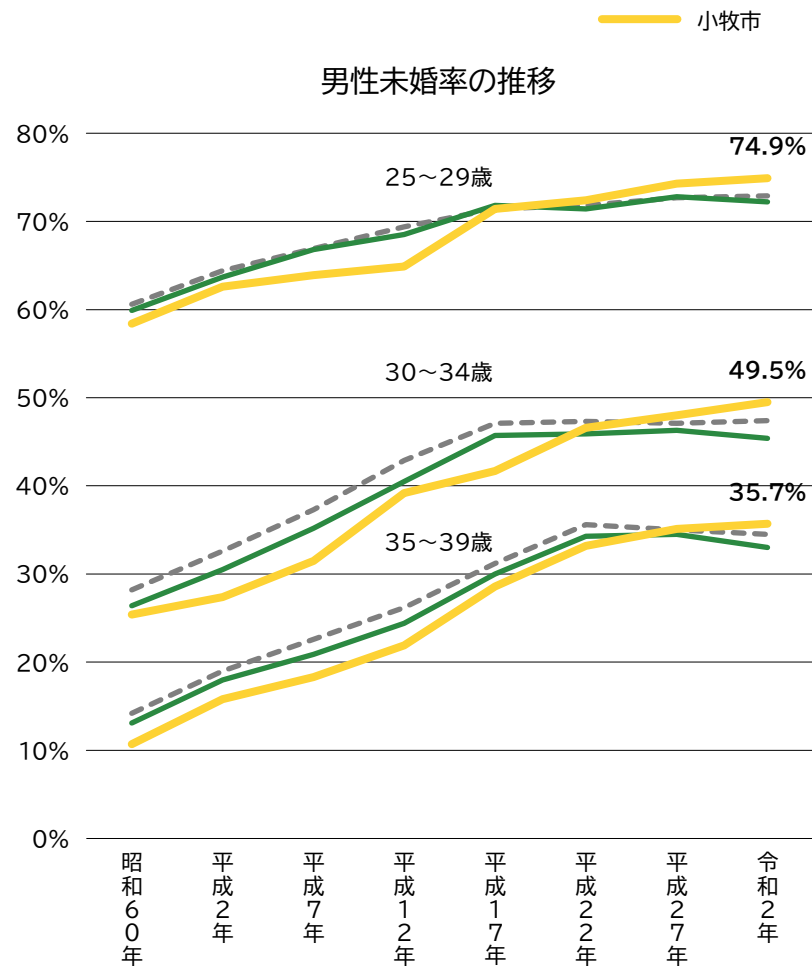
出生率が低下している原因をどのようにお考えですか(複数回答、n=378)



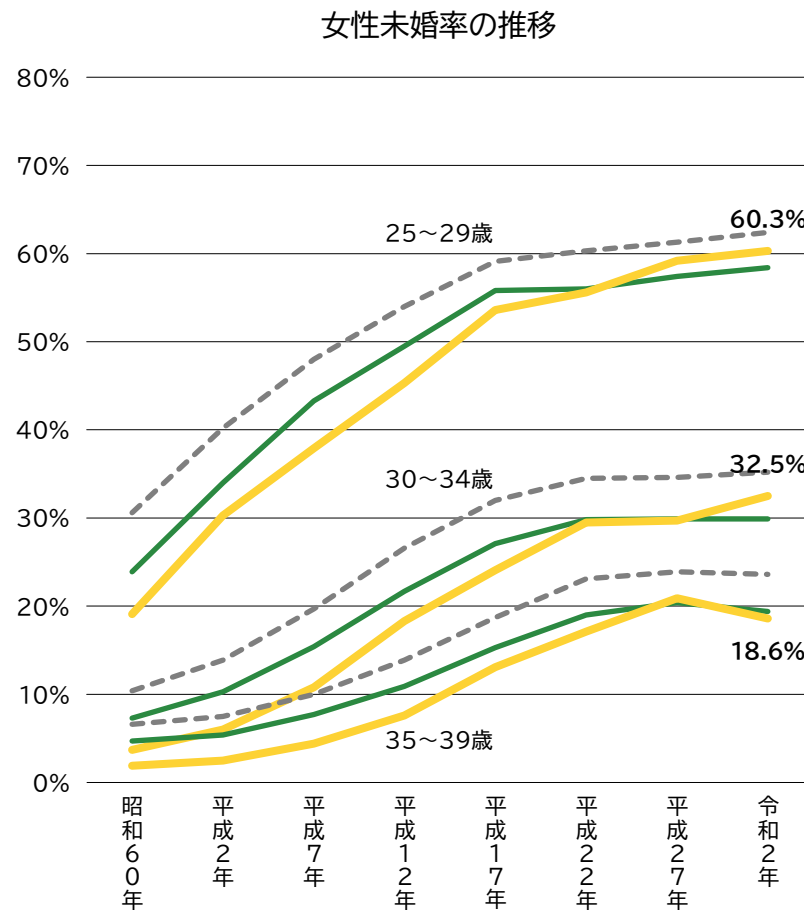
出典:小牧市子ども・子育てに関するアンケート調査(令和5年度)

未婚率の推移

本市の25～29歳、30～34歳、35～39歳の未婚率は、男女とも年々上昇しており、未婚化が進行しています。また、全国・愛知県と比べると、男性は全国平均に近い水準で近年推移していますが、女性は全国平均を下回って推移しています。



出典: 国勢調査

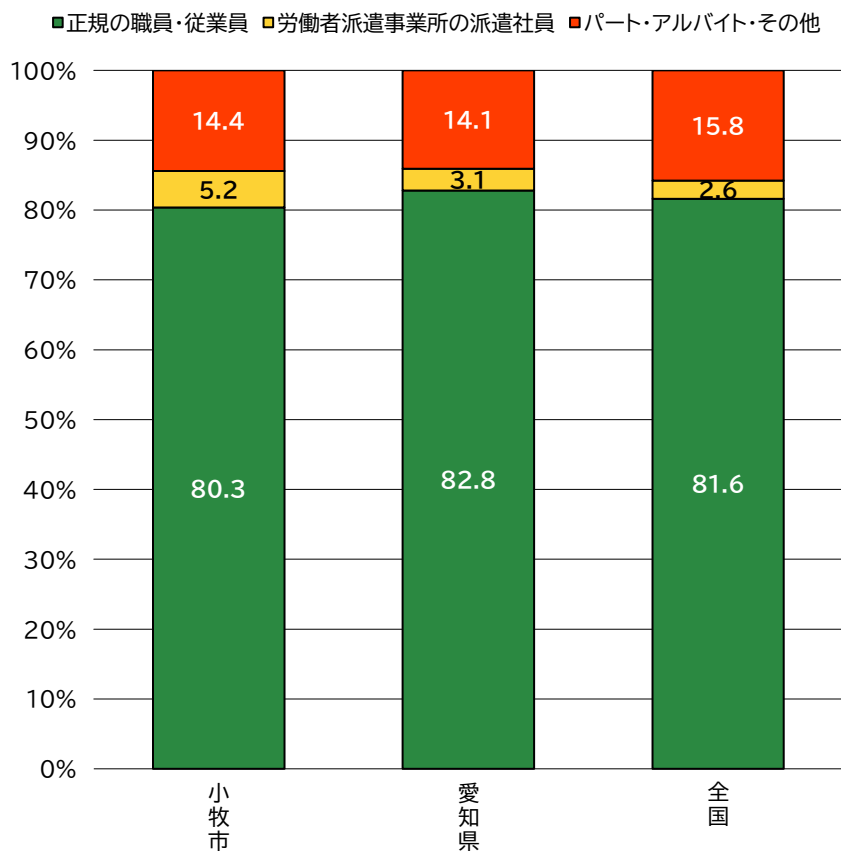


出典: 国勢調査

雇用形態

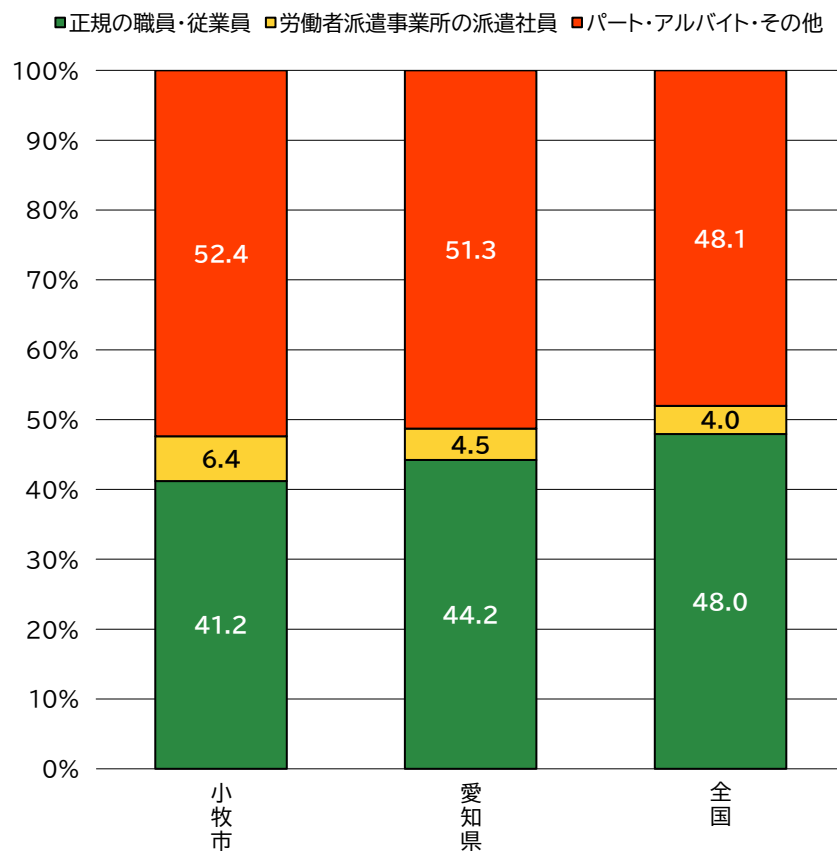
男性については、本市は全国・愛知県と大きな差はなく、いずれも「正規の職員・従業員」が約8割となっています。女性については、本市は「正規の職員・従業員」の割合が全国・愛知県と比較して最も低く、一方で、「労働派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高くなっています。

男性の雇用形態



出典:国勢調査(令和2年)

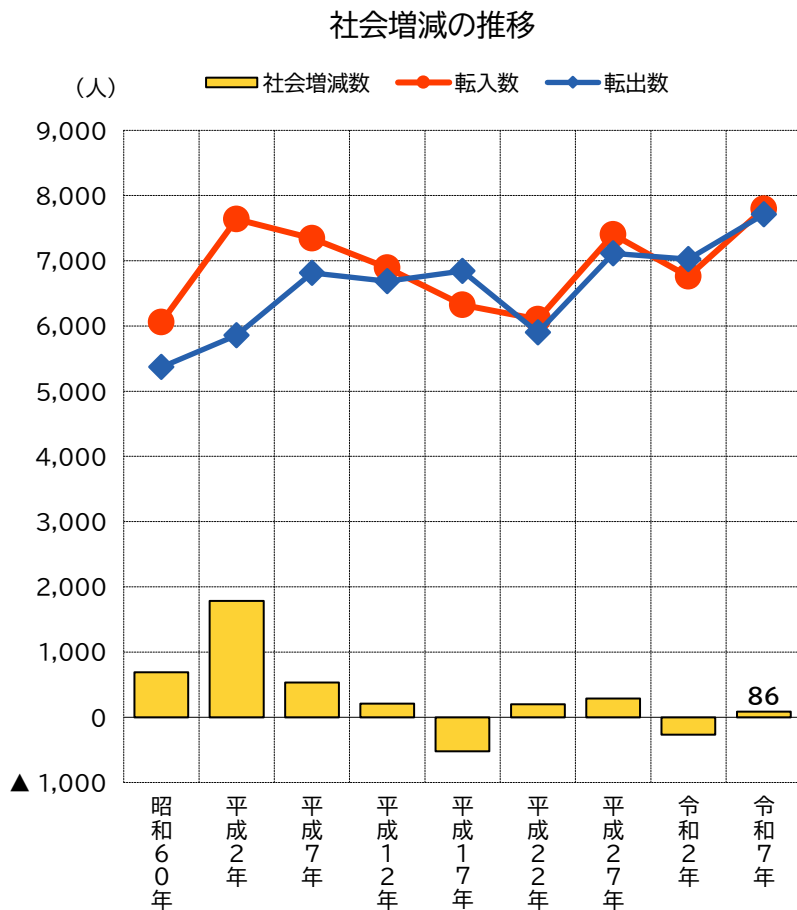
女性の雇用形態



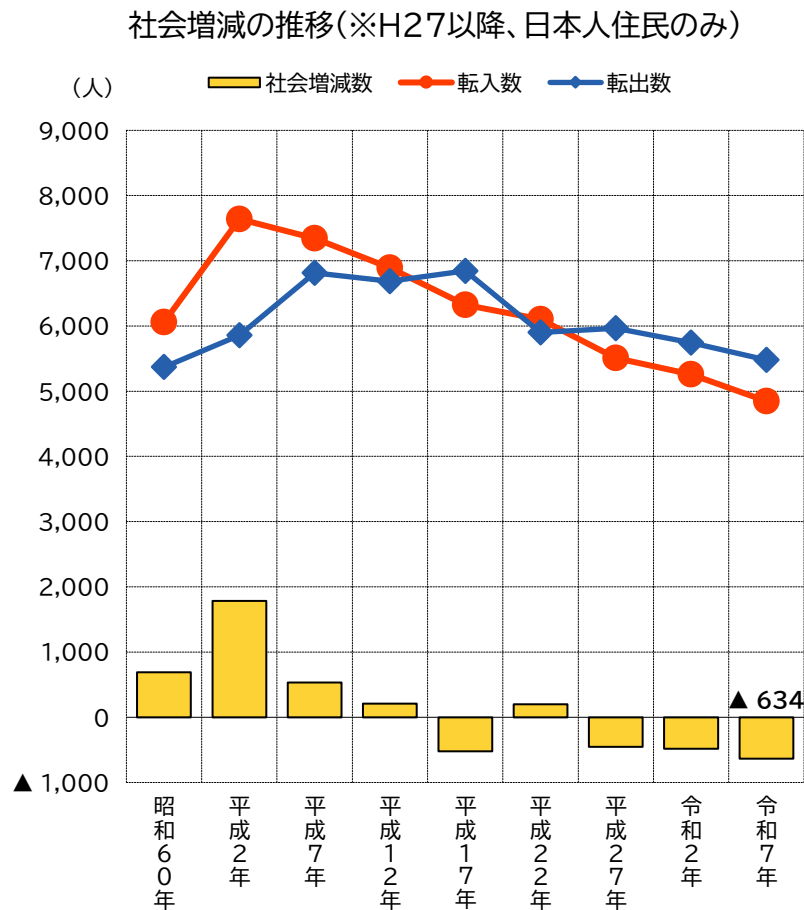
出典:国勢調査(令和2年)

社会増減の推移

本市の社会増減は、平成7年まで転入超過を保ってきましたが、これ以降、転入・転出がほぼ同程度となり、転出超過と転入超過を繰り返しています。日本人住民のみの社会増減は、近年転出超過で推移しています。



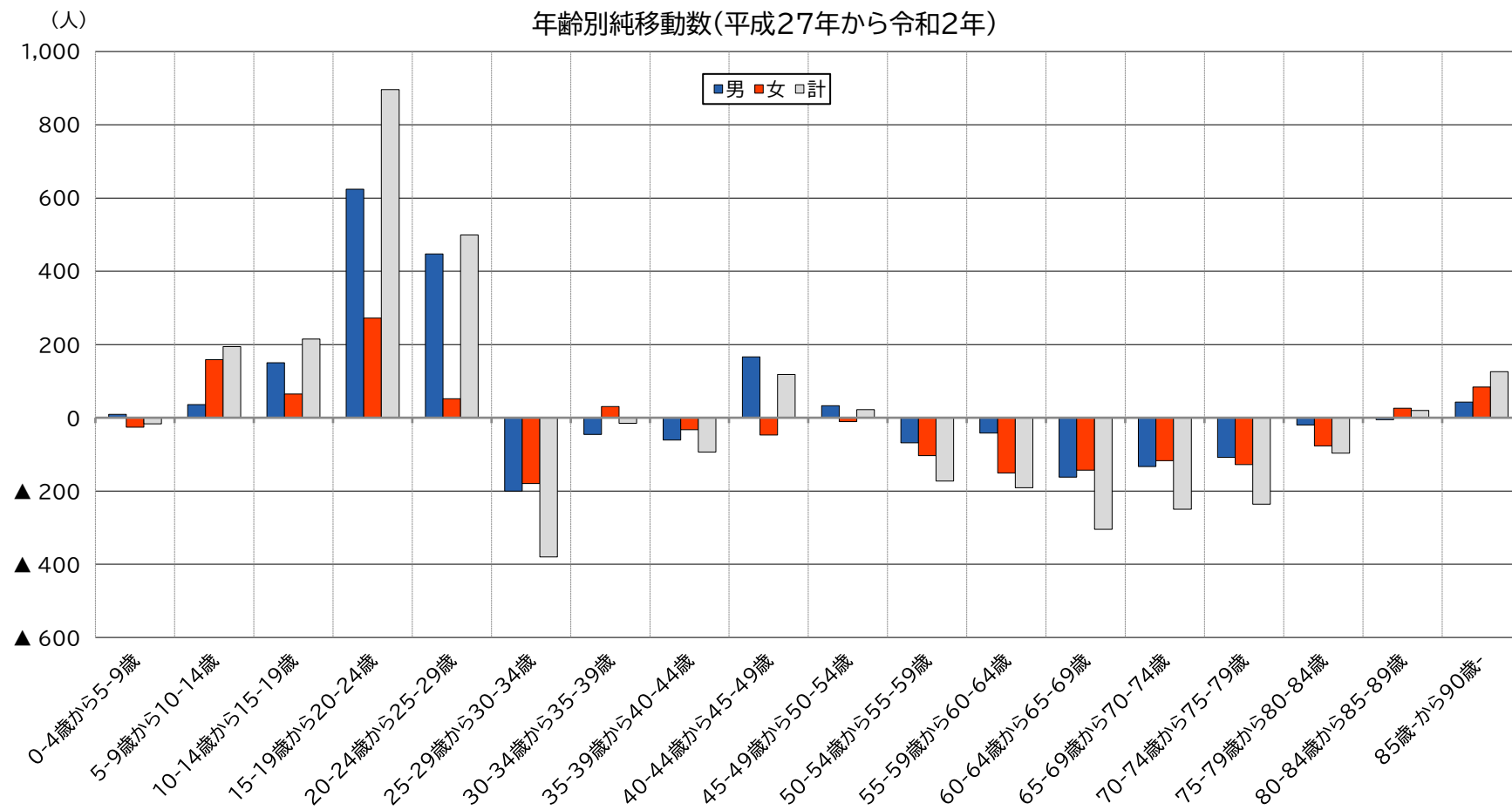
出典:住民基本台帳



出典:住民基本台帳

年齢別純移動数

本市の平成27年から令和2年における男女別年齢5歳階級別の純移動数は、特に、男性の15～19歳から20～24歳と、20～24歳から25～29歳が、他の年代に比べて大幅な転入超過となっており、就職等に起因した移動と推測されます。また、5～9歳から10～14歳と、その親世代にあたる40～44歳から45～49歳も、転入超過となっています。一方で、男女ともに、25～29歳から30～34歳と、50歳代以降の転出超過傾向が目立つ状況にあり、転勤や転職、結婚、出産、退職に起因した移動と推測されます。

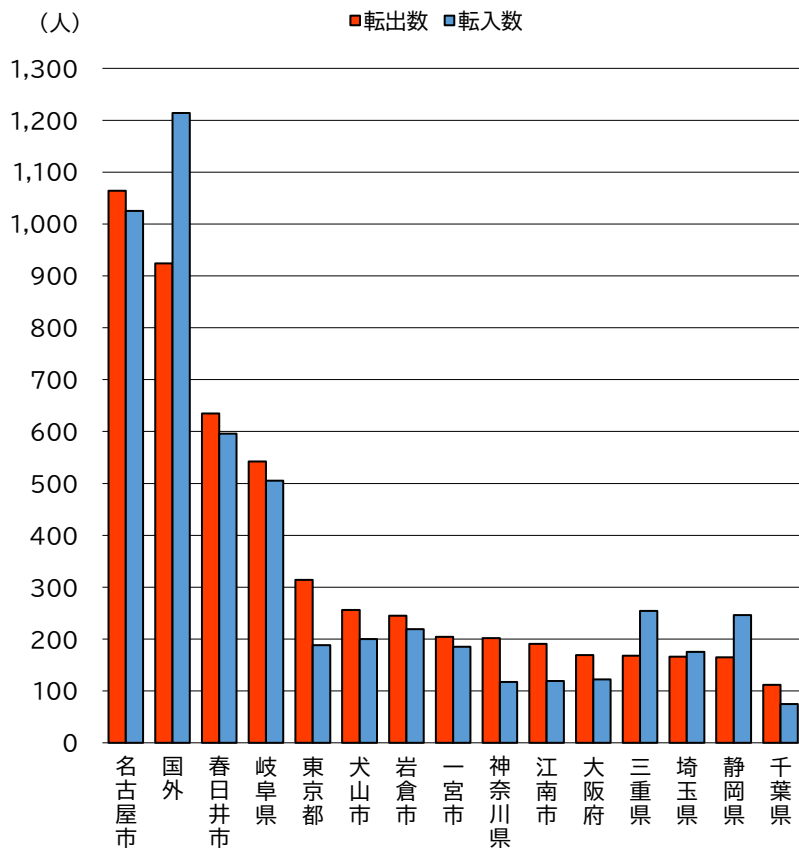


出典: 国勢調査

転入元及び転出先別移動数・昼間流入人口

転入元・転出先には、名古屋市と国外が圧倒的に多い状況です。次いで、県内近隣市町間や岐阜県との間における転出入がある程度の規模を持っています。国外移動は転入超過ですが、その他の多くの地域は転出超過となっています。

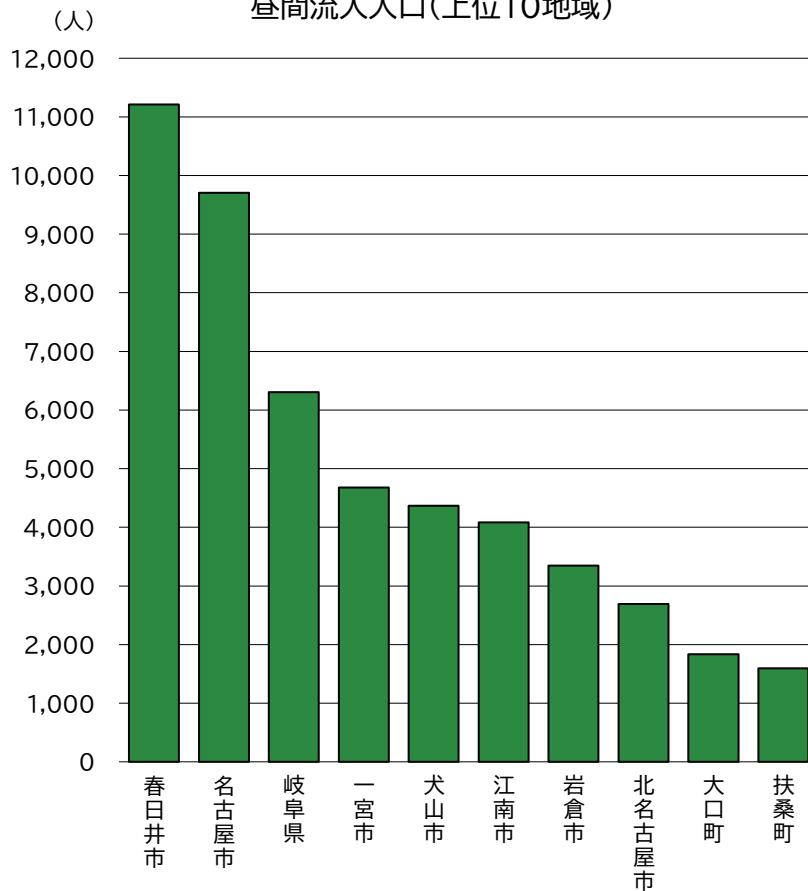
転入元及び転出先別移動数(転出先上位15地域)



出典:国勢調査(令和2年)

本市の昼夜間人口比率は118.4%で流入超過となっています。県下有数の内陸工業都市として、市外から多くの就業者が流入している地域特性が表れています。流入元としては、春日井市が最も多く、次いで、名古屋市・岐阜県が多くを占めています。

昼間流入人口(上位10地域)

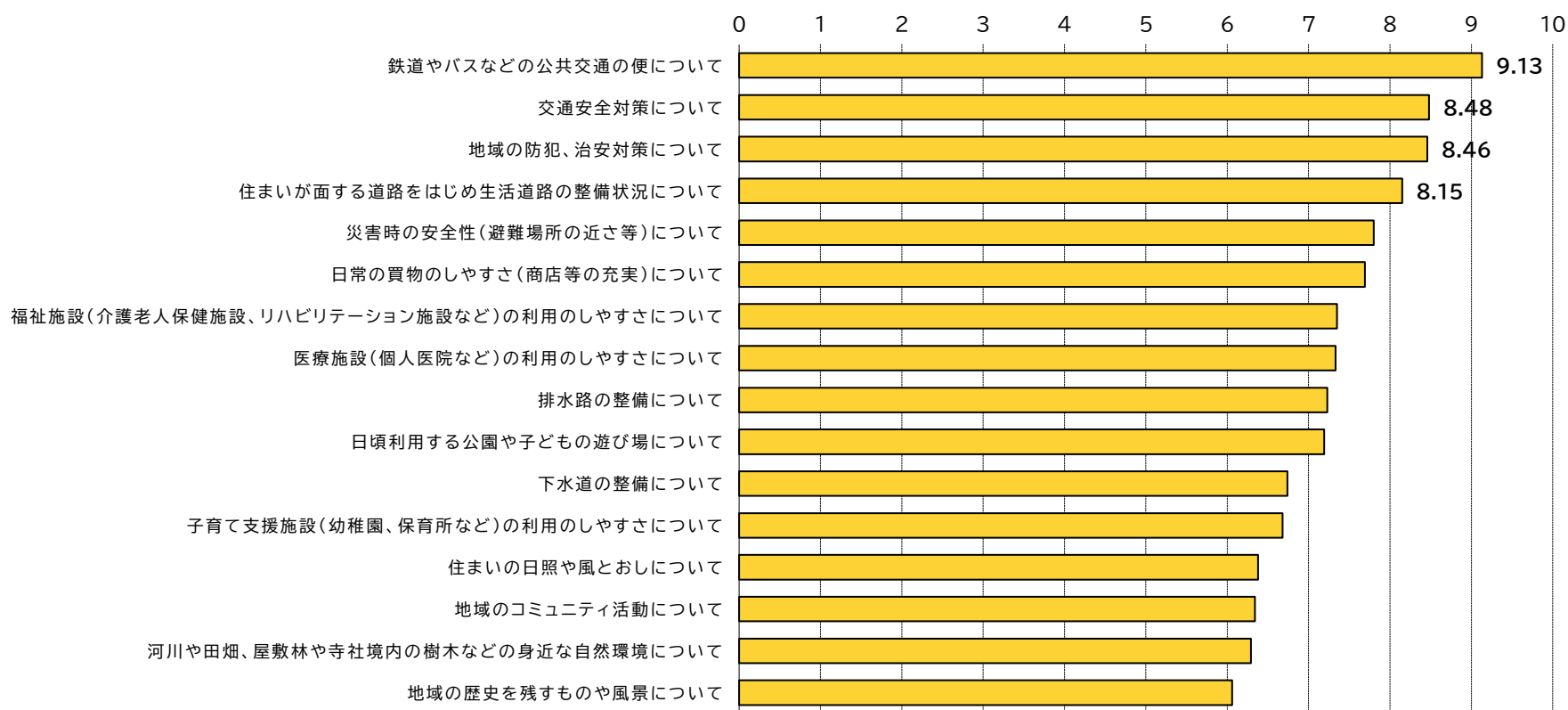


出典:国勢調査(令和2年)

生活環境のニーズ平均得点

令和5年度に実施した小牧市都市計画マスタープラン改定に伴う市民アンケート調査結果によると、居住地区の環境や日常生活に対する満足度と重要度から得点をつけた結果、「鉄道やバスなどの公共交通の便について」(9.13点)、「交通安全対策について」(8.48点)、「地域の防犯、治安対策について」(8.46点)、「住まいが面する道路をはじめ生活道路の整備状況について」(8.15点)の順に高くなっています。
(※ニーズ平均得点とは、居住地区の環境や日常生活に関する各項目の満足度と重要度を得点化し算出したもので、1点から16点のうち、点数が高いほど市民ニーズが相対的に高く、施策の相対的優先性が高いと考えることができる。)

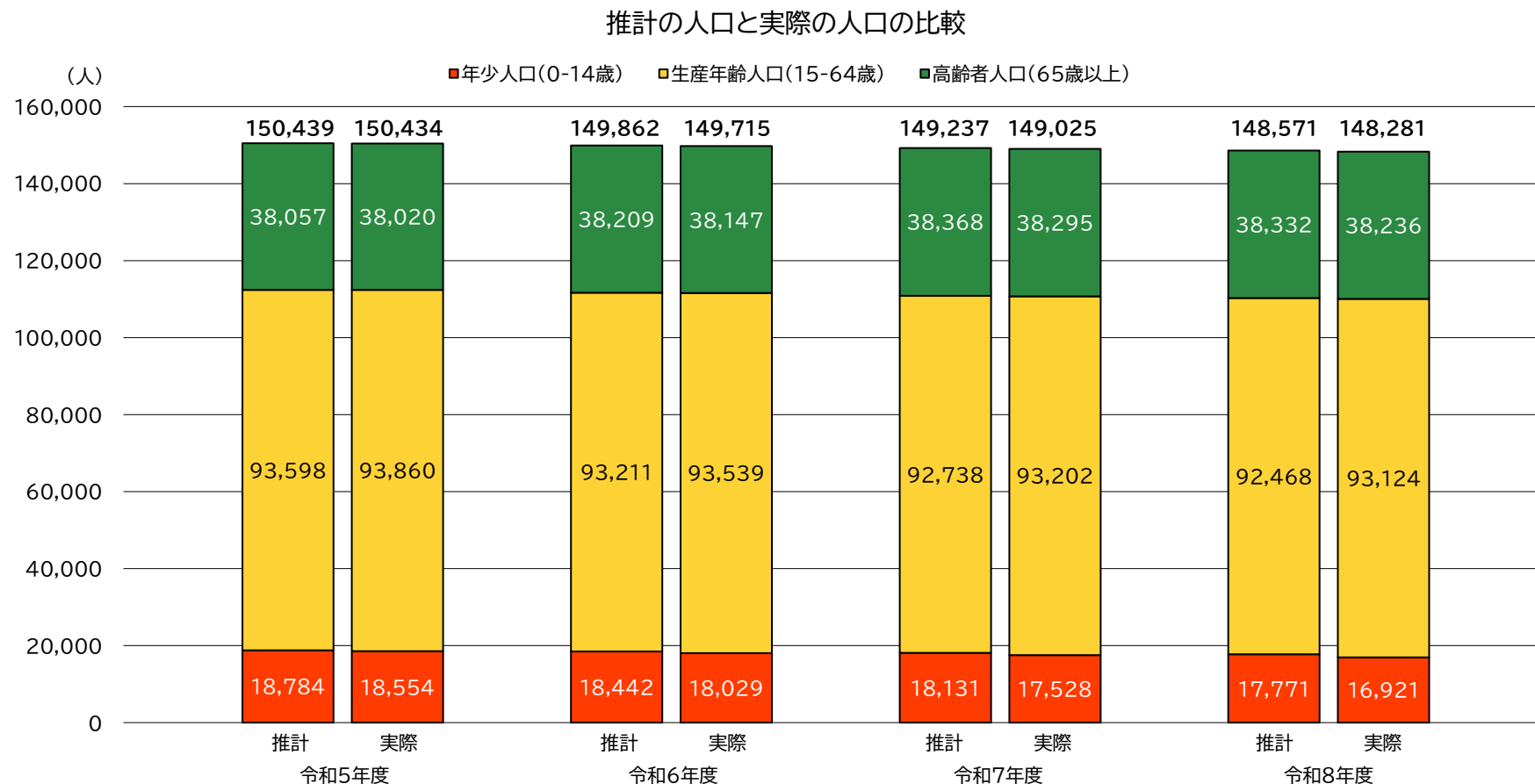
生活環境のニーズ平均得点(n=1,206)



出典:小牧市都市計画マスタープラン改定に伴う市民アンケート調査(令和5年)

推計の人口と実際の人口の比較

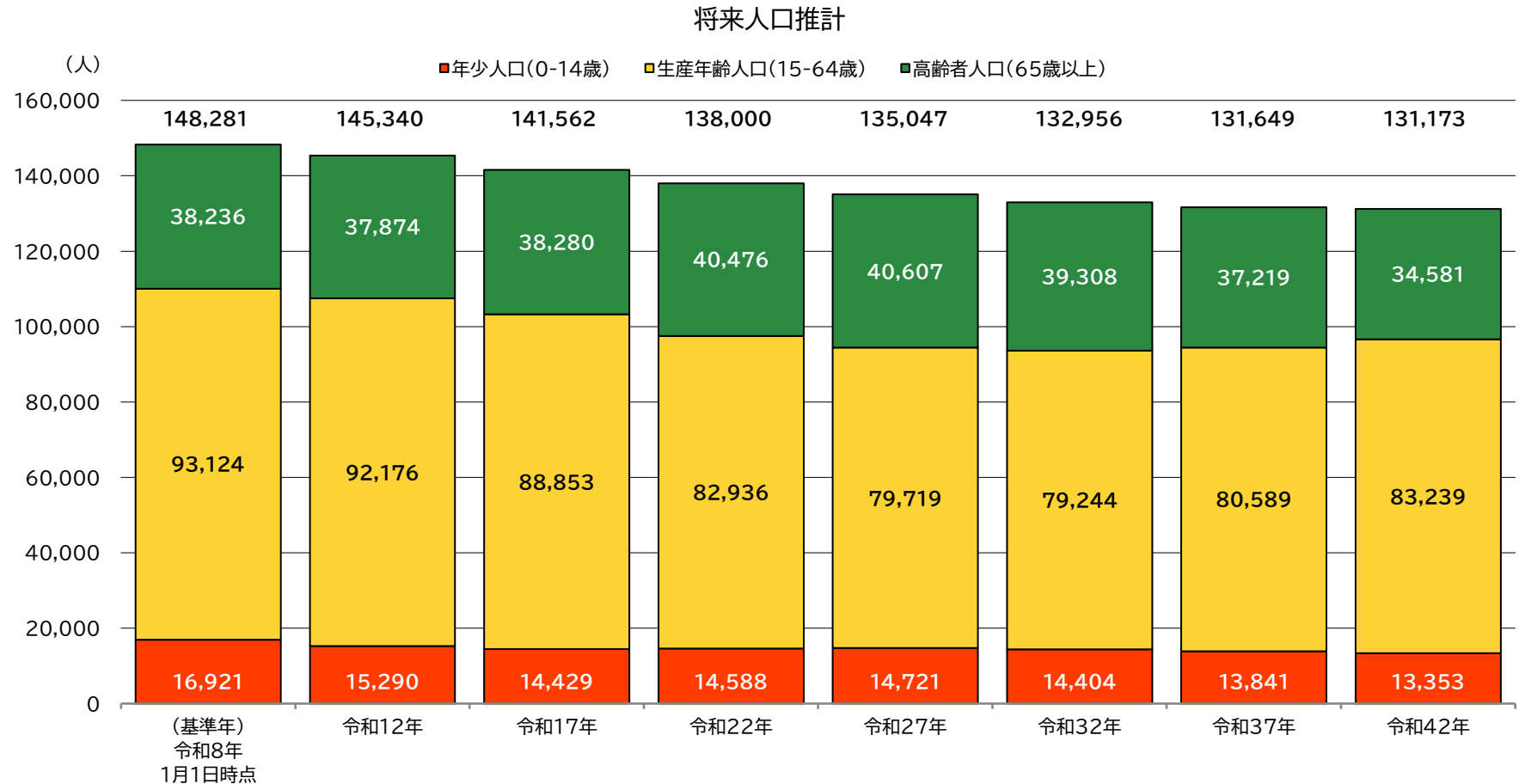
小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画策定時に実施した将来人口推計と実際の人口を比較すると、推計より実際の人口が少ない結果となりました。令和5年度の人口の差は▲5人、令和6年度は▲147人、令和7年度は▲212人、令和8年度は▲290人となりました。差は開きつつありますが、推計値の±5%の範囲におさまっています。生産年齢人口・高齢者人口は推計と比較して多少の差がありますが、年少人口は一貫して推計より実際の人口が少ない結果となりました。



出典：住民基本台帳(各年1月1日時点)

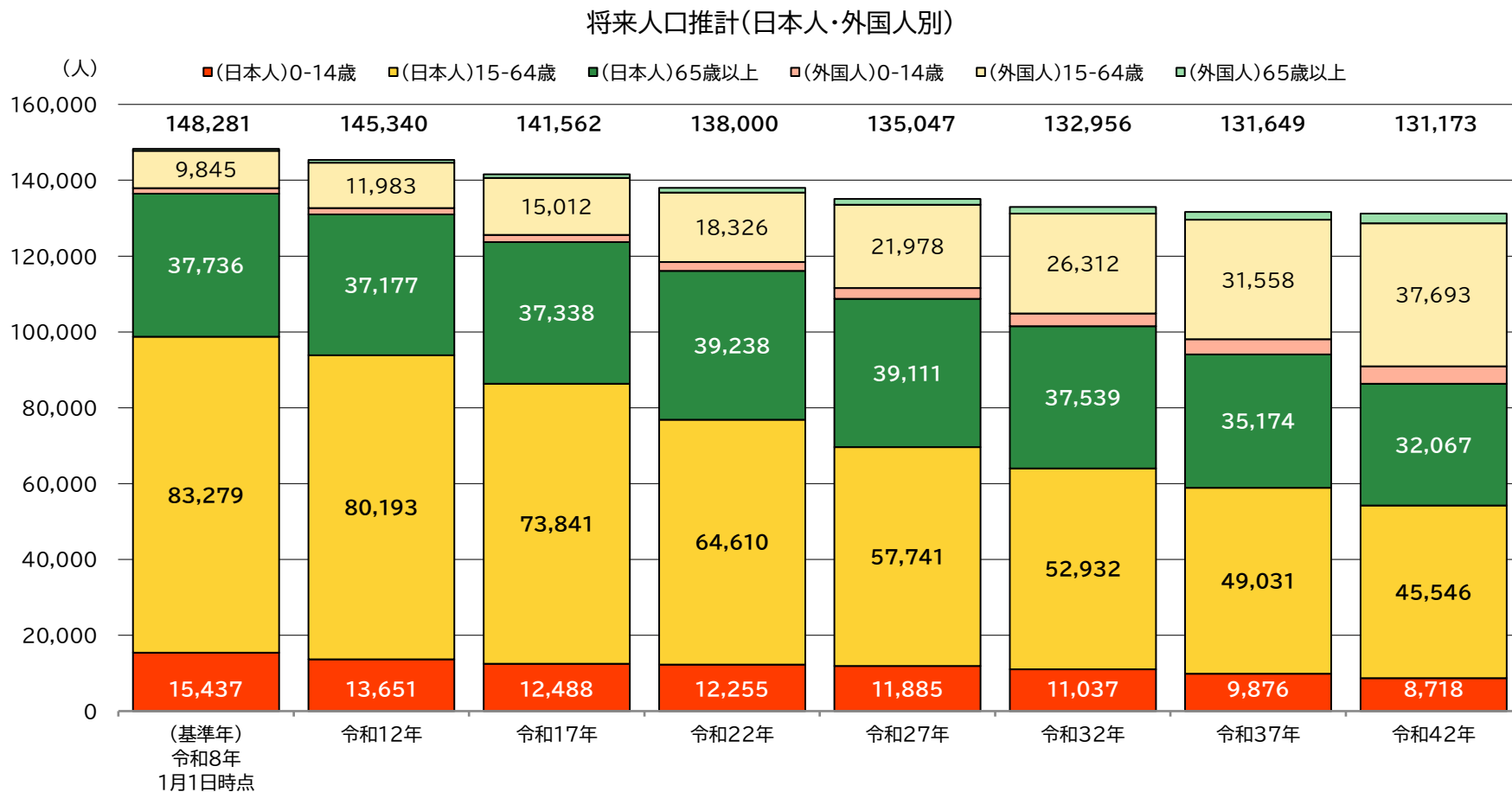
将来人口推計

統計的な手法を用いて推計を行った結果、将来人口(日本人住民と外国人住民の合計)は、減少傾向で推移すると予測しています。年少人口(0～14歳)は一貫して減り続ける予測です。高齢者人口(65歳以上)は令和27年頃にピークを迎え、その後は減少傾向に転じる予測です。



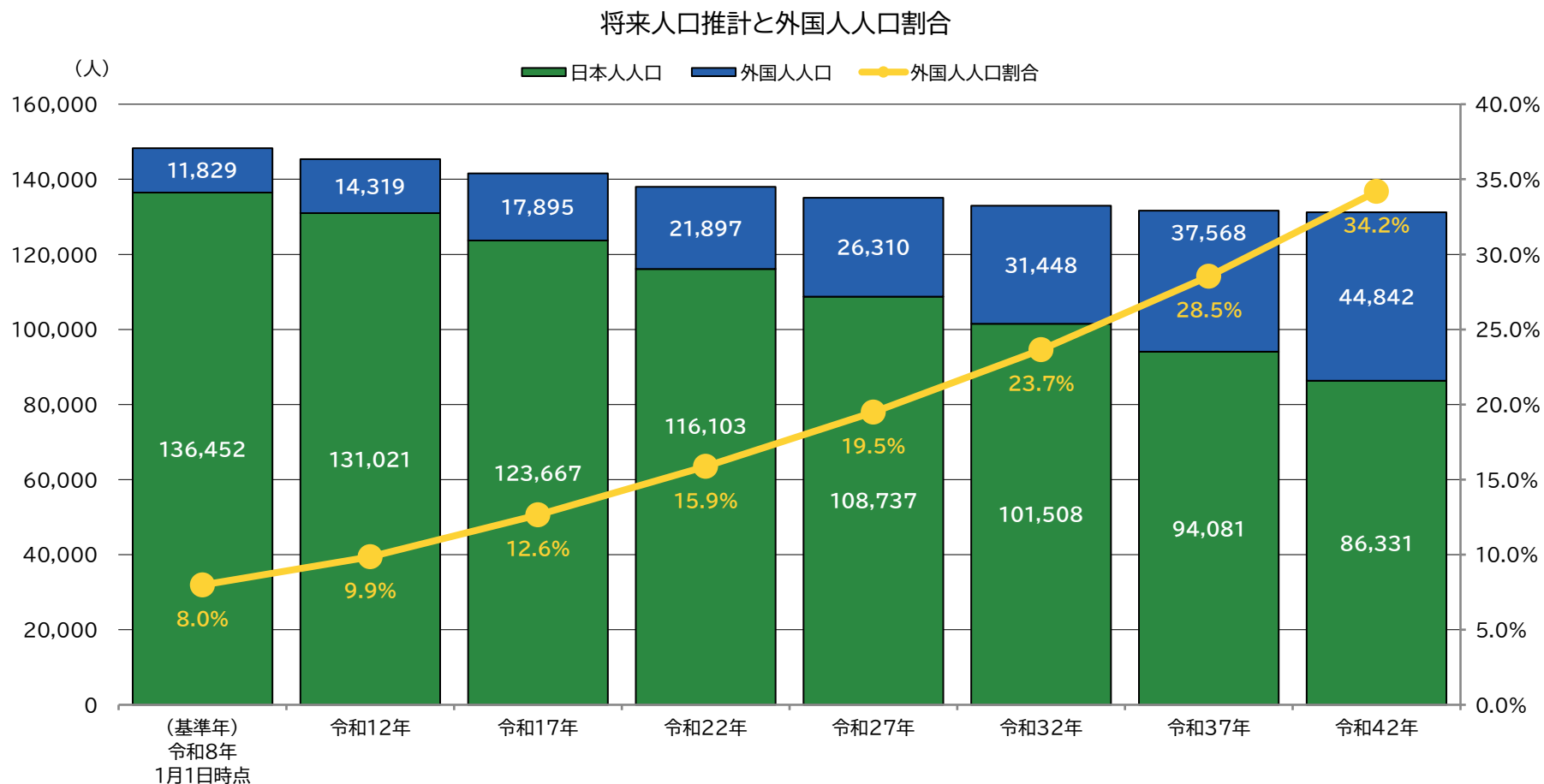
将来人口推計(日本人・外国人別)

将来人口推計を、日本人住民・外国人住民にわけて推計すると、日本人住民は一貫して減少傾向にあるものの、外国人住民は増加傾向となっています。なお、外国人住民の推計には、直近10年間の変化率を用いているため、実際の外国人住民人口は、今後の社会情勢に左右されることが予想されます。



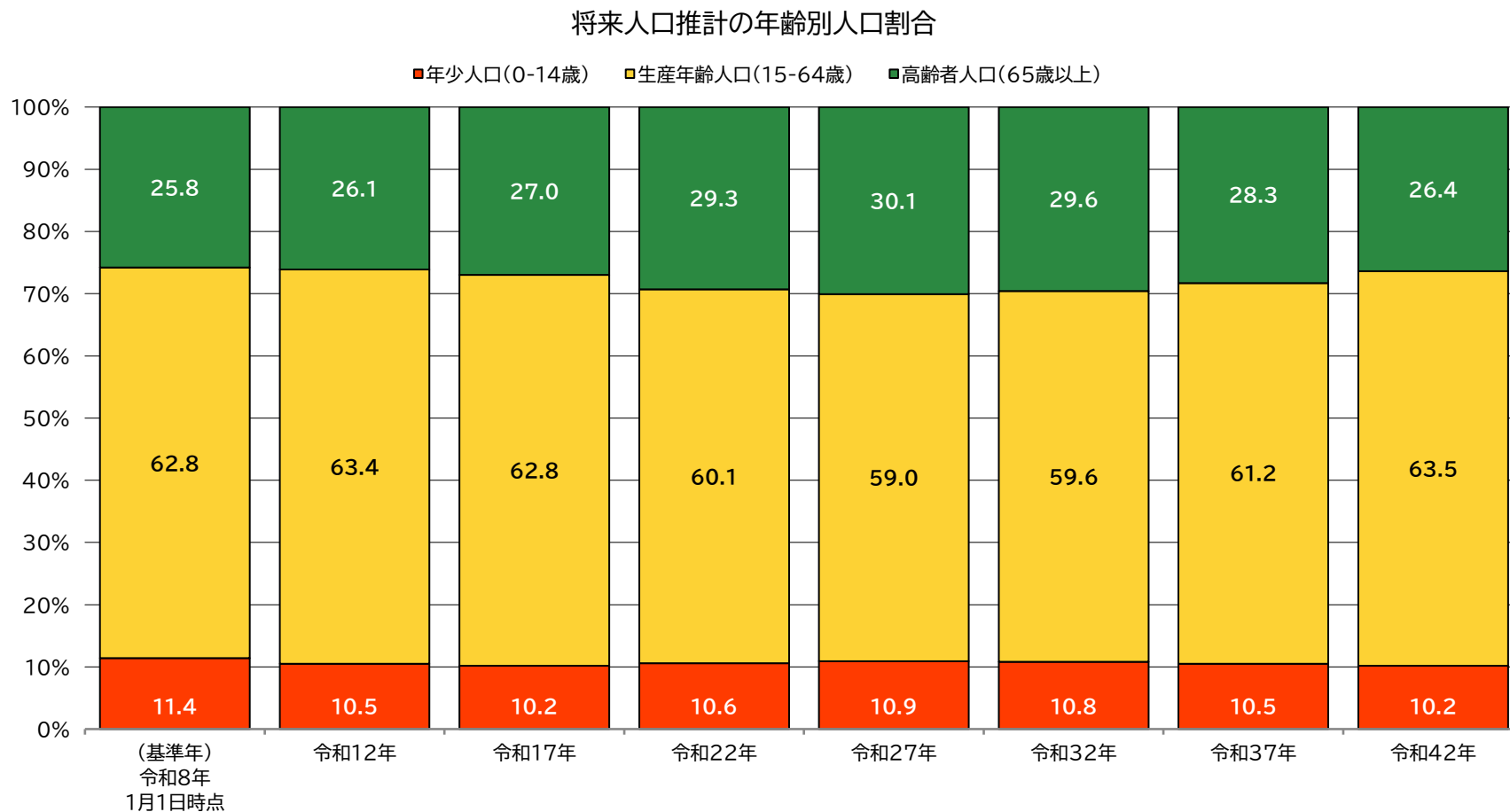
将来人口推計と外国人人口割合

将来人口推計を、日本人住民・外国人住民にわけて推計すると、日本人住民は一貫して減少傾向にあるものの、外国人住民は増加傾向となっています。なお、外国人住民の推計には、直近10年間の変化率を用いているため、実際の外国人住民人口は、今後の社会情勢に左右されることが予想されます。



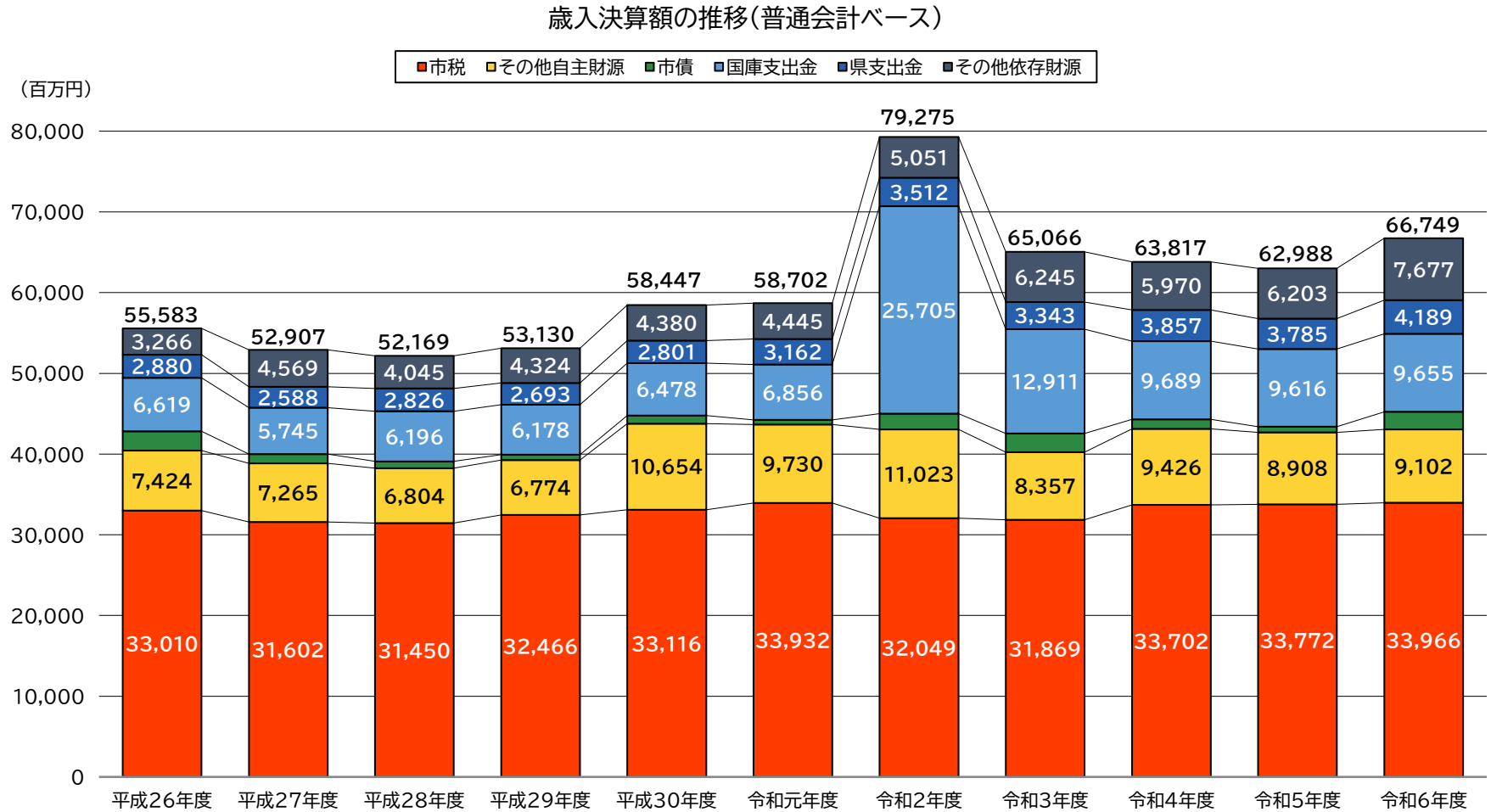
将来人口推計の年齢別人口割合

将来人口推計(日本人住民と外国人住民の合計)の年齢別人口割合を求めました。年少人口(0～14歳)の割合は10%台で推移する予測です。高齢者人口(65歳以上)の割合は令和27年頃まで増加を続け、30%台まで達した後、その後は減少傾向に転じる予測です。



歳入決算額の推移

歳入決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅に増加した令和2年度以降、600億円規模で推移しています。

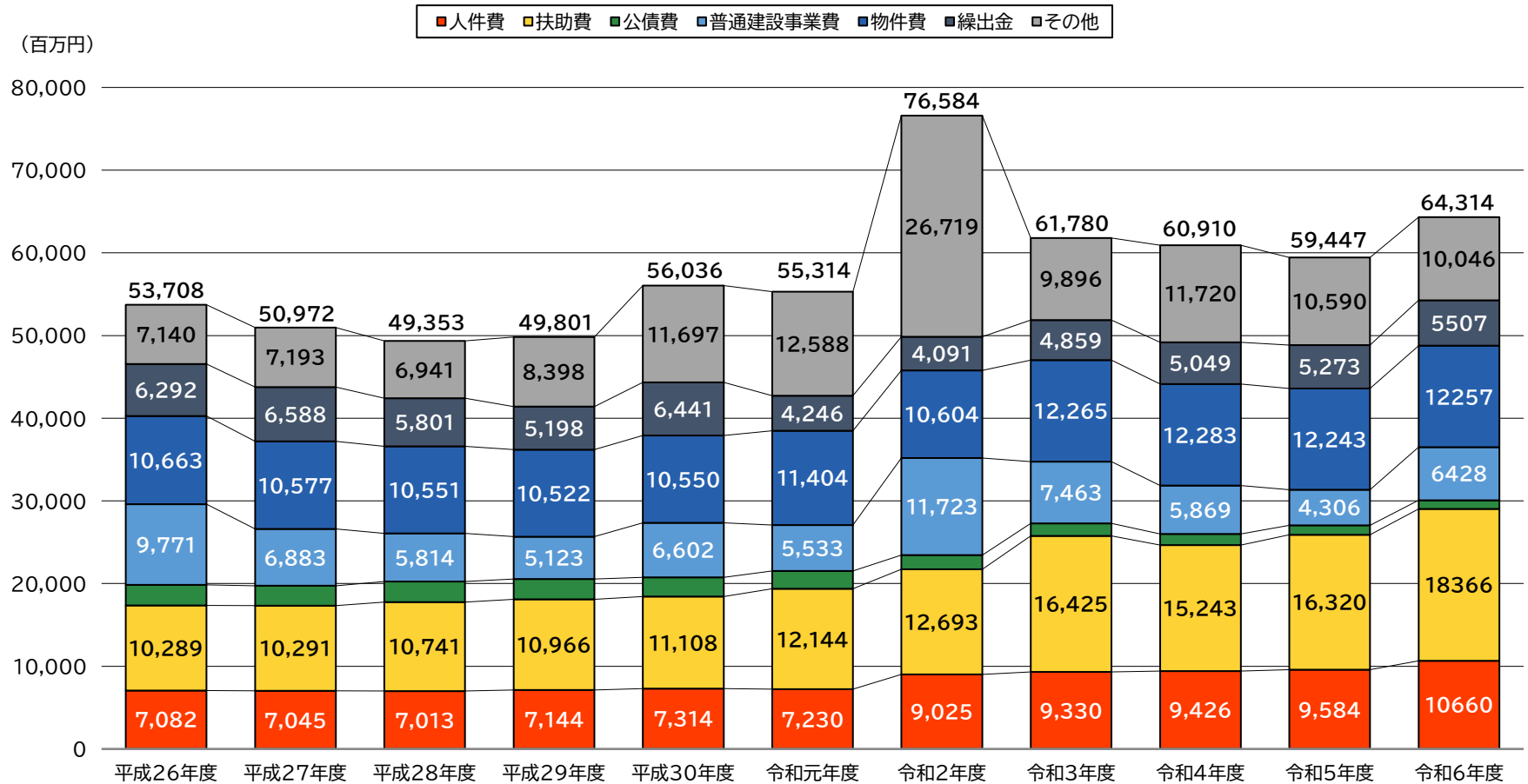


出典:財政状況資料集

歳出決算額の推移

歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅に増加した令和2年度以降、600億円規模で推移しています。特に、人件費、扶助費、物件費が増加傾向です。(扶助費…こども・高齢者・障がい者への支援などに要する経費、物件費…施設の光熱費や委託料などの経費)

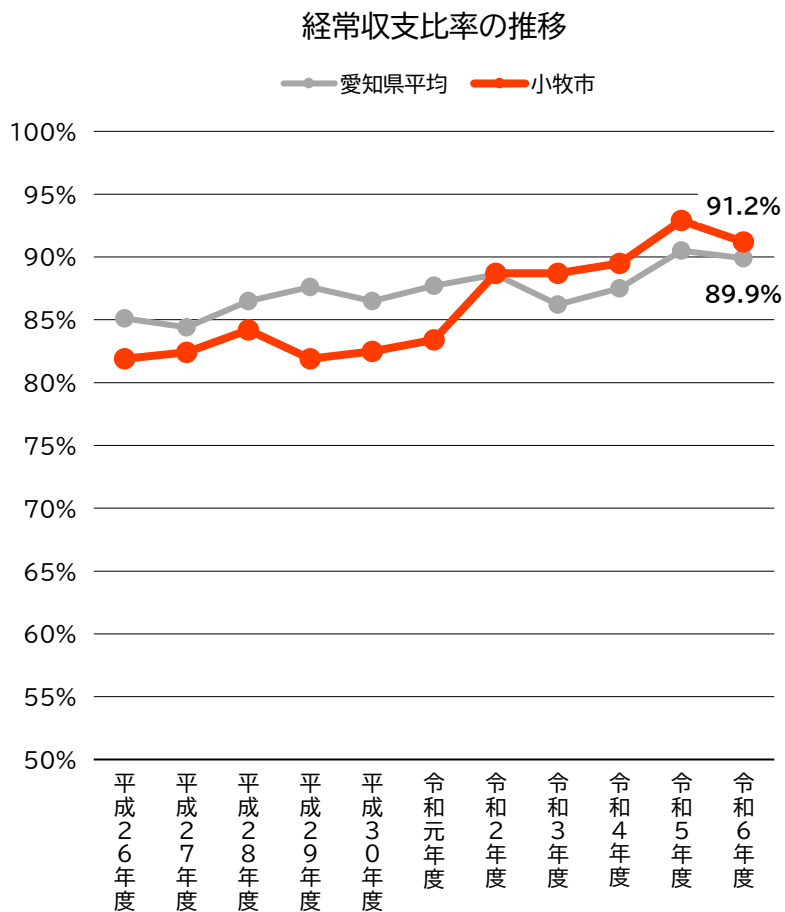
歳出決算額の推移(普通会計ベース)



出典:財政状況資料集

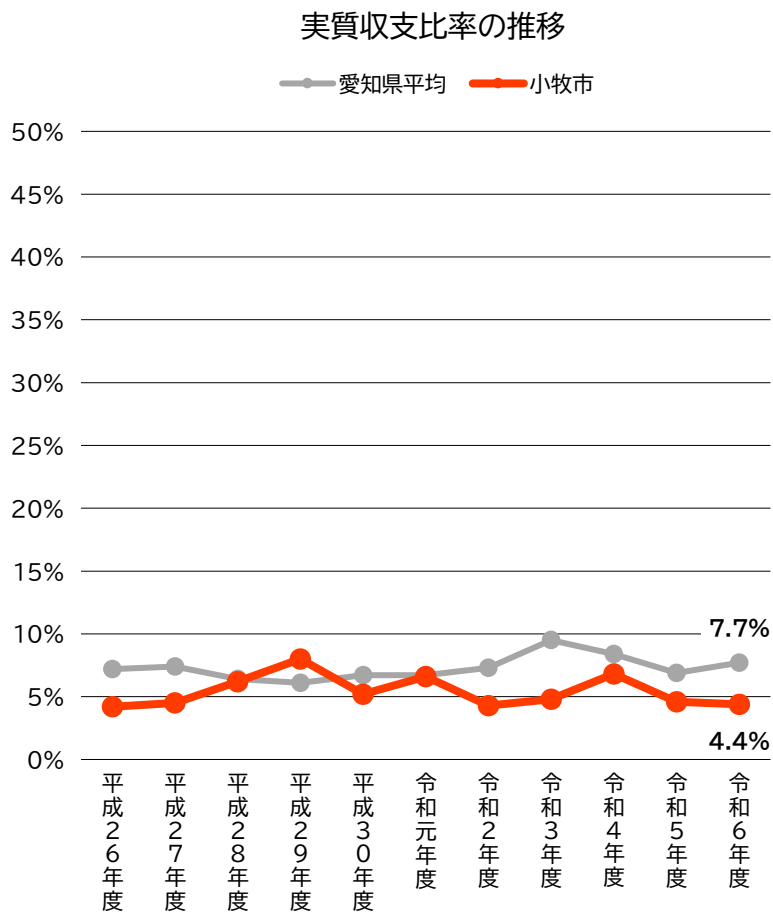
経常収支比率の推移・実質収支比率の推移

経常収支比率とは、毎年度経常的に収入される一般財源に占める、毎年度経常的に支出される経費の割合です。令和6年度は91.2%となり、硬直化傾向にあります。



出典：財政状況資料集

実質収支比率とは、標準的な財政規模に対する黒字・赤字の割合で、一般的に3～5%程度が望ましいとされています。本市の実質収支比率はおおむね4～6%台の間を推移しており、比較的安定した状況にあります。



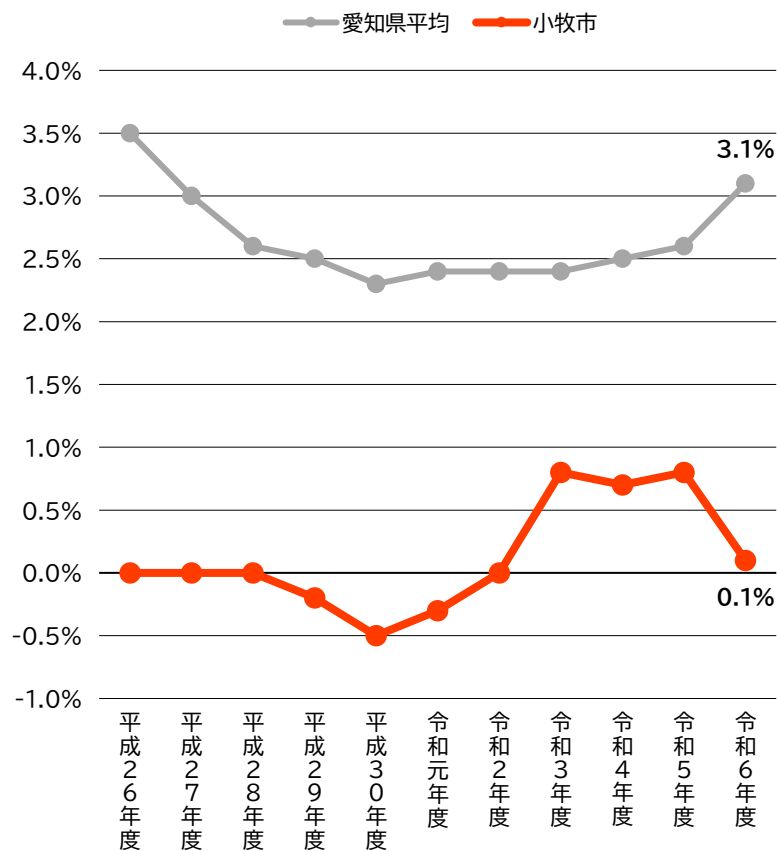
出典：財政状況資料集

実質公債費比率の推移・基金残高の推移

実質公債費率は、地方債の返済額などの程度で、この数値が大きいほど返済の資金繰りが厳しいことを表します。本市は類似団体平均を大きく下回っており、良好な状態を保っています。

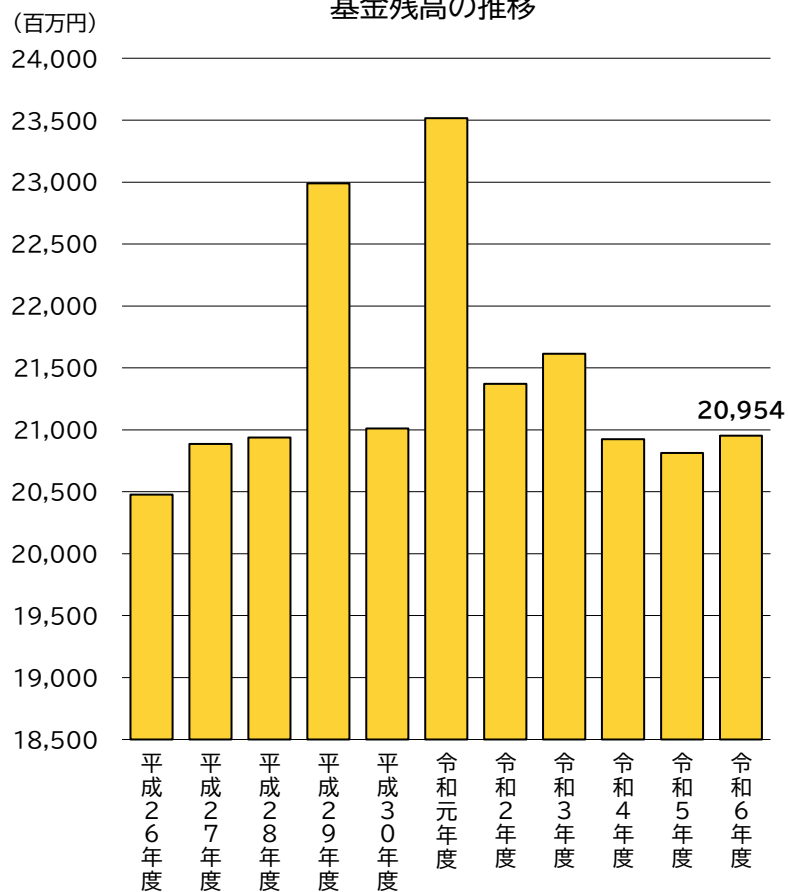
令和6年度末の基金残高は、普通会計で約209億円です。

実質公債費比率(3か年平均)の推移



出典:財政状況資料集

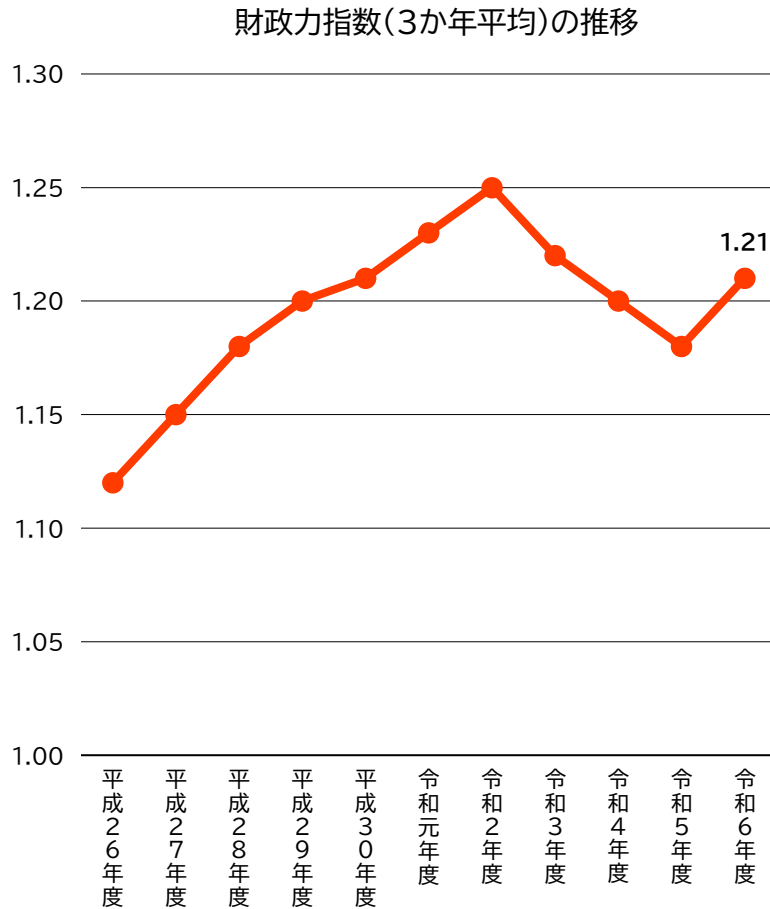
基金残高の推移



出典:財政状況資料集

財政力指数の推移

財政力指数とは、地方自治体が標準的な行政活動を行うために必要な経費と収入のバランスを示す指数です。この指数が大きいほど財政力があるとされます。令和6年度の財政力指数は1.21でした。



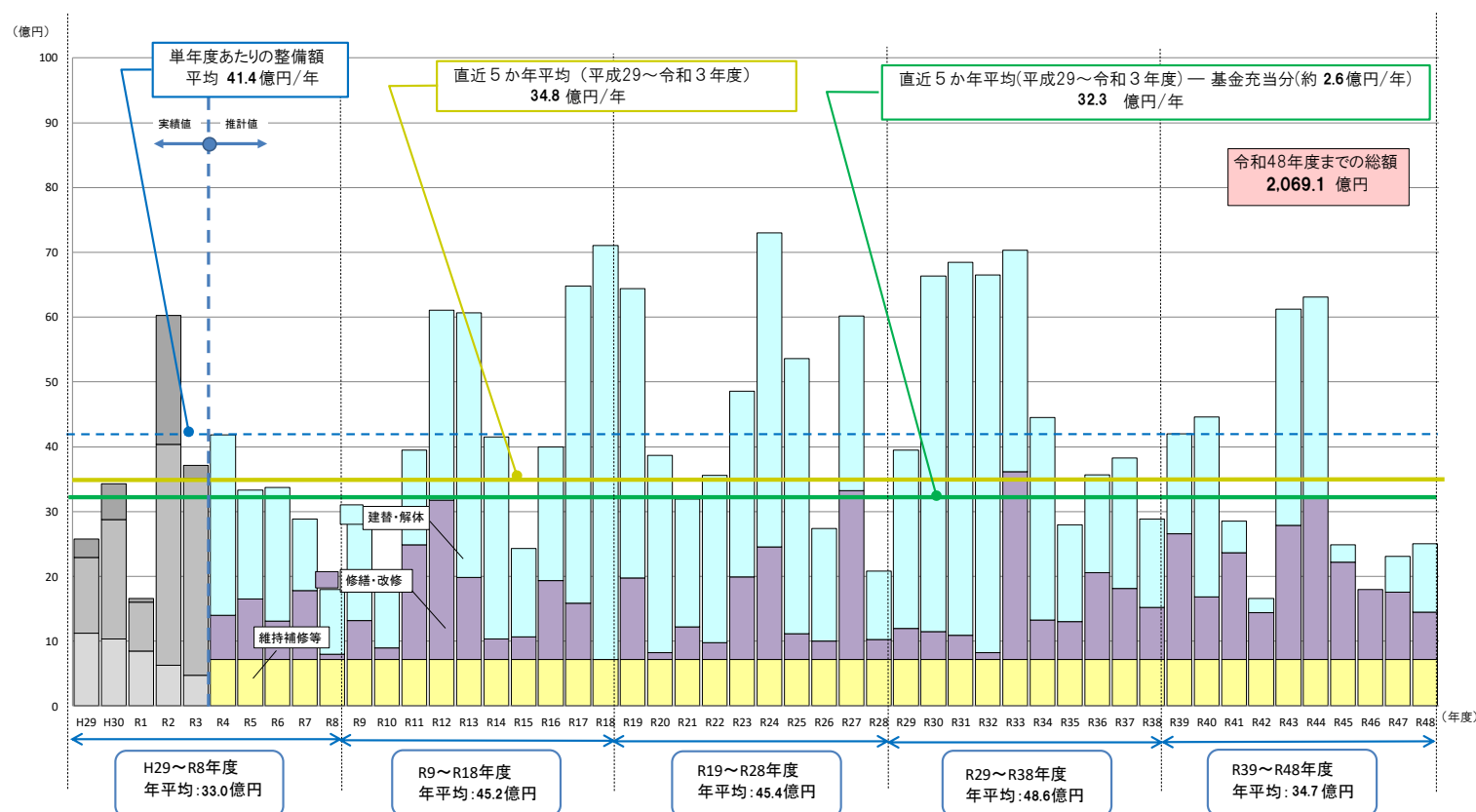
出典:財政状況資料集

公共施設の保全費用の推移

本市が保有する公共建築物にかかる建替え・大規模改修の費用を試算した結果、平成29年度から令和48年度までの50年間に、平均で41.4億円が必要となる見込みです。これは、直近5か年の公共建築物にかかる投資的経費の年度平均である34.8億円と比較すると、約1.2倍にあたり、今後、公共建築物にかかる経費により財政負担が増大していくと予測されます。

4 (1) ケース1:一般的な建築物の耐用年数である築60年で建替える場合

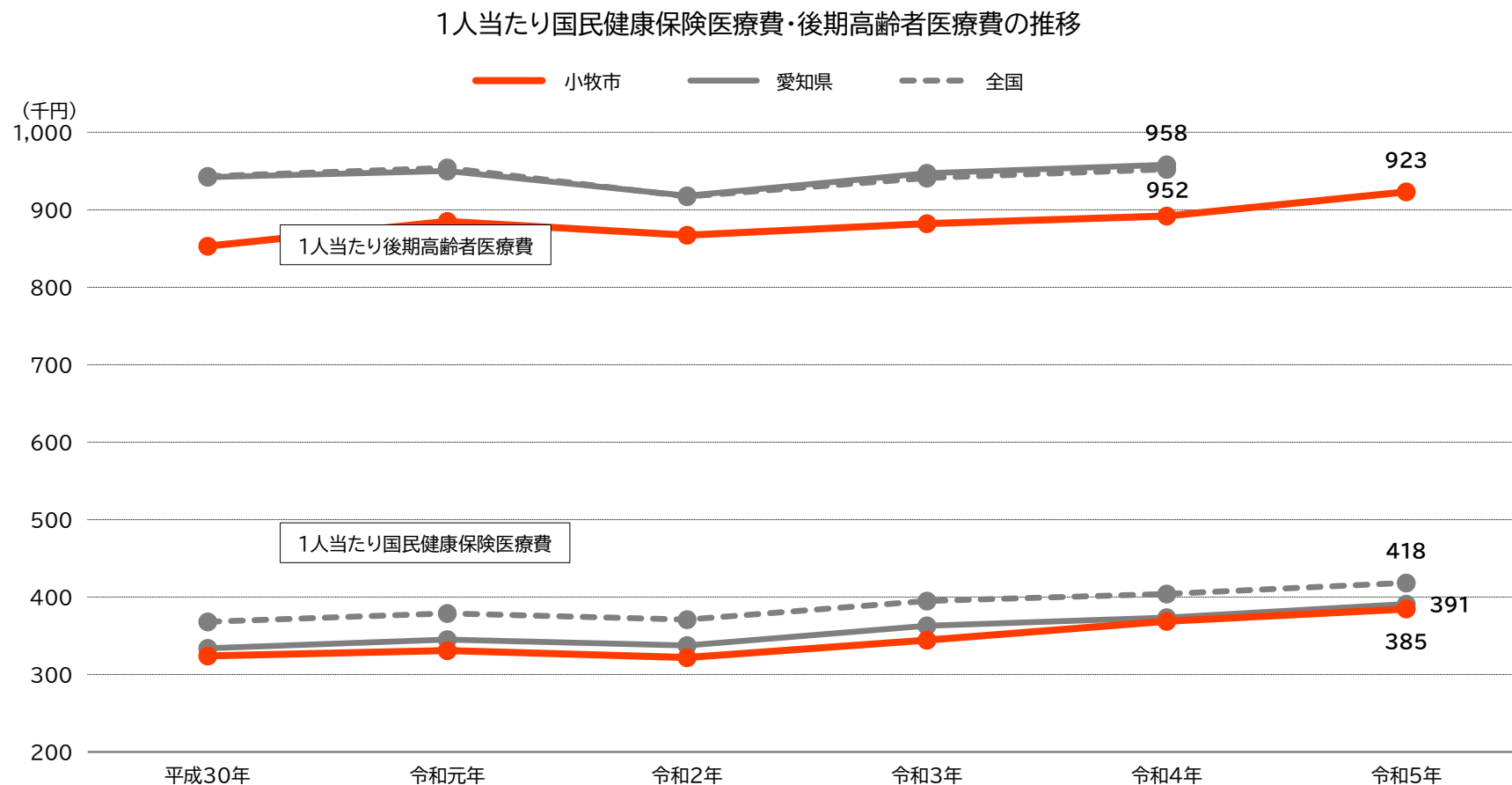
■ 平成29～令和48年度までの50年間の総額は2,069.1億円(平均41.4億円/年)となります。



出典:小牧市公共ファシリティマネジメント基本方針

1人当たり国民健康保険医療費・後期高齢者医療費の推移

本市の1人当たり国民健康保険医療費は、国・県と比較して低い値で推移しており、国・県と同様に令和2年に一度減少したが、その後は年々増加しています。令和5年は国と比較して3万円以上、県と比較して約6千円低くなっています。また、1人当たり後期高齢者医療費は、全国や県と比較して低い値で推移しています。令和2年は全国や県と同様に減少しましたが、その後は年々増加しています。



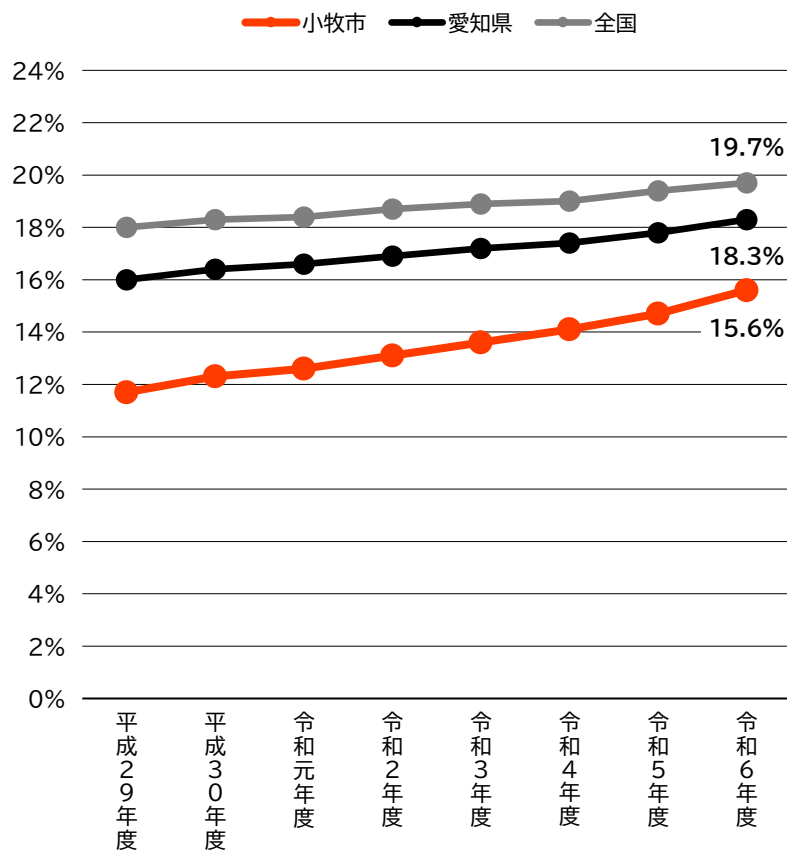
出典：国民健康保険の実態、愛知県後期高齢者医療の事業概況、KDBシステム

要介護認定率の推移・1人当たり介護費用額(月額)の推移

本市の第1号被保険者の要介護認定率は年々増加傾向にあり、令和6年度には15.6%となっています。愛知県や全国と比較して、低い値で推移していますが、その差は縮小傾向にあります。

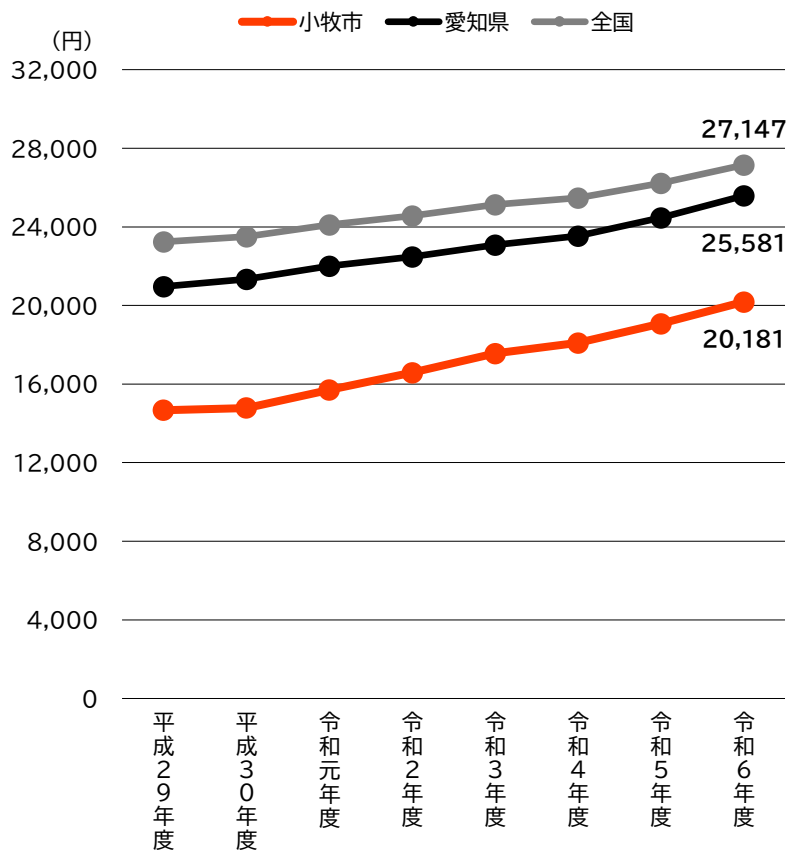
本市の第1号被保険者1人当たりの介護費用額(月額)は増加傾向にあり、令和6年には20,181円/月となっています。愛知県や全国と比較して、低い値で推移しています。

要介護認定率の推移



出典:見える化システム

第1号被保険者1人当たり介護費用額(月額)の推移

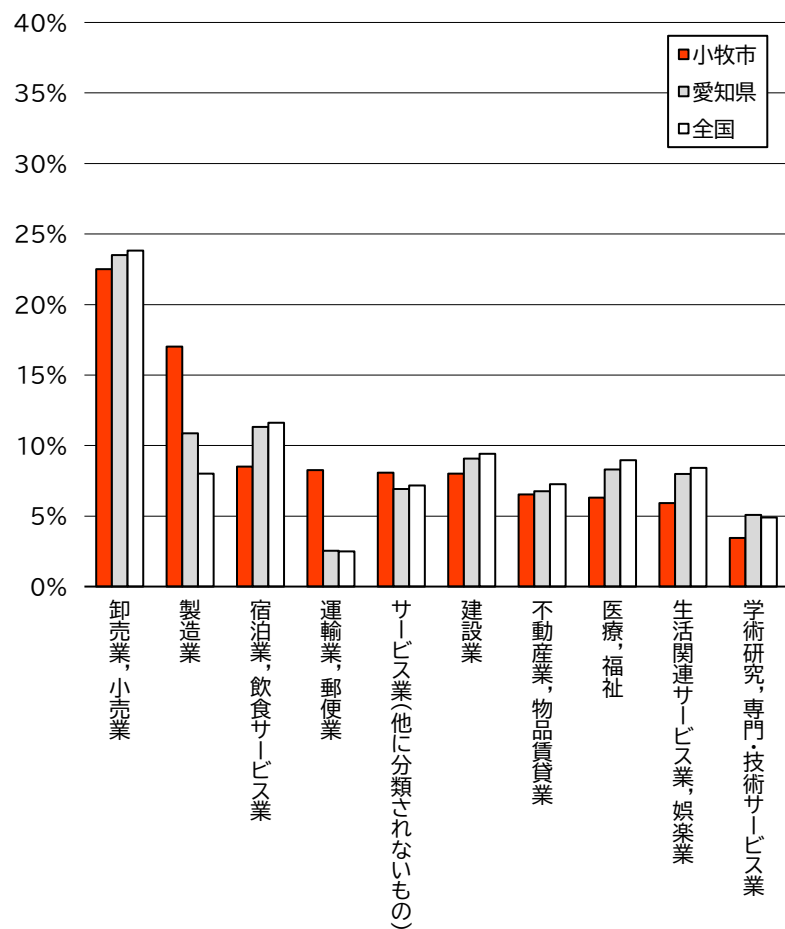


出典:見える化システム

事業所占有率・従業者占有率

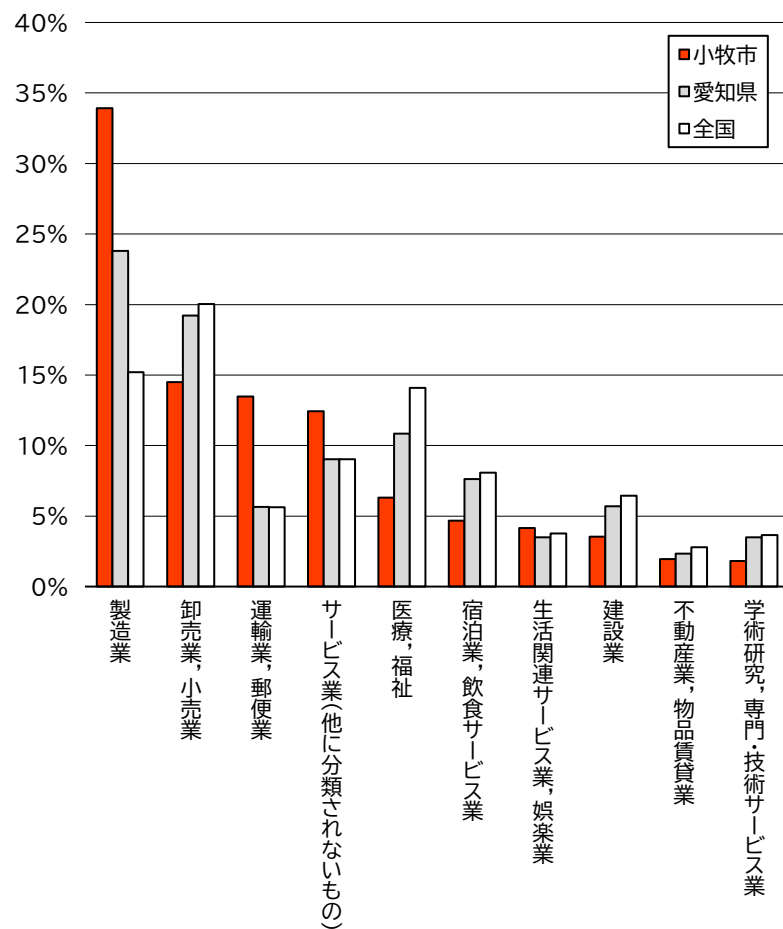
令和3年の経済センサス活動調査によると、本市の産業構造は、事業所数・従業者数いずれの面からみても、愛知県・全国と比べて、製造業と運輸業・郵便業の構成比が極めて高い状況にあります。

事業所占有率(上位10産業)



出典: RESAS(経済センサス活動調査(令和3年))

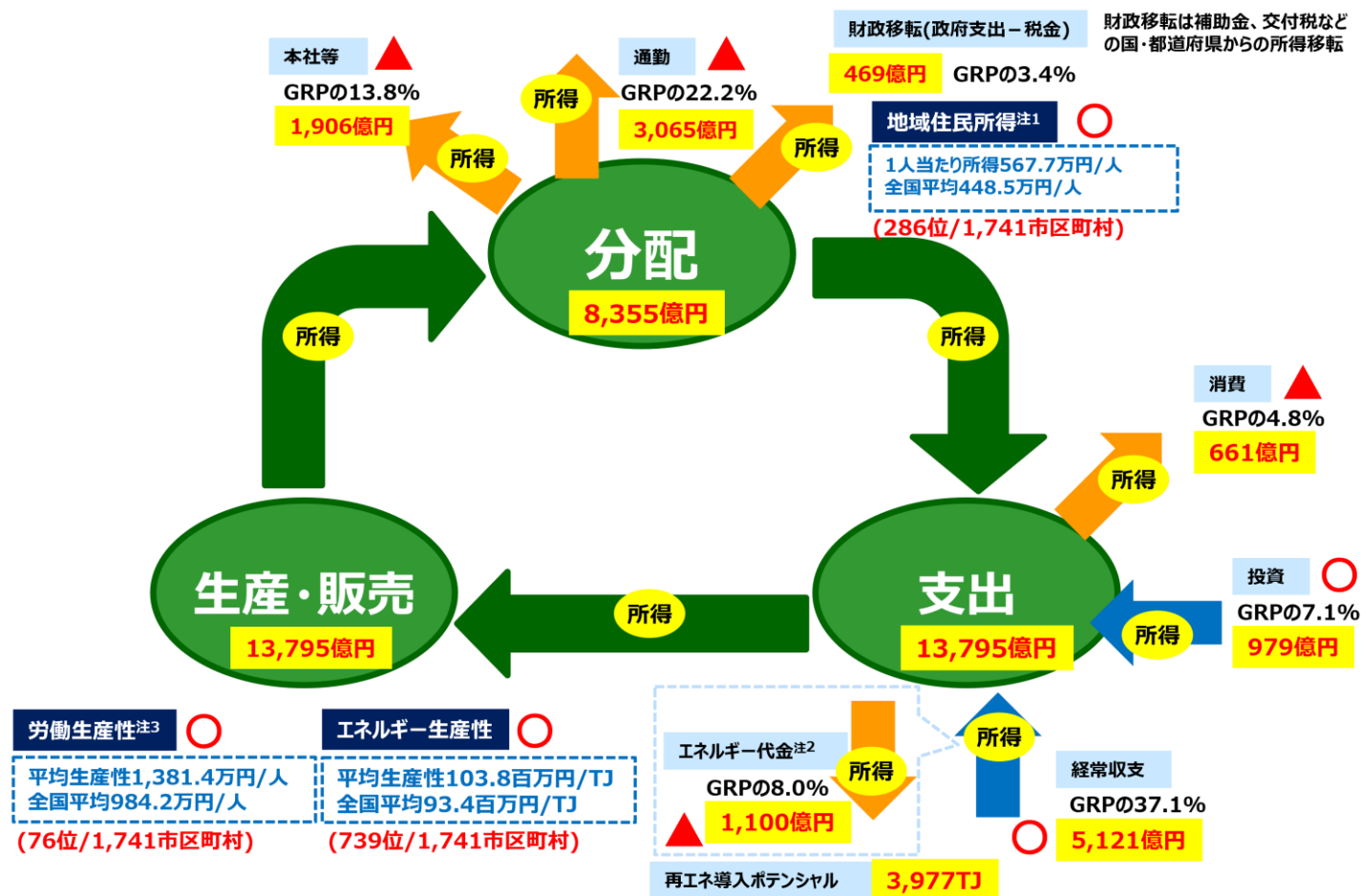
従業者占有率(上位10産業)



出典: RESAS(経済センサス活動調査(令和3年))

地域経済循環分析

本市の地域経済循環分析からは、「生産・販売」においては、労働生産性が全国平均よりも高いことがわかります。「分配」においては、本社等への資金として1,906億円が流出しており、通勤に伴う所得として3,065億円が流出しています。これらはGRP(域内総生産)の36%を占めています。「支出」においては、買物や観光等の消費で661億円が流出しているものの、投資で979億円が流入しています。このため、外から稼ぐ力・呼び込む力は大きい一方で、稼いだ所得が域外に漏れやすい構造となっています。

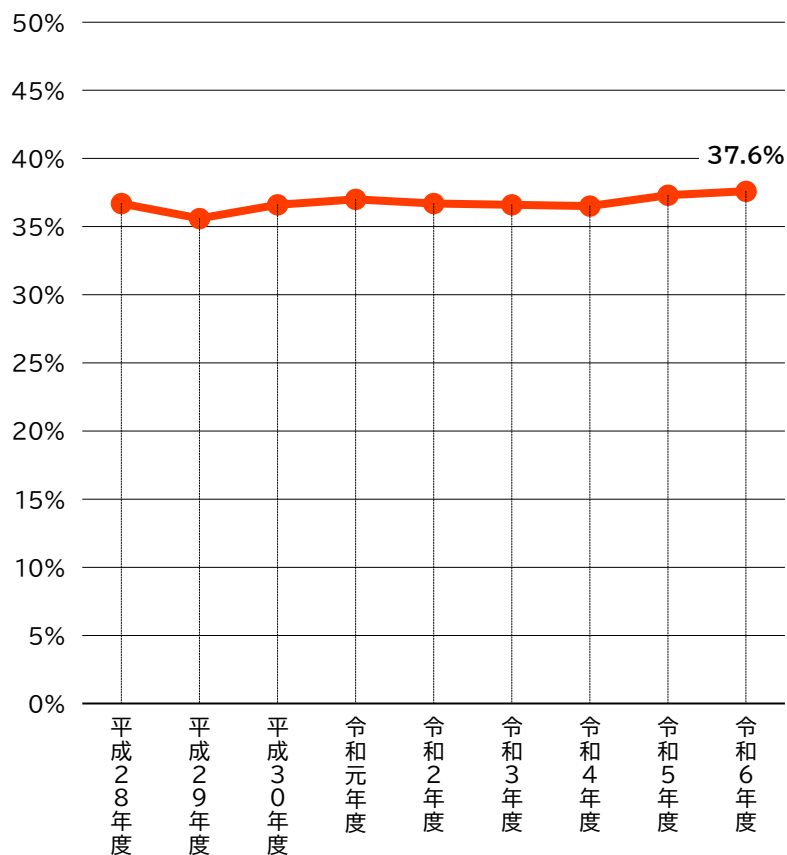


出典: 地域経済循環分析2022年版(環境省)

リサイクル率の推移・1人当たりの最終処分量の推移

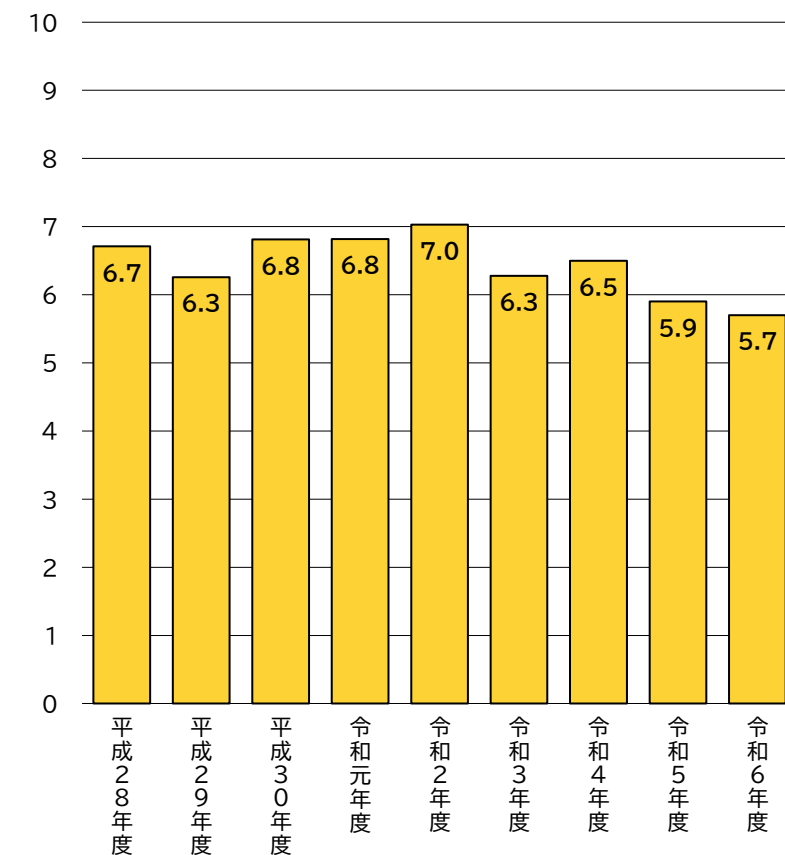
本市のリサイクル率は35%以上の高い水準で推移しており、愛知県の市の中で9年連続1位です。また、1人当たりの最終処分量についても、5～7kg/人・年で推移しています。

リサイクル率の推移(%)



出典:愛知県一般廃棄物処理事業実態調査

(kg/人・年) 1人当たりの最終処分量の推移



出典:愛知県一般廃棄物処理事業実態調査

小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画 進捗状況報告書



小牧市まちづくり推進計画

第2次基本計画

令和5年度～12年度

夢・チャレンジ始まりの地 小牧

令和 8 年 8 月

目次

目次.....	2
進捗状況まとめ.....	3
市政戦略編の進捗状況.....	5
都市ヴィジョン1 こども夢・チャレンジNo.1 都市.....	5
都市ヴィジョン2 健康・支え合い循環都市.....	6
都市ヴィジョン3 魅力・活力創造都市.....	7
分野別計画編.....	8
1 防災・減災.....	8
2 交通安全・防犯.....	8
3 消防・救急.....	9
4 ごみ・資源・エネルギー.....	9
5 自然・生活環境.....	10
6 健康・予防.....	10
7 地域福祉.....	11
8 介護・高齢者福祉.....	11
9 障がい者（児）福祉.....	12
10 医療保険・地域医療.....	12
11 学校教育.....	13
12 出会い・結婚・子育て支援.....	14
13 幼児教育・保育.....	14
14 スポーツ.....	15
15 文化・芸術.....	15
16 生涯学習.....	15
17 男女共同参画.....	16
18 多文化共生.....	16
19 シティプロモーション.....	16
20 農業.....	17
21 商工業.....	17
22 歴史・文化財.....	18
23 市街地整備.....	18
24 都市交通.....	18
25 道路・橋りょう.....	19
26 上下水道.....	19
27 河川・水路.....	20
28 公園・緑地・緑道.....	20
29 住宅・居住.....	20
自治体経営編.....	21
30 協働・情報共有.....	21
31 行政サービス.....	21
32 行政運営.....	22
33 財政運営.....	22

進捗状況まとめ

「まちの状態を表す指標」

☀️ …実績値が目指す方向と一致 ☁️ …基準値から実績値へ変化なし ☔️ …実績値が目指す方向と一致しない

「事業の進捗状況を測定するための指標」

😊 …実績値が目指す方向と一致 😐 …基準値から実績値へ変化なし ☹️ …実績値が目指す方向と一致しない

※小数点以下第一位を四捨五入しているため、合算しても 100%にならない場合があります。

※指標のマークが付かない「-」の項目も含まれるため、合算しても 100%にならない場合があります。

計画全体			
まちの状態を表す指標		事業の進捗状況を測定するための指標	
☀️ 64% (54/84*)	☁️ 8% (7/84*) ☔️ 24% (20/84*)	😊 71% (218/305)	😊 6% (18/305) ☹️ 22% (67/305)

* 基本施策 18 多文化共生の「外国人市民の登録者数」は、目指す方向の設定がないため、集計に含まれません。

都市ヴィジョン全体	
まちの状態を表す指標	
☀️ 50% (3/6)	☁️ 17% (1/6) ☔️ 33% (2/6)
都市ヴィジョン 1 こども夢・チャレンジNo.1 都市	
まちの状態を表す指標	
☀️ 50% (1/2)	☁️ 0% (0/2) ☔️ 50% (1/2)
都市ヴィジョン 2 健康・支え合い循環都市	
まちの状態を表す指標	
☀️ 50% (1/2)	☁️ 50% (1/2) ☔️ 0% (0/2)
都市ヴィジョン 3 魅力・活力創造都市	
まちの状態を表す指標	
☀️ 50% (1/2)	☁️ 0% (0/2) ☔️ 50% (1/2)

市政戦略編全体	
事業の進捗状況を測定するための指標	
😊 81% (17/21)	😊 5% (1/21) ☹️ 10% (2/21)
戦略 1 すべてのこどもたちが夢を育みチャレンジできる環境を創出	
事業の進捗状況を測定するための指標	
😊 83% (5/6)	😊 17% (1/6) ☹️ 0% (0/6)
戦略 2 “健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会(小牧モデル)」を構築	
事業の進捗状況を測定するための指標	
😊 86% (6/7)	😊 0% (0/7) ☹️ 14% (1/7)
戦略 3 「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造	
事業の進捗状況を測定するための指標	
😊 75% (6/8)	😊 0% (0/8) ☹️ 13% (1/8)

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない

※「基本施策」の割合（％）は、 もしくは  の割合です。

分野別計画編

まちの状態を表す指標			事業の進捗状況を測定するための指標		
 67% (43/64*)	 8% (5/64*)	 20% (13/64*)	 71% (177/251)	 6% (16/251)	 23% (57/251)
基本施策	まちの状態	事業の進捗状況	基本施策	まちの状態	事業の進捗状況
防災・減災	100% (1/1)	67% (6/9)	生涯学習	100% (1/1)	43% (3/7)
交通安全・防犯	0% (0/3)	55% (6/11)	男女共同参画	50% (1/2)	75% (3/4)
消防・救急	75% (3/4)	100% (9/9)	多文化共生	50% (1/2*)	60% (3/5)
ごみ・資源・エネルギー	100% (3/3)	83% (10/12)	シティプロモーション	50% (1/2)	67% (4/6)
自然・生活環境	50% (2/4)	50% (3/6)	農業	67% (2/3)	63% (5/8)
健康・予防	100% (2/2)	56% (10/18)	商工業	100% (2/2)	86% (12/14)
地域福祉	100% (1/1)	78% (7/9)	歴史・文化財	100% (1/1)	67% (2/3)
介護・高齢者福祉	50% (1/2)	64% (7/11)	市街地整備	50% (2/4)	78% (7/9)
障がい者（児）福祉	67% (2/3)	80% (8/10)	都市交通	100% (2/2)	60% (3/5)
医療保険・地域医療	100% (2/2)	55% (6/11)	道路・橋りょう	0% (0/2)	71% (5/7)
学校教育	33% (1/3)	70% (14/20)	上下水道	50% (1/2)	90% (9/10)
出会い・結婚・子育て支援	33% (1/3)	73% (11/15)	河川・水路	100% (1/1)	100% (3/3)
幼児教育・保育	100% (1/1)	60% (3/5)	公園・緑地・緑道	100% (2/2)	67% (4/6)
スポーツ	100% (1/1)	100% (5/5)	住宅・居住	100% (4/4)	75% (6/8)
文化・芸術	100% (1/1)	60% (3/5)	* 基本施策 18 多文化共生の「外国人市民の登録者数」は、目指す方向の設定がないため、集計に含まれません。		

自治体経営編

まちの状態を表す指標			事業の進捗状況を測定するための指標		
 57% (8/14)	 7% (1/14)	 36% (5/14)	 73% (24/33)	 3% (1/33)	 24% (8/33)
基本施策	まちの状態	事業の進捗状況	基本施策	まちの状態	事業の進捗状況
協働・情報共有	100% (3/3)	78% (7/9)	行政運営	33% (1/3)	58% (7/12)
行政サービス	80% (4/5)	71% (5/7)	財政運営	0% (0/3)	100% (5/5)

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

市政戦略編の進捗状況

都市ヴィジョン1 こども夢・チャレンジNo.1 都市

指標名	基準値	実績値					目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度			
まちの状態を表す指標									
将来の夢や目標を持っているこどもの割合	78.9%	79.8%	77.5%	80.4%				こども政策課	
安心して子育てができるまちだ と思う保護者の割合	89.6% 令和 3 年度	86.1%	80.6%	85.0%				こども政策課	

戦略1 すべてのこどもたちが夢を育みチャレンジできる環境を創出

指標名	基準値	実績値					目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度			
事業の進捗状況を測定するための指標									
こまきこども未来大学の受講者数	139 人	178 人	167 人	159 人			190 人		秘書政策課
駒来塾の参加者数	74 人	100 人	104 人	107 人			100 人		こども政策課
子育て世代包括支援センターや各児童館（子育て支援室）での相談件数	7,976 件	8,205 件	7,752 件	8,397 件			8,500 件		子育て世代包括支援センター 多世代交流プラザ
子育てについて相談できる人がいる保護者の割合	96.5%	95.9%	96.1%	96.5%			100%		保健センター
タブレットを活用した授業はわかりやすいと感じている児童生徒の割合	82.2%	-	87.7%	91.1%			85.0%		学校教育課
新たな学校づくり推進計画の策定	設定なし	策定中	策定	-			策定		教育総務課

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

都市ヴィジョン 2 健康・支え合い循環都市

指標名	基準値	実績値					目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度			
まちの状態を表す指標									
生きがいを持って暮らしている 65 歳以上の市民の割合	79.5% 令和 3 年度	75.2%	77.8%	77.2%				 ※	健康生きがい 推進課
地域に貢献する活動をしている 市民の割合	18.5% 令和 3 年度	23.1%	22.6%	23.8%					支え合い協働 推進課

戦略 2 “健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会(小牧モデル)」を構築

指標名	基準値	実績値					目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度			
事業の進捗状況を測定するための指標									
週 1 回以上適度な運動をしている成人市民の割合	53.6% 令和 3 年度	57.0%	58.7%	58.8%		65.0%		文化・スポーツ課	
フレイルチェック測定会参加者数	119 人	154 人	275 人	303 人		600 人		健康生きがい推進課	
生涯学習に関する講座の受講者数	5,884 人	9,217 人	8,975 人	9,944 人		10,000 人		文化・スポーツ課	
ボランティア新規登録者数（累計）	0 人	348 人	696 人	1,067 人		450 人		福祉総務課 支え合い協働推進課	
こまきいきポイント還元者数	4,395 人	4,936 人	5,557 人	5,894 人		5,300 人		健康生きがい推進課 支え合い協働推進課	
福祉分野の活動をしている地域協議会の割合	69.2%	69.2%	85.7%	85.7%		78.6%		支え合い協働推進課	
市内限定商品券が使える店舗数	604 店	589 店	593 店	573 店		現状維持		商工振興課	

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

都市ビジョン3 魅力・活力創造都市

指標名	基準値	実績値					目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度			
まちの状態を表す指標									
小牧市に愛着や誇りを感じている市民の割合	79.9% 令和 3 年度	81.3%	78.2%	84.7%					秘書政策課
名鉄小牧線沿線居住人口	88,975 人	88,837 人	88,638 人	88,611 人					都市整備課

戦略3 「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造

指標名	基準値	実績値					目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度			
事業の進捗状況を測定するための指標									
市政情報に関する動画の閲覧数 （累計）	105 万回	126 万回	147 万回	167 万回		190 万回		広報広聴課	
ふるさと納税の寄附者数	56,088 人	64,651 人	63,178 人	68,111 人		74,000 人		商工振興課	
中心市街地まちづくりプラット フォーム登録者数	96 人	111 人	125 人	159 人		130 人		都市整備課	
中心市街地に立地している主な 公共施設の来館者数	101 万人	108 万人	110 万人	108 万人		105 万人		多世代交流 プ ラザ 図書館	
史跡小牧山を訪れた人の数	35 万人 令和 4 年	41 万人 令和 5 年	35 万人 令和 6 年	- ※		38 万人 令和 8 年	-	シティプロモ ーション課	
東部まちづくりプラットフォーム登 録者数（累計）	75 人	109 人	127 人	151 人		140 人		東部まちづく り推進室	
企業新展開支援プログラムを通 じた支援件数	919 件	897 件	840 件	861 件		930 件		商工振興課 企業立地・次世 代産業推進課	
魅力あるふるさと納税返礼品の 種類	378 品	494 品	1,040 品	1,556 品		650 品		商工振興課	

※実績値の調査に使用していた外部システムが廃止されたため評価対象外

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 (「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。)

分野別計画編

指標名	基準値	実績値					目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度			
1 防災・減災									
まちの状態を表す指標									
自然災害による死傷者数	0 人	0 人	0 人	0 人		→		防災危機管理課	
事業の進捗状況を測定するための指標									
水や食料品などの災害用備蓄品を備蓄している市民の割合	54.3% 令和 3 年度	53.3%	63.7%	63.4%		↗		防災危機管理課	
家具の転倒防止などの措置をしている市民の割合	40.0% 令和 3 年度	36.6%	40.4%	41.8%		↗	 ※	防災危機管理課	
避難所を知っている市民の割合	76.0% 令和 3 年度	73.8%	77.2%	77.4%		↗	 ※	防災危機管理課	
市公式 LINE で災害情報のセグメントを登録している市民の数	39,739 人 令和 5 年度	-	46,855 人	48,608 人		↗		防災危機管理課	
防災訓練への参加者数	2,187 人	2,838 人	3,267 人	3,703 人		↗		防災危機管理課	
災害時外国人支援ボランティアが防災訓練に参加した学校数	6 校	6 校	6 校	7 校		↗		防災危機管理課	
自主防災会活動支援補助金の活用団体数	94 団体	111 団体	126 団体	127 団体		↗		防災危機管理課	
市職員向けの研修・訓練回数	7 回	7 回	8 回	7 回		↗		防災危機管理課	
災害時に備えた関係団体との研修回数	7 回	8 回	9 回	8 回		↗		防災危機管理課	
2 交通安全・防犯									
まちの状態を表す指標									
人身事故件数	541 件 令和 4 年	561 件 令和 5 年	600 件 令和 6 年	622 件 令和 7 年		↘		市民安全課	
刑法犯認知件数	874 件 令和 4 年	958 件 令和 5 年	1,062 件 令和 6 年	1,342 件 令和 7 年		↘		市民安全課	
消費生活センターで把握した消費者トラブルの件数	921 件	971 件	992 件	956 件		↘		市民安全課	
事業の進捗状況を測定するための指標									
交通安全教育への参加者数	3,171 人	4,114 人	2,394 人	3,150 人		↗		市民安全課	
啓発活動などへの参加企業数	4 社	8 社	4 社	6 社		↗		市民安全課	
交通安全対策事業への高齢者の参加者数	251 人	350 人	540 人	510 人		↗		市民安全課	
自転車に乗る時にヘルメットを着用している割合	7.1% 令和 3 年度	25.2%	31.2%	36.2%		↗		市民安全課	
空き巣、忍び込み防止対策をしている市民の割合	51.0% 令和 3 年度	47.5%	48.8%	51.7%		↗	 ※	市民安全課	
自動車盗、部品ねらい、車上ねらいの防止対策をしている自動車の保有者の割合	39.0% 令和 3 年度	39.0%	36.8%	34.9%		↗		市民安全課	
防犯カメラ設置数	749 台	853 台	981 台	1,102 台		↗		市民安全課	
防犯教育や防犯訓練への参加者数	313 人	453 人	722 人	1,115 人		↗		市民安全課	
消費生活センターを知っている市民の割合	58.5% 令和 3 年度	53.8%	50.6%	54.8%		↗		市民安全課	
高齢者の見守り支援関連団体への啓発実施回数	2 回	2 回	5 回	5 回		↗		市民安全課	
小中学校を中心とした若年層への啓発実施回数	0 回 令和 5 年度	-	4 回	0 回		↗		市民安全課	

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 (「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。)

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
3 消防・救急								
まちの状態を表す指標								
建物火災による死者数（放火自殺者を除く）（累計）	4 人 H31-R4	0 人 R5	3 人 R5-R6	3 人 R5-R7		↘		消防本部
建物火災による負傷者数（放火自殺者を除く）（累計）	27 人 H31-R4	6 人 R5	12 人 R5-R6	15 人 R5-R7		↘		消防本部
建物火災の発生件数（累計）	84 件 H31-R4	33 件 R5	59 件 R5-R6	80 件 R5-R7		↘		消防本部
救命率	5.1% 令和 4 年	2.1% 令和 5 年	6.0% 令和 6 年	1.1% 令和 7 年		↗		消防本部
事業の進捗状況を測定するための指標								
住宅用火災警報器の条例適合設置率	72.0%	73.2%	73.6%	74.5%		↗		消防本部
重大な消防法令違反の特定防火対象物数	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟		→		消防本部
耐震性防火水槽の割合	39.3%	40.5%	41.2%	41.8%		↗		消防本部
救命講習及び救命入門コースの受講者数	2,427 人 令和 4 年	4,499 人 令和 5 年	5,146 人 令和 6 年	5,467 人 令和 7 年		↗		消防本部
心肺停止傷者に対する市民の応急手当実施率	64.6% 令和 4 年	66.0% 令和 5 年	70.7% 令和 6 年	70.5% 令和 7 年		↗		消防本部
救急車への救急救命士の搭乗率	100% 令和 4 年	100% 令和 5 年	100% 令和 6 年	100% 令和 7 年		→		消防本部
救急車の現場到着所要時間	8.3 分 令和 4 年	8.0 分 令和 5 年	7.8 分 令和 6 年	7.9 分 令和 7 年		↘		消防本部
消防団員の定員に対する充足率	100%	100%	100%	100%		→		消防本部
消防団員が訓練に参加した延べ人数	2,439 人	2,690 人	2,733 人	2,896 人		↗		消防本部
4 ごみ・資源・エネルギー								
まちの状態を表す指標								
1 人 1 日当たりのごみの排出量（家庭系ごみ）	439.2g	421.0g	407.3g	400.5g		↘		カーボンニュートラル推進課
事業系ごみの年間排出量	10,531t	10,396t	10,358t	10,235t		↘		カーボンニュートラル推進課
市内温室効果ガス排出量	1,865 千 t-CO2 令和 2 年度	2,043 千 t-CO2 令和 3 年度	1,838 千 t-CO2 令和 4 年度	1,760 千 t-CO2 令和 5 年度		↘		カーボンニュートラル推進課
事業の進捗状況を測定するための指標								
ごみ分別アプリサービス（さんあ〜る）の登録件数	5,486 件	9,290 件	16,381 件	20,513 件		↗		カーボンニュートラル推進課
廃棄物適正処理指導員が対応した不適正排出の件数	707 件	725 件	662 件	784 件		↘		環境保全課
特別収集の受付件数	907 件	597 件	429 件	564 件		↘		環境保全課
こまやか収集実施世帯数	358 世帯	353 世帯	387 世帯	422 世帯		↗		カーボンニュートラル推進課
再資源化率	36.6% 令和 3 年度	36.5% 令和 4 年度	37.3% 令和 5 年度	37.6% 令和 6 年度		↗		カーボンニュートラル推進課
再資源化施設で処理された事業系ごみの量	4,283 t	4,673t	4,557t	4,416t		↗		カーボンニュートラル推進課
地球温暖化対策設備の設置補助件数（累計）	854 件	1,094 件	1,278 件	1,442 件		↗		カーボンニュートラル推進課
事業者に対する省エネルギーの支援件数（累計）	9 件	16 件	24 件	29 件		↗		商工振興課
公共施設のエネルギー消費量（原油換算）	12,054kl 令和 3 年度	11,754kl 令和 4 年度	11,652kl 令和 5 年度	10,204kl 令和 6 年度		↘		カーボンニュートラル推進課

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 (「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。)

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度		
太陽光発電設備導入施設数	49施設 令和4年度末	49施設 令和5年度末	50施設 令和6年度末	50施設 令和7年度末		↗		カーボンニュートラル推進課
小中学生の環境にやさしい生活の達成基準（エコライフチェックシート）	71.9%	72.1%	71.1%	72.1%		↗		カーボンニュートラル推進課
日頃から省エネルギーを意識した行動を実践している市民の割合	69.9% 令和3年度	70.1%	67.0%	70.3%		↗	 ※	カーボンニュートラル推進課
5 自然・生活環境								
まちの状態を表す指標								
大気汚染に係る環境基準達成項目数（全4項目）	3項目 令和3年度	3項目 令和4年度	3項目 令和5年度	3項目 令和6年度		↗		環境保全課
水質汚濁に係る環境基準達成項目数（全5項目）	4項目 令和3年度	5項目 令和4年度	4項目 令和5年度	4項目 令和6年度		↗		環境保全課
公害苦情発生件数	179件	167件	159件	129件		↘		環境保全課
回収した不法投棄のごみの量	24t	16t	15t	15t		↘		環境保全課
事業の進捗状況を測定するための指標								
自然環境学習（水生生物調査など）の実施回数	7回	13回	13回	14回		↗		環境保全課
特定外来生物の駆除活動実施回数	3回	4回	2回	5回		↗		環境保全課
環境保全協定締結事業所数（累計）	26件	27件	27件	27件		↗		環境保全課
合併処理浄化槽への転換補助基数	9基	8基	7基	3基		↗		環境保全課
アダプトプログラム活動者数	15,186人	16,267人	13,916人	12,499人		↗		環境保全課
クリーンアップ事業活動者数	43,430人	95,534人	47,840人	40,954人		↗		環境保全課
6 健康・予防								
まちの状態を表す指標								
健康寿命（男性）	80.34年 令和元年	80.36年 令和2年	80.41年 令和3年	80.75年 令和4年		↗		健康生きがい推進課
健康寿命（女性）	84.19年 令和元年	84.16年 令和2年	84.39年 令和3年	85.43年 令和4年		↗		健康生きがい推進課
事業の進捗状況を測定するための指標								
ウォーキングアプリ「alko」のダウンロード件数	21,261件	24,610件	28,365件	31,921件		↗		健康生きがい推進課
健康いきいきポイントの利用者数	478人	831人	1,007人	1,155人		↗		健康生きがい推進課
健康経営に取り組んでいる企業数	227社	314社	319社	347社		↗		健康生きがい推進課
毎日、朝食を食べている児童の割合	82.0%	78.0%	79.6%	82.0%		↗		健康生きがい推進課
毎日、朝食を食べている生徒の割合	73.2%	73.4%	76.0%	76.0%		↗		健康生きがい推進課
サロンなど地域におけるフレイル予防事業参加者数	597人	777人	1,503人	724人		↗		健康生きがい推進課
健康状態不明者数（健診・医療未受診者数）	1,232人	904人	919人	953人		↘		健康生きがい推進課
アクティブシニアの総合相談窓口の相談件数	40件	58件	97件	76件		↗		健康生きがい推進課
こまき市民交流テラス「ワクティブこまき」を拠点とした取組への参加者数	391人	1,466人	1,288人	880人		↗		健康生きがい推進課
総合相談窓口を通じた関係機関、団体へのマッチング数	47件 令和5年度	-	41件	43件		↗		健康生きがい推進課

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度		
胃がん検診受診率	7.7%	7.3%	7.4%	7.1%		↗		保健センター
大腸がん検診受診率	11.8%	11.4%	11.4%	11.0%		↗		保健センター
肺がん検診受診率	12.7%	12.3%	12.6%	12.2%		↗		保健センター
乳がん検診受診率	4.2%	4.3%	4.3%	3.7%		↗		保健センター
子宮頸がん検診受診率	5.3%	5.4%	5.1%	4.4%		↗		保健センター
健康づくり出前講座の受講者数	590人	971人	1,092人	988人		↗		保健センター
いきいき世代個別歯科健診受診率	9.4%	7.6%	8.4%	8.1%		↗		保健センター
ゲートキーパー養成講座受講者数	279人	294人	280人	976人		↗		保健センター
7 地域福祉								
まちの状態を表す指標								
地域福祉活動に参加している市民の割合	28.3% 令和3年度	29.9%	25.5%	31.4%		↗		地域包括ケア推進課
事業の進捗状況を測定するための指標								
福祉体験学習への参加者数	34人	69人	89人	89人		↗		福祉総務課
ココボラへの参加者数	55人	97人	73人	72人		↗		福祉総務課
避難行動要支援者台帳の登録割合	57.2%	53.3%	50.6%	68.4%		↗		福祉総務課
民生委員・児童委員の相談件数	6,159件	6,684件	6,461件	6,439件		↗		福祉総務課
ふくし座談会への参加者数	66人	329人	473人	143人		↗		地域包括ケア推進課
専門職によるふれあい・いきいきサロンにおける相談巡回件数	256件	254件	278件	270件		↗		地域包括ケア推進課
お互いさまサポーター登録者数	1,312人	1,321人	1,386人	1,395人		↗		支え合い協働推進課
相談に対して生活困窮者支援プランを作成し課題解決につながった割合	52.3%	13.7%	57.6%	45.3%		↗		福祉総務課
多機関協働による相談支援件数	2件 令和5年度	-	3件	2件		↗		福祉総務課 地域包括ケア推進課
8 介護・高齢者福祉								
まちの状態を表す指標								
介護保険第1号被保険者の要介護（要支援）認定率	14.0%	14.7%	15.6%	16.2%		計画推計 値より↘		介護保険課
要介護（要支援）認定者のうち在宅などで暮らしている市民の割合	79.9%	81.6%	82.5%	82.4%		↗		介護保険課
事業の進捗状況を測定するための指標								
地域密着型サービス施設の実定員数	511人	538人	533人	524人		↗		介護保険課
介護職員研修受講者数	34人	24人	15人	12人		↗		介護保険課
介護予防・日常生活支援総合事業開始とともに始まった多様なサービス（住民主体等）の利用者数	91人	101人	124人	209人		↗		介護保険課
ケアプラン点検の実施件数	141件	154件	129件	147件		↗		介護保険課
認知症初期集中支援チームが支援した人数	13人	11人	5人	5人		↗		地域包括ケア推進課

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 (「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。)

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
認知症カフェやチームオレンジ(認知症の人やその家族を支援する取組や団体)の数	16 か所	16 か所	17 か所	19 か所		↗		地域包括ケア推進課
尾張北部権利擁護支援センターへの高齢者の権利擁護に関する相談人数	98 人	86 人	71 人	95 人		↗		地域包括ケア推進課
週 1 回以上こまき山体操を実施している団体数	7 団体	11 団体	11 団体	11 団体		↗		地域包括ケア推進課
こまき介護予防推進リーダーの人数	117 人	124 人	139 人	164 人		↗		地域包括ケア推進課
老人福祉センターの利用者数	124,799 人	198,581 人	221,915 人	228,377 人		↗		地域包括ケア推進課
シルバー人材センター会員就業率	86.3%	85.4%	84.3%	83.7%		↗		地域包括ケア推進課
9 障がい者（児）福祉								
まちの状態を表す指標								
障がいを理由に差別を受けたり嫌な思いをした経験がある障がい者（児）の割合	18.1%	小牧市障がい者計画改定時に調査予定				↘	-	障がい福祉課
福祉施設から地域へ移行した人数（累計）	11 人 令和 3 年度	12 人 令和 4 年度	13 人 令和 5 年度	15 人 令和 6 年度		↗		障がい福祉課
ハローワーク春日井管内における企業の障害者雇用率	2.21%	2.38%	2.33%	2.30%		↗		障がい福祉課
事業の進捗状況を測定するための指標								
ヘルプマークを知っている市民の割合	64.3% 令和 3 年度	76.8%	76.5%	81.1%		↗		障がい福祉課
障がいに関する研修会への参加者数	159 人	374 人	411 人	294 人		↗		障がい福祉課
「障がい者（児）スポーツレクリエーションのつどい」への参加者数と参加ボランティア人数	193 人	273 人	314 人	276 人		↗		障がい福祉課
市が主催又は後援する芸術作品などを発表する機会に出展した障がい者の人数	127 人	116 人	130 人	149 人		↗		障がい福祉課
障害者相談支援事業相談件数	15,133 件	14,844 件	15,642 件	18,428 件		↗		障がい福祉課
尾張北部権利擁護支援センターへの障がい者の権利擁護に関する相談人数	85 人	88 人	91 人	89 人		↗		障がい福祉課
市民後見人候補者名簿登録人数（累計）	15 人 令和 6 年度	-	-	15 人		↗		障がい福祉課
相談員などによるサービス利用計画の作成割合	56.4%	53.9%	50.3%	49.2%		↗		障がい福祉課
障害者優先調達推進法に基づく市の物品などの調達実績額	19,966,531 円	25,539,419 円	18,640,585 円	22,164,317 円		↗		障がい福祉課
市の意思疎通支援事業を利用した実人数	13 人	19 人	14 人	14 人		↗		障がい福祉課
10 医療保険・地域医療								
まちの状態を表す指標								
往診や訪問診療を行う医療機関数	81 か所 令和 3 年度	114 か所	112 か所	124 か所		↗		地域包括ケア推進課
市内の医療機関が看取りを行った人数	365 人 令和 3 年度	478 人	706 人	1,011 人		↗		地域包括ケア推進課
事業の進捗状況を測定するための指標								
国民健康保険税現年収納率	94.4% 令和 3 年度	94.1% 令和 4 年度	93.4% 令和 5 年度	94.1% 令和 6 年度		↗		保険医療課
特定健診受診率	40.5% 令和 3 年度	40.8% 令和 4 年度	40.3% 令和 5 年度	41.0% 令和 6 年度		↗		保険医療課
国民健康保険 1 人当たり保険給付費	288,810 円 令和 3 年度	310,313 円 令和 4 年度	324,467 円 令和 5 年度	320,970 円 令和 6 年度		↘		保険医療課
多職種による研修会やカンファレンスの参加者数	484 人	417 人	401 人	345 人		↗		地域包括ケア推進課

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度		
電子連絡帳への登録患者数	303人	380人	524人	635人		↗		地域包括ケア推進課
在宅医療やACPに関する講演会・出前講座の参加者数	77人	267人	400人	603人		↗		地域包括ケア推進課
救急搬送患者の応需率	90.6%	94.2%	95.2%	95.6%		↗		市民病院
市民病院が提供する地域医療ネットワークシステムの登録医療機関数	71か所	79か所	85か所	86か所		↗		市民病院
経常収支比率（病院事業）	91.8% 令和元年度	95.2%	93.7%	93.7%		100%以上		市民病院
休日急病診療所受診者のうち適正受診者割合	71.7%	79.1%	79.2%	75.9%		↗		保健センター
休日に急病で医療機関を受診でずに困ったことがある市民の割合	10.4% 令和3年度	17.4%	16.2%	20.1%		↘		保健センター
11 学校教育								
まちの状態を表す指標								
学校が楽しいと思うこどもの割合	91.0%	92.3%	93.1%	92.3%		↗		学校教育課
不登校児童生徒数	631人	684人	716人	735人		↘		学校教育課
児童生徒の登下校中の交通事故件数	6件	10件	9件	6件		↘		教育総務課
事業の進捗状況を測定するための指標								
自分の考えを伝えようとしている児童生徒の割合	75.0% 令和5年度	-	76.2%	75.3%		↗		学校教育課
授業において友達のことを聴こうとしている児童生徒の割合	95.7% 令和5年度	-	93.9%	95.3%		↗		学校教育課
夏季教職員研修で「大変になった」と答えた教職員の割合	66.8%	45.3%	53.8%	57.8%		↗		学校教育課
ゲストティーチャーによる活動回数	183回	224回	242回	344回		↗		学校教育課
勤務時間外の在校時間が月80時間を超過している教職員の割合	10.2%	4.2%	3.0%	2.0%		↘		学校教育課
スクールソーシャルワーカーの支援により、状況が改善した件数	170件	221件	180件	253件		↗		学校教育課
いじめの解消率（小学校）	67.8%	67.7%	69.8%	48.0%		↗		学校教育課
いじめの解消率（中学校）	52.5%	45.1%	35.1%	40.0%		↗		学校教育課
不登校児童生徒のうち、登校できるようになった者及び良い変化があった者の割合	25.5%	38.2%	34.6%	35.9%		↗		学校教育課
語学相談員1人当たりの児童生徒数	46.9人	45.0人	40.8人	40.2人		↘		学校教育課
残食率	9.3%	12.5%	10.8%	11.7%		↘		学校給食課
食育の一環として学校給食に地元食材を使用した回数	221回	191回	157回	215回		↗		学校給食課
学校で行った食育の回数	94回	97回	149回	174回		↗		学校給食課
食物アレルギーによる事故件数	2件	0件	1件	1件		↘		学校給食課
ICTを効果的に活用して授業をしている教員の割合	80.0%	84.5%	84.1%	85.0%		↗		学校教育課
1日1回以上タブレットを活用しているクラスの割合	60.4%	68.4%	71.3%	71.0%		↗		学校教育課

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
学習者用デジタル教科書を活用している児童生徒の割合	48.6% 令和 5 年度	-	87.3%	80.6%		↗		学校教育課
施設維持管理上の不備による児童生徒の事故件数	0 件	0 件	0 件	0 件		→		教育総務課
トイレの洋式化率	76.8%	81.8%	88.5%	94.2%		↗		教育総務課
通学路の安全対策実施件数	10 件	22 件	22 件	28 件		↗		教育総務課
12 出会い・結婚・子育て支援								
まちの状態を表す指標								
婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）	4.1 令和 3 年	3.8 令和 4 年	3.8 令和 5 年	3.7 令和 6 年		↗		出会い・結婚支援室
合計特殊出生率	1.17 令和 3 年	1.16 令和 4 年	1.06 令和 5 年	9 月に算出		↗	-	子育て世代包括支援センター
児童館利用者数	543,459 人	620,416 人	659,652 人	644,566 人		↗		多世代交流プラザ
事業の進捗状況を測定するための指標								
結婚支援事業への参加者数	44 人 令和 5 年度	-	519 人	460 人		↗		出会い・結婚支援室
結婚新生活支援補助金の交付件数	30 件 令和 5 年度	-	62 件	35 件		↗		出会い・結婚支援室
妊娠 11 週以内の届出率	95.1%	94.9%	94.4%	93.0%		↗		子育て世代包括支援センター
産後ケア事業の利用者数（延べ日数）	249 日	357 日	500 日	544 日		↗		子育て世代包括支援センター
1 歳育児相談事業（アニバーサリー事業）の実施率	80.4%	84.7%	83.7%	81.8%		↗		子育て世代包括支援センター
一時預かり利用者数	1,324 人	2,251 人	2,451 人	2,819 人		↗		子育て世代包括支援センター
児童虐待の解消率	92.9%	89.0%	93.3%	90.6%		↗		子育て世代包括支援センター
放課後児童クラブの待機児童数	0 人	0 人	0 人	0 人		→		こども政策課
放課後子ども総合プラン実施回数	32 回	63 回	78 回	74 回		↗		こども政策課
ひとり親家庭のうちの市の入学支援金により大学などに進学した割合	18.4%	23.2%	22.5%	18.2%		↗		子育て世代包括支援センター
中高生利用者数（市内の 8 児童館）	37,055 人	50,771 人	56,740 人	63,235 人		↗		多世代交流プラザ
市の支援策を活用している子ども会の割合	73.6%	81.4%	83.3%	82.6%		↗		多世代交流プラザ
地域の大人とあいさつをしている中学生の割合	90.7%	89.2%	91.6%	91.4%		↗		こども政策課
地域活動に参加している児童生徒の割合	36.5%	31.3%	32.7%	30.4%		↗		こども政策課
学校外活動（ジュニアセミナー、自然体験活動）、放課後子ども教室への参加者数	826 人	901 人	887 人	861 人		↗		こども政策課
13 幼児教育・保育								
まちの状態を表す指標								
希望する幼児教育・保育サービスを受けることができる保護者の割合	82.2% 令和 5 年度	-	82.7%	87.6%		↗		幼児教育・保育課
事業の進捗状況を測定するための指標								
待機児童数	0 人 R4.4.1 時点	0 人 R5.4.1 時点	0 人 R6.4.1 時点	0 人 R7.4.1 時点		→		幼児教育・保育課
延長保育を行っている保育所等の施設数	23 施設	23 施設	23 施設	23 施設		↗		幼児教育・保育課

まちの状態 → ☀️ …実績値が目指す方向と一致 ☁️ …基準値から実績値へ変化なし ☔️ …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 → 😊 …実績値が目指す方向と一致 😐 …基準値から実績値へ変化なし 😞 …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
公立保育園の保育士に占める正規職員（保育士）の割合	49.0%	49.6%	52.8%	62.4%		↗	😊	幼児教育・保育課
研修参加者数	1,149 人	1,357 人	1,372 人	1,423 人		↗	😊	幼児教育・保育課
築 30 年以上となる市が所有する公立保育園の割合	72.7%	77.3%	77.3%	77.3%		↘	😞	幼児教育・保育課
14 スポーツ								
まちの状態を表す指標								
健康づくりのためにスポーツに取り組む必要があると考えている成人市民の割合	86.7% 令和 3 年度	86.4%	87.2%	89.4%		↗	☀️	文化・スポーツ課
事業の進捗状況を測定するための指標								
スポーツ教室などへの参加者数	2,838 人	3,062 人	2,976 人	2,944 人		↗	😊	文化・スポーツ課
スポーツ指導者登録者数	278 人	289 人	490 人	503 人		↗	😊	文化・スポーツ課
令和 8（2026）年に愛知県でアジア競技大会が開催されることを知っている市民の割合	16.4% 令和 3 年度	34.0%	55.4%	80.9%		↗	😊	文化・スポーツ課
市が管理するスポーツ施設における維持管理上の不備による事故件数	0 件	0 件	0 件	0 件		→	😊	文化・スポーツ課
市が管理するスポーツ施設の年間利用者数	469,015 人	507,822 人	535,170 人	533,249 人		↗	😊	文化・スポーツ課
15 文化・芸術								
まちの状態を表す指標								
日頃から文化・芸術に親しんでいる市民の割合	51.8% 令和 3 年度	50.8%	51.3%	60.3%		↗	☀️	文化・スポーツ課
事業の進捗状況を測定するための指標								
市民会館での公演などへの参加者数	31,711 人	57,057 人	4,500 人 ※大規模改修	59,845 人		↗	😊	文化・スポーツ課
（一財）こまき市民文化財団などが主催するイベントへの来場者数	30,029 人	33,268 人	34,112 人	32,483 人		↗	😊	文化・スポーツ課
子ども又は親子で参加する文化体験教室などへの参加者数	1,006 人	1,277 人	1,640 人	1,746 人		↗	😊	文化・スポーツ課
小牧市内を活動拠点とする文化・芸術団体数	273 団体	272 団体	285 団体	267 団体		↗	😞	文化・スポーツ課
支援を行った文化団体が実施する事業への参加者数	45,511 人	48,694 人	29,479 人 ※大規模改修	40,577 人		↗	😞	文化・スポーツ課
16 生涯学習								
まちの状態を表す指標								
生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	28.2% 令和 3 年度	34.0%	33.5%	42.3%		↗	☀️	文化・スポーツ課
事業の進捗状況を測定するための指標								
市民講座受講者数	1,629 人	1,761 人	1,652 人	1,808 人		↗	😊	文化・スポーツ課
生涯学習の支援や指導に関わった市民の割合	5.6% 令和 3 年度	7.0%	5.9%	12.2%		↗	😊	文化・スポーツ課
生涯学習に関する相談件数	257 件	293 件	307 件	236 件		↗	😞	文化・スポーツ課
公民館利用率	38.5%	42.5%	40.7%	40.9%		↗	😊	文化・スポーツ課
貸出利用者数	325,559 人	324,281 人	320,977 人	311,379 人		↗	😞	図書館
貸出点数	1,276,182 点	1,237,671 点	1,206,120 点	1,162,240 点		↗	😞	図書館
レファレンス処理件数	14,474 件	13,202 件	12,861 件	10,342 件		↗	😞	図書館

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
17 男女共同参画								
まちの状態を表す指標								
働いている女性（20～50 歳代）の割合	74.0% 令和 3 年度	75.8%	76.5%	78.3%		↗		多世代交流プラザ
固定的な性別役割分担について見直すべきと思う男性の割合	80.2% 令和 3 年度	77.2%	78.7%	77.7%		↗		多世代交流プラザ
事業の進捗状況を測定するための指標								
審議会などへの女性委員の登用率	24.7%	24.5%	25.2%	25.6%		↗		多世代交流プラザ
あいち女性輝きカンパニーの認証数	73 件	86 件	86 件	127 件		↗		多世代交流プラザ
男女共同参画に関する講座の受講後アンケートで「男女共同参画について理解が深まった」と回答した受講者の割合	56.6% 令和 5 年度	-	58.1%	56.3%		↗		多世代交流プラザ
男女共同参画に関する講座を受講した中学生のうち、受講後に男女共同参画に関する意識が変わった生徒の割合	49.9% 令和 5 年度	-	51.1%	70.4%		↗		多世代交流プラザ
18 多文化共生								
まちの状態を表す指標								
小牧市多文化共生推進プランの達成率	64.9%	72.3%	73.6%	79.1%		↗		多文化共生推進室
外国人市民との共生（仲良く暮らしていくこと）が必要と感じる市民の割合	84.9% 令和 5 年度	-	78.7%	78.9%		↗		多文化共生推進室
外国人市民の登録者数	10,424 人 R5.4 現在	10,788 人 R6.4 現在	11,309 人 R7.4 現在	11,809 人 R8.4 現在		-	-	多文化共生推進室
事業の進捗状況を測定するための指標								
外国人市民向けホームページ等の年間アクセス数	7,267 件	5,300 件	4,332 件	3,604 件		↗		多文化共生推進室
外国人相談件数	12,840 件	11,868 件	13,892 件	15,921 件		↗		多文化共生推進室
小牧市国際交流協会が実施する大人向け日本語教室の年間受講者数	301 人	246 人	170 人	280 人		↗		多文化共生推進室
市や小牧市国際交流協会が実施する日本人市民と外国人市民が交流する事業などへの参加者数	1,281 人	1,709 人	1,256 人	1,717 人		↗		多文化共生推進室
災害時外国人支援ボランティアの登録者数	62 人	70 人	69 人	77 人		↗		多文化共生推進室
19 シティプロモーション								
まちの状態を表す指標								
交流人口	1,016,317 人	1,405,758 人	1,400,013 人	1,416,850 人		↗		シティプロモーション課
小牧市のイベント、施設に関する検索数	8,450 件 令和 5 年度	-	12,450 件	8,350 件		↗		シティプロモーション課
事業の進捗状況を測定するための指標								
ブランドロゴマークを知っている市民の割合	72.8% 令和 3 年度	80.1%	78.2%	87.6%		↗		シティプロモーション課 秘書政策課
市公式 LINE の友だち数	61,391 人	68,945 人	70,159 人	71,353 人		↗		広報広聴課
人に紹介したくなる観光資源があると答えた市民の割合	38.4% 令和 3 年度	47.7%	44.7%	54.4%		↗		シティプロモーション課
小牧市民まつり、こまき令和夏まつり、こまき信長夢夜会に来場又は参加した市民の割合	35.7% 令和元年度	26.4%	26.5%	27.4%		↗		シティプロモーション課
来年以降も小牧市民まつりに来たいと答えた市民の割合	33.7% 令和 3 年度	34.8%	35.0%	46.0%		↗		シティプロモーション課
こまき令和夏まつりに来場した 10 歳代・20 歳代の割合	37.9% 令和元年度	17.0%	17.0%	22.0%		↗		シティプロモーション課

まちの状態 → ☀️ …実績値が目指す方向と一致 ☁️ …基準値から実績値へ変化なし ☔️ …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 → 😊 …実績値が目指す方向と一致 😐 …基準値から実績値へ変化なし 😞 …実績値が目指す方向と一致しない
 (「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。)

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
20 農業								
まちの状態を表す指標								
耕作放棄地の面積	65ha	65ha	65ha	64ha		↘	☀️	農政課
鳥獣による農作物被害額	1,925 千円 令和 3 年度	1,908 千円 令和 4 年度	2,851 千円 令和 5 年度	2,775 千円 令和 6 年度		↘	☔️	農政課
農家 1 戸当たりの生産農業販売実績額	177 千円 令和 3 年度	181 千円 令和 4 年度	183 千円 令和 5 年度	194 千円 令和 6 年度		↗	☀️	農政課
事業の進捗状況を測定するための指標								
農業体験事業への参加者数	20 人	20 人	20 人	20 人		↗	😐	農政課
認定新規就農者数	4 人	1 人	0 人	2 人		↗	😞	農政課
認定農業者数	25 人	26 人	27 人	25 人		↗	😐	農政課
農業の担い手へ集積した農地面積	75.8ha	68.4ha	68.2ha	94.7ha		↗	😊	農政課
農地中間管理機構を活用した貸付面積	20.2ha	39.6ha	50.0ha	80.9ha		↗	😊	農政課
市民菜園の利用者数	175 人	198 人	174 人	203 人		↗	😊	農政課
新木津用水路改修工事の進捗率	54.5%	61.4%	71.1%	84.0%		↗	😊	農政課
小木排水機場改築事業の進捗率	20.1%	21.6%	24.3%	28.9%		↗	😊	農政課
21 商工業								
まちの状態を表す指標								
市内総生産額	1,039,563 百万円 令和 2 年度	1,338,480 百万円 令和 3 年度	1,431,855 百万円 令和 4 年度	1,388,038 百万円 令和 5 年度		↗	☀️	商工振興課
製造品出荷額等	1,316,660 百万円 令和 2 年	1,670,259 百万円 令和 3 年	1,731,356 百万円 令和 4 年	1,708,489 百万円 令和 5 年		↗	☀️	商工振興課
事業の進捗状況を測定するための指標								
市内事業者に対する各種補助件数（累計）	718 件	1,314 件	1,843 件	2,414 件		↗	😊	商工振興課
事業のデジタル化、省エネルギーの取組に対する補助件数	23 件	86 件	92 件	61 件		↗	😊	商工振興課
こまき新産業振興センターにおける支援企業数	44 件	54 件	69 件	238 件		↗	😊	商工振興課
事業承継相談窓口の相談件数	12 件 令和 5 年度	-	15 件	7 件		↗	😞	商工振興課
市の補助制度を活用して進出した企業数（累計）	16 件	16 件	16 件	19 件		↗	😊	企業立地・次世代産業推進課
新たな立地許可基準（都市計画法第 34 条第 12 号の規定に基づく条例）を活用した立地件数（累計）	7 件	8 件	8 件	8 件		↗	😊	企業立地・次世代産業推進課
次世代産業人材の育成・確保の取組のための市の補助制度が活用された件数（累計）	8 件	20 件	33 件	42 件		↗	😊	企業立地・次世代産業推進課
次世代産業への参入に向けた販路開拓の取組のための市の補助制度が活用された件数（累計）	0 件 令和 5 年度	-	2 件	3 件		↗	😊	企業立地・次世代産業推進課
セミナー参加者の起業・創業者数（累計）	31 人	34 人	38 人	38 人		↗	😊	商工振興課
起業・創業者に対する補助件数（累計）	76 件	154 件	221 件	296 件		↗	😊	商工振興課
市内事業者の新たな取組や販路開拓に対する補助件数（累計）	65 件	133 件	209 件	290 件		↗	😊	商工振興課
就職フェアにおける 1 出展事業者当たりの来場者の人数	1.03 人	0.69 人	就職フェア廃止により実績値なし			↗	-	商工振興課

まちの状態 → ☀️ …実績値が目指す方向と一致 ☁️ …基準値から実績値へ変化なし ☔️ …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 → 😊 …実績値が目指す方向と一致 😐 …基準値から実績値へ変化なし ☹️ …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度		
小牧市就労支援センターにおける新規相談者数に対する就職した人の割合	28.5%	28.4%	26.8%	35.7%		↗	😊	商工振興課
人材確保・育成に対する補助件数	20件	36件	31件	33件		↗	😊	商工振興課
22 歴史・文化財								
まちの状態を表す指標								
小牧の歴史や伝統文化に興味・関心を持っている市民の割合	61.0% 令和3年度	68.4%	69.0%	74.6%		↗	☀️	文化財課
事業の進捗状況を測定するための指標								
小牧山歴史館、小牧山城史跡情報館、小牧市創垂館の入場者数	80,629人	137,304人	100,425人	94,019人		↗	😊	小牧山課
指定文化財の件数	44件	43件	43件	42件		↗	☹️	文化財課
講座や展示、ワークショップ等への参加者数	37,137人	38,181人	23,782人	39,973人		↗	😊	文化財課 小牧山課
23 市街地整備								
まちの状態を表す指標								
居住誘導区域内居住率	71.5%	71.6%	71.6%	71.6%		↗	☀️	都市計画課
居住誘導区域内人口密度	53.9人/ha	53.6人/ha	53.4人/ha	53.1人/ha		↗	☔️	都市計画課
都市機能誘導区域における誘導施設立地数	44施設	44施設	44施設	78施設		↗	☀️	都市計画課
東部地域の生産年齢（15歳～64歳）人口割合	58.3% 令和2年度	-	-	-		→	-	東部まちづくり推進室
事業の進捗状況を測定するための指標								
名鉄小牧駅の1日平均乗降者数	10,188人/日	10,629人/日	10,935人/日	11,197人/日		↗	😊	都市整備課
桃花台中心地区の歩行者・自転車通行量	170人/12h	186人/12h	179人/12h	171人/12h		↗	😊	都市整備課
中心市街地の歩行者・自転車通行量	5,817人/12h	6,289人/12h	5,897人/12h	6,005人/12h		↗	😊	都市整備課
中心市街地の自主活動の参加者数	33人 令和5年度	-	127人	135人		↗	😊	都市整備課
土地区画整理事業の施行区域内の居住人口	9,553人	9,536人	9,596人	9,546人		↗	☹️	区画整理課
土地区画整理事業の施行区域内の道路整備率	81.6%	82.2%	82.9%	83.6%		↗	😊	区画整理課
土地区画整理事業の施行区域内の建築行為申請面積	59.85ha	60.55ha	61.37ha	62.15ha		↗	😊	区画整理課
市ホームページ（東部まちづくりニュースのページ）の年間アクセス数	3,293件	2,452件	2,579件	2,024件		↗	☹️	東部まちづくり推進室
東部地域トライアル活動支援及び東部地域トライアル活動支援補助金の申請件数（累計）	6件	9件	15件	20件		↗	😊	東部まちづくり推進室
24 都市交通								
まちの状態を表す指標								
公共交通機関の1日平均利用者数	39,247人/日	41,339人/日	42,094人/日	42,717人/日		↗	☀️	都市整備課
週1回以上公共交通機関を利用している市民の割合	14.5% 令和3年度	16.6%	16.3%	20.6%		↗	☀️	都市整備課
事業の進捗状況を測定するための指標								
こまき巡回バス「こまくる」の1日平均利用者数	2,088人/日	2,269人/日	2,382人/日	2,435人/日		↗	😊	都市整備課
名鉄バス間内岩倉線の1日平均利用者数	84人/日	90人/日	101人/日	115人/日		↗	😊	都市整備課

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度		
過去1か月以内に公共交通機関を利用したことがある市民の割合	42.4% 令和5年度	-	42.3%	44.1%		↗	☺※	都市整備課
啓発活動やイベントなどの実施回数	4回	4回	4回	4回		↗	☺	都市整備課
バス停の待合環境整備箇所数（累計）	13か所	18か所	22か所	27か所		↗	☺	都市整備課
25 道路・橋りょう								
まちの状態を表す指標								
主要な渋滞発生箇所数	20か所	20か所	20か所	20か所		↘	☁	道路課
歩行者、自転車の交通事故件数	150件	185件	180件	207件		↘	☔	道路課
事業の進捗状況を測定するための指標								
都市計画道路の整備率	78.1%	78.1%	78.1%	78.8%		↗	☺	道路課
狭あい道路の整備率	0%	0.2%	0.8%	1.3%		↗	☺	道路課
渋滞対策の実施箇所数（累計）	5か所	6か所	6か所	7か所		↗	☺	道路課
通学路歩道（歩車分離）整備率	50.4%	50.6%	50.7%	50.7%		↗	☺	道路課
自転車通行帯の整備率	0%	0%	0%	0%		↗	☺	道路課
重要橋りょうの長寿命化修繕工事の進捗率	46.9%	47.3%	50.8%	54.3%		↗	☺	道路課
横断歩道橋修繕工事の進捗率	68.8%	75.0%	37.5%	43.7%		↗	☹	道路課
26 上下水道								
まちの状態を表す指標								
基幹管路の事故割合（水道事業）	0 件/100km	0 件/100km	0 件/100km	1.1 件/100km		→	☔	上下水道施設課
公共下水道普及率（下水道事業）	77.9%	78.3%	78.9%	79.2%		↗	☀	上下水道業務課
事業の進捗状況を測定するための指標								
経常収支比率（水道事業）	111.9%	111.0%	105.7%	103.1%		100%以上	☺	上下水道経営課
経常収支比率（下水道事業）	99.7%	101.1%	103.8%	99.9%		100%以上	☹	上下水道経営課
経費回収率（下水道事業）	58.8%	59.0%	59.3%	65.6%		↗	☺	上下水道経営課
水質基準不適合率	0%	0%	0%	0%		→	☺	上下水道施設課
公共下水道整備進捗率	72.0%	73.2%	74.1%	75.0%		↗	☺	上下水道施設課
公共下水道接続率	72.1%	72.4%	72.8%	73.2%		↗	☺	上下水道業務課
管路の耐震管率（水道事業）	25.1%	25.8%	26.4%	26.9%		↗	☺	上下水道経営課 上下水道施設課
水道施設事故停止件数（水道事業）	0件	0件	0件	0件		→	☺	上下水道施設課
下水道施設事故停止件数（下水道事業）	0件	0件	0件	0件		→	☺	上下水道施設課
不明水率（下水道事業）	21.6%	22.0%	22.1%	18.8%		↘	☺	上下水道経営課 上下水道施設課

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 8 年度		
27 河川・水路								
まちの状態を表す指標								
床上、床下浸水の被害戸数	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸		↘		河川課
事業の進捗状況を測定するための指標								
準用河川の整備率	24.7%	24.9%	25.0%	25.2%		↗		河川課
雨水整備区域の整備率	9.5%	9.5%	9.5%	9.7%		↗		河川課
雨水貯留施設整備の進捗率	72.2%	72.2%	74.7%	74.7%		↗		河川課
28 公園・緑地・緑道								
まちの状態を表す指標								
公園緑地の箇所数	191 か所	192 か所	195 か所	199 か所		↗		みどり公園課
市内の公園を訪れた市民の割合	62.0% 令和 3 年度	63.1%	62.1%	68.4%		↗		みどり公園課
事業の進捗状況を測定するための指標								
市民 1 人当たりの都市公園面積	7.77 ㎡	7.78 ㎡	7.93 ㎡	8.12 ㎡		↗		みどり公園課
ワークショップなどを通じ、地域住民のニーズを反映させて新たに整備・改修した都市公園数	5 か所	6 か所	9 か所	11 か所		↗		みどり公園課
市からの働きかけにより緑化推進に取り組んだ企業数	40 件	42 件	39 件	41 件		↗		みどり公園課
公園管理者の過失による事故件数	1 件	0 件	1 件	1 件		↘		みどり公園課
管理委託団体が管理する都市公園数	94 公園	95 公園	96 公園	103 公園		↗		みどり公園課
市民四季の森を訪れた人数	91,399 人 令和 5 年度	-	90,005 人	89,085 人		↗		みどり公園課
29 住宅・居住								
まちの状態を表す指標								
耐震化等を要する木造住宅の戸数	2,785 戸	2,752 戸	2,726 戸	2,702 戸		↘		建築課
新築住宅のうち長期優良住宅認定住戸の割合	42.3%	43.6%	57.8%	60.1%		↗		建築課
管理不全空き家の棟数	27 棟	24 棟	27 棟	24 棟		↘		都市計画課
20～40 歳代の平均転出超過数（3 か年平均）	438 人	411 人	301 人	329 人		↘		都市計画課
事業の進捗状況を測定するための指標								
民間木造住宅耐震改修費などの補助件数	34 件	33 件	26 件	24 件		↗		建築課
マンション管理計画認定を受けた件数	0 件 令和 5 年度	-	0 件	0 件		↗		建築課
福祉世帯の入居率	68.2%	68.2%	67.9%	69.4%		↗		建築課
空き家セミナー及び個別相談会参加者数	24 人	37 人	30 人	28 人		↗		都市計画課
空き家管理業務実施件数（累計）	16 件	89 件	140 件	194 件		↗		都市計画課
空き家等除却工事費補助金交付件数（累計）	86 件	116 件	153 件	192 件		↗		都市計画課
定住促進補助金（中古住宅活用タイプ）交付件数（累計）	34 件	82 件	126 件	150 件		↗		都市計画課
定住促進事業による若年世代の定住者数（累計）	1,652 人	2,335 人	2,962 人	3,407 人		↗		都市計画課

まちの状態 → ☀️ …実績値が目指す方向と一致 ☁️ …基準値から実績値へ変化なし ☔️ …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 → 😊 …実績値が目指す方向と一致 😐 …基準値から実績値へ変化なし ☹️ …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

自治体経営編

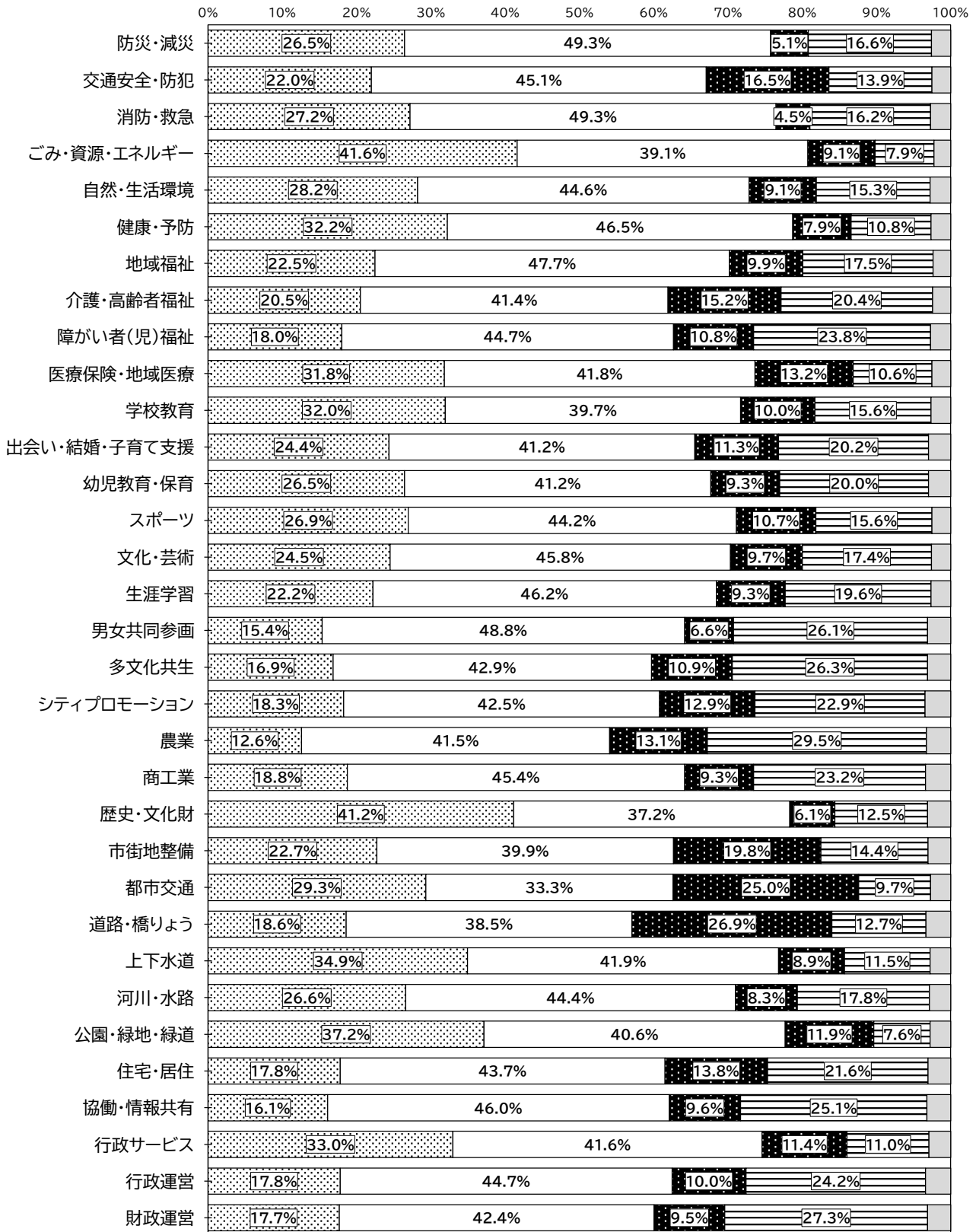
指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和８年度		
30 協働・情報共有								
まちの状態を表す指標								
市内の公益的活動（ボランティア活動、市民活動、NPO 活動、事業所などの地域貢献活動など）に過去１年間で１回以上参加したことがある市民の割合	9.0% 令和５年度	-	7.4%	12.7%		↗	☀️	支え合い協働推進課
区や、区を単位とした地域活動（地域３あい事業、子ども会、老人クラブなど）に過去１年間で１回以上参加したことがある市民の割合	21.9% 令和５年度	-	20.7%	24.6%		↗	☀️	自治会支援室
市からの情報発信が充実していると感じる市民の割合	72.6% 令和５年度	-	70.9%	75.5%		↗	☀️	広報広聴課
事業の進捗状況を測定するための指標								
こまき市民交流テラス「ワクティブこまき」利用登録団体数	262 団体	293 団体	327 団体	342 団体		↗	😊	支え合い協働推進課
協働による事業実施数	73 事業	70 事業	79 事業	109 事業		↗	😊	支え合い協働推進課
区長を対象とした研修会などの参加者数	238 人	309 人	311 人	302 人		↗	😊	自治会支援室
自治会連絡網アプリケーションを活用する世帯数	495 世帯	853 世帯	2,069 世帯	3,454 世帯		↗	😊	自治会支援室
市ホームページへのアクセス件数	740,454 件/月	720,284 件/月	664,465 件/月	699,311 件/月		↗	😞	広報広聴課
市政情報に関する動画の投稿数（累計）	759 件	917 件	1,078 件	1,262 件		↗	😊	広報広聴課
市 SNS のフォロワー数	73,390 人	76,377 人	78,002 人	79,588 人		↗	😊	広報広聴課
デジタルデバйд対策（スマホ講座、スマホ相談会等）の参加者数	189 人	1,359 人	971 人	746 人		↗	😊	広報広聴課 行政改革課
オープンデータとして公開したデータ数	158 令和５年度	-	158	158		↗	😐	行政改革課
31 行政サービス								
まちの状態を表す指標								
マイナンバーカード保有率	66.8%	74.4%	79.3%	83.9%		↗	☀️	市民窓口課
来庁件数（呼び出しシステムによる発券数）	183,554 件	162,011 件	170,560 件	173,983 件		↘	☀️	市民窓口課
各種証明書の交付におけるコンビニ交付の割合	20.0%	28.3%	31.4%	38.6%		↗	☀️	市民窓口課
指定管理者制度導入施設の利用者数	1,873,483 人	2,345,971 人	2,185,289 人	2,475,027 人		↗	☀️	行政改革課
行政サービスに満足している市民の割合	82.5% 令和５年度	-	80.0%	83.7%		↗	☁️※	行政改革課
事業の進捗状況を測定するための指標								
転入予約型ワンストップ窓口の利用者数	65 件	56 件	54 件	52 件		↗	😞	市民窓口課
こまき山コンシェルジュの回答について、市民に「役に立った」と評価された割合	59.3% 令和５年度	-	50.2%	43%		↗	😞	広報広聴課
オンライン申請が可能な行政手続数	122 件	144 件	147 件	190 件		↗	😊	行政改革課
オンライン申請数	257,971 件	282,400 件	299,643 件	304,944 件		↗	😊	行政改革課
協定等を締結した事業者等と連携して実施した事業数	56 件	57 件	67 件	67 件		↗	😊	秘書政策課
指定管理者制度導入・民間移管を新たに実施した施設数（累計）	0 件	1 件	1 件	2 件		↗	😊	行政改革課
「課題提案型実証事業」に基づいて実証した事業数(累計)	2 件	2 件	4 件	6 件		↗	😊	行政改革課

まちの状態 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
事業の進捗状況 →  …実績値が目指す方向と一致  …基準値から実績値へ変化なし  …実績値が目指す方向と一致しない
 （「結果」欄に「※」があるものは、市民意識調査の結果のうち、標本誤差の影響により実績値と進捗のマークが一致していないものです。）

指標名	基準値	実績値				目指す方向	結果	担当課
	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和８年度		
32 行政運営								
まちの状態を表す指標								
人件費比率（普通会計ベース）	15.3% 令和３年度	15.7% 令和４年度	16.4% 令和５年度	16.8% 令和６年度		↘		人事課
類似団体における職員数の順位	3/17 団体	3/17 団体	12/31 団体	11/30 団体		↗		人事課
自治体経営に係る展開方向の進捗状況を測定するための指標の改善数	23 令和５年度	-	23	24		↗		行政改革課
事業の進捗状況を測定するための指標								
新規採用職員の充足率	91.9%	92.4%	66.7%	88.5%		↗		人事課
行動指針に基づいた行動ができている職員の割合	99.4% 令和６年度	-	-	98.8%		↗		人事課
自己啓発に取り組んだ職員数	146 人	162 人	36 人	44 人		↗		人事課
年次有給休暇の取得率（行政職）	58.5%	67.0%	67.0%	70.0%		↗		人事課
組織横断的なプロジェクトチームの設置数	6 件	4 件	7 件	7 件		↗		行政改革課
内部統制制度において識別した不備の件数	15 件	20 件	27 件	28 件		↘		人事課
ハラスメントを受けたと感じた時にどこにも相談しなかった職員の数	30 件	37 件	44 件	18 件		↘		人事課
行政評価による削減額（累計）	49,972 千円	119,141 千円	130,584 千円	170,991 千円		↗		行政改革課
デジタルの活用に関する研修受講者数	190 人	287 人	533 人	609 人		↗		行政改革課
業務プロセスの見直しや業務改善を実施した事業数	260 件	277 件	195 件	180 件		↗		行政改革課
文書電子処理率（電子による起案・供覧の処理率）	71.3%	78.7%	91.7%	95.3%		↗		総務課
フリーアドレスの導入部署数(累計)	0 課室	2 課室	7 課室	9 課室		↗		行政改革課
33 財政運営								
まちの状態を表す指標								
経常収支比率（参考:類似団体順位）	88.7% 27/37 団体 令和３年度	89.5% 15/30 団体 令和４年度	92.9% 27/37 団体 令和５年度	91.2% 17/37 団体 令和６年度		→（↗）		財政課
財政力指数（参考:類似団体順位）	1.22 4/37 団体 令和３年度	1.20 4/30 団体 令和４年度	1.18 6/37 団体 令和５年度	1.21 6/37 団体 令和６年度		→（↗）		財政課
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	52.8% 令和３年度	53.6% 令和４年度	55.4% 令和５年度	57.0% 令和６年度		↘		財政課
事業の進捗状況を測定するための指標								
こまき応援寄附金の寄附額	1,325,815 千円	1,461,289 千円	1,591,390 千円	1,611,398 千円		↗		財政課 商工振興課
市税収納率	96.7% 令和３年度	97.3% 令和４年度	97.4% 令和５年度	97.7% 令和６年度		↗		収税課
前年度当初予算と比べた経常事業経費の削減額（累計）	138,693 千円	140,884 千円	183,542 千円	183,542 千円		↗		財政課
実質公債費比率	0.8% 令和３年度	0.7% 令和４年度	0.8% 令和５年度	0.1% 令和６年度		2.5%以内		財政課
保全計画に基づいて実施した施設の修繕・改修件数（累計）	8 件	19 件	28 件	35 件		↗		資産管理課

基本施策に対する満足度の一覧

□満足・まあ満足 □ふつう ■やや不満・不満 □わからない □無回答 (n=1,477)



※小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

※「割合」欄の数値は回答者数（1,477人）に占める取組ごとの回答数の割合であり、複数回答（2つまで）の設問のため合計しても100%にはなりません。

「防災・減災」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。（複数回答）

取組	回答数	割合
市民一人ひとりの防災意識の向上	612	41.4%
情報発信の強化	482	32.6%
要配慮者視点の訓練内容	180	12.2%
地域の自主防災会の支援	146	9.9%
避難所の環境整備強化	528	35.7%
自治体、企業などとの連携協定強化	182	12.3%
その他	13	0.9%
無回答	176	11.9%

「交通安全・防犯」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。（複数回答）

取組	回答数	割合
交通安全・防犯の出前講座の開催	162	11.0%
交通安全に関する啓発	322	21.8%
交通安全・防犯対策に関する補助	418	28.3%
特殊詐欺の手口や対策の周知	542	36.7%
地域が実施する防犯活動の支援	274	18.6%
消費生活センターの認知度向上	193	13.1%
消費生活トラブルの事例の周知	240	16.2%
その他	51	3.5%
無回答	179	12.1%

「消防・救急」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。（複数回答）

取組	回答数	割合
住宅用火災警報器の普及・啓発	457	30.9%
重大な消防法令違反に対する是正指導	275	18.6%
防火水槽の耐震化（更新・新設）	284	19.2%
定期的な救命講習会の開催	270	18.3%
救急車の適正利用の啓発	524	35.5%
地域の防災リーダーとなる消防団の訓練	124	8.4%
その他	17	1.2%
無回答	229	15.5%

「ごみ・資源・エネルギー」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
ごみ出しルールの周知徹底	729	49.4%
生ごみなどの減量促進	208	14.1%
環境教育活動の推進	165	11.2%
食品ロス削減施策の推進	415	28.1%
環境に配慮した生活様式の普及啓発	223	15.1%
住宅用地球温暖化対策設備の導入補助	220	14.9%
公共施設のZEB・省エネルギー化の促進	108	7.3%
その他	48	3.2%
無回答	153	10.4%

「自然・生活環境」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
特定外来生物の駆除活動	556	37.6%
市が行う生物調査への市民参加	128	8.7%
環境意識を高める啓発事業	342	23.2%
合併処理浄化槽への転換促進	252	17.1%
市と地域との連携による不法投棄防止対策	537	36.4%
市民などの自主的な美化活動支援	198	13.4%
その他	26	1.8%
無回答	211	14.3%

「健康・予防」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
歩きやすく健康に暮らせるまちづくり	635	43.0%
地域ぐるみで取り組む健康づくり	153	10.4%
アプリなどを使った健康づくりの支援	181	12.3%
健診・検診の受診促進	455	30.8%
若い世代の健康(生活習慣・ストレスなど)	287	19.4%
女性の健康(月経・妊娠・出産・更年期など)	235	15.9%
生きがいづくりとフレイル予防	270	18.3%
その他	26	1.8%
無回答	152	10.3%

「地域福祉」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
地域のつながりや居場所づくり	686	46.4%
ボランティア活動への支援	276	18.7%
配慮が必要な方への災害時の支援	472	32.0%
生活困窮者への分野横断的な支援	243	16.5%
複数の課題を抱える世帯へのワンストップ相談	230	15.6%
その他	20	1.4%
無回答	237	16.0%

「介護・高齢者福祉」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
介護施設の整備	572	38.7%
サービス事業者の資質向上	361	24.4%
地域課題に応じたサービスの創出	218	14.8%
認知症の人への支援と認知症の理解促進	290	19.6%
介護保険事業の適正な運営	327	22.1%
介護予防の推進	230	15.6%
権利擁護や虐待防止の支援	99	6.7%
その他	31	2.1%
無回答	200	13.5%

「障がい者(児)福祉」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
権利擁護や虐待防止に関する支援	234	15.8%
障がい者本人やその家族などが相談できる体制	624	42.2%
地域での暮らしを支援する障害福祉サービスなどの確保	402	27.2%
就労機会の確保と就労定着への支援	343	23.2%
障がい児への発達支援	242	16.4%
スポーツや文化芸術活動などの社会参加への支援	97	6.6%
その他	13	0.9%
無回答	285	19.3%

「医療保険・地域医療」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
在宅医療の市民向け講座	153	10.4%
医療と介護の連携	529	35.8%
生活習慣病の重症化予防事業	255	17.3%
重症度に応じた受診の案内	168	11.4%
休日に受診できる医療機関の周知	552	37.4%
救急搬送患者の受入体制	222	15.0%
市民病院の健全経営	347	23.5%
その他	18	1.2%
無回答	155	10.5%

「学校教育」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
柔軟な教育課程(特色ある教育)の推進	380	25.7%
さまざまな支援が必要な児童生徒への支援	298	20.2%
老朽化した施設・設備などの改修、更新	415	28.1%
通学路の安全対策の推進	370	25.1%
ICT(情報通信技術)を活用した学習活動	141	9.5%
教員の働き方改革	309	20.9%
安全でおいしい学校給食の提供	196	13.3%
その他	43	2.9%
無回答	238	16.1%

「出会い・結婚・子育て支援」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
結婚を望む人への出会いの機会の提供など	415	28.1%
子育てと仕事の両立支援	753	51.0%
児童館を拠点としたこどもの居場所づくり	264	17.9%
世代別にいのちと身体の大切さを考える活動	149	10.1%
乳幼児健診後の支援	84	5.7%
妊娠から子育て期の各種相談支援	203	13.7%
児童虐待の未然防止・早期対応	215	14.6%
その他	26	1.8%
無回答	239	16.2%

「幼児教育・保育」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
保育士不足の解消	692	46.9%
研修などを通じた保育の質の向上	269	18.2%
発達障がいなどの支援が必要な保育	236	16.0%
延長・休日保育、誰でも通園制度	447	30.3%
保育園業務のICT化の推進	123	8.3%
老朽化が進行する施設の整備	255	17.3%
その他	30	2.0%
無回答	268	18.1%

「スポーツ」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
スポーツ教室や大会の開催	484	32.8%
スポーツ指導者の育成	265	17.9%
大規模イベントの誘致	349	23.6%
施設の計画的な改修の実施	312	21.1%
施設の利用手続きの簡素化	358	24.2%
その他	40	2.7%
無回答	325	22.0%

「文化・芸術」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
市民が文化にふれる機会の提供	657	44.5%
こどもが文化に親しめる環境づくり	572	38.7%
文化・芸術団体の活動への支援	237	16.0%
施設の計画的な改修の実施	195	13.2%
施設の利用手続きの簡素化	201	13.6%
その他	18	1.2%
無回答	294	19.9%

「生涯学習」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
様々な媒体を活用した情報提供	424	28.7%
多様な学びの機会の提供	741	50.2%
生涯学習活動を支える人材の育成	307	20.8%
施設の計画的な改修の実施	150	10.2%
施設の利用手続きの簡素化	208	14.1%
その他	12	0.8%
無回答	308	20.9%

「男女共同参画」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
方針決定の場での男女の参加	244	16.5%
学校・社会教育の場での教育促進	282	19.1%
ワーク・ライフ・バランスの推進	565	38.3%
防災分野への女性参画の拡大	86	5.8%
男女共同参画に関する講座の充実	123	8.3%
女性が働きやすい環境づくり	468	31.7%
その他	27	1.8%
無回答	339	23.0%

「多文化共生」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
日本での生活ルールの周知	924	62.6%
日本語教室の拡充	274	18.6%
外国人相談窓口の充実	278	18.8%
ICT(情報通信技術)を活用した多言語情報発信	125	8.5%
災害時の外国人支援ボランティアの養成	99	6.7%
交流イベントの充実	158	10.7%
多文化共生に関する啓発活動	110	7.4%
その他	34	2.3%
無回答	247	16.7%

「シティプロモーション」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
本市の魅力を市内外に広く発信	368	24.9%
市民主体の都市間交流の推進	99	6.7%
地域資源(観光や特産品など)の育成	327	22.1%
特色ある観光事業の展開	235	15.9%
ターゲットに合わせた事業実施とPR	138	9.3%
魅力あるイベントやまつりの開催	461	31.2%
小牧駅前にぎわい広場の効果的な運用	291	19.7%
その他	39	2.6%
無回答	292	19.8%

「農業」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
新たな農業者への補助制度	486	32.9%
農業体験の機会の充実	302	20.4%
農地を貸したい人と借りたい人をつなぐ取組	538	36.4%
鳥獣被害対策	218	14.8%
イベントを通じた地元農産物の魅力発信	228	15.4%
災害に強い農業生産基盤の整備	146	9.9%
その他	22	1.5%
無回答	309	20.9%

「商工業」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
企業立地のための補助制度の活用促進	289	19.6%
成長産業への参入や新事業展開の促進	314	21.3%
中小企業の経営安定のための補助	472	32.0%
起業、創業希望者への支援	257	17.4%
求職者と企業のマッチング機会の創出	367	24.8%
その他	23	1.6%
無回答	403	27.3%

「歴史・文化財」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
史跡小牧山の発掘調査・整備	502	34.0%
歴史展示施設の充実	291	19.7%
歴史にまつわる講演会などの開催	196	13.3%
文化財の指定・保護の推進	349	23.6%
歴史・文化財の情報発信の強化	409	27.7%
その他	21	1.4%
無回答	349	23.6%

「市街地整備」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
市民などの意見を踏まえた各種まちづくり計画の策定	510	34.5%
計画に基づく都市機能の適正配置・誘導	282	19.1%
魅力と活力ある中心市街地の創出	405	27.4%
良好な住環境・工業系市街地の創出	318	21.5%
夢と希望あふれる東部地域の振興	237	16.0%
その他	40	2.7%
無回答	312	21.1%

「都市交通」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
巡回バス「こまくる」による市内移動の確保	695	47.1%
市内移動よりも市外への移動を充実	488	33.0%
民間路線バスの維持(運行経費の補助)	320	21.7%
バスに代わる新たな交通手段の導入	315	21.3%
運行赤字の解消(例:運賃体系の見直し)	167	11.3%
その他	53	3.6%
無回答	185	12.5%

「道路・橋りょう」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
国や県の事業に連動した道路整備	259	17.5%
右折帯の設置や延伸などの渋滞対策	374	25.3%
生活道路の拡幅改良整備	313	21.2%
交通安全施設の整備	116	7.9%
歩道設置などの通学路整備	297	20.1%
自転車通行空間の整備	600	40.6%
道路施設の定期点検及び修繕	144	9.7%
その他	26	1.8%
無回答	225	15.2%

「上下水道」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
健全で持続可能な経営基盤の確立	460	31.1%
適正な水質管理体制	535	36.2%
公共下水道の計画的な整備	393	26.6%
施設の長寿命化・耐震化の推進	452	30.6%
その他	13	0.9%
無回答	296	20.0%

「河川・水路」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
河川の整備で浸水被害を軽減	661	44.8%
雨水下水道整備で浸水被害を軽減	581	39.3%
雨水貯留施設整備で浸水被害を軽減	340	23.0%
その他	15	1.0%
無回答	392	26.5%

「公園・緑地・緑道」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
地域に親しまれる公園などの整備	745	50.4%
景観・安全に配慮した街路樹の更新	338	22.9%
市民参加による地域緑化の促進	107	7.2%
地域ニーズを踏まえた遊具の補修・更新	304	20.6%
地域主体の持続可能な公園管理	158	10.7%
市民四季の森の機能更新や充実	300	20.3%
その他	35	2.4%
無回答	240	16.2%

「住宅・居住」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
空家などの流通・利活用に係る支援	691	46.8%
若い世代の住宅取得に対する支援	514	34.8%
民間木造住宅の耐震改修の促進	244	16.5%
公営住宅のバリアフリー化	134	9.1%
高齢者世帯などの住居確保	308	20.9%
その他	16	1.1%
無回答	271	18.3%

「協働・情報共有」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
ボランティアなどの担い手確保策	341	23.1%
地域協議会の活動支援	203	13.7%
自治会のデジタル化促進	335	22.7%
区長会や自治会の活動支援	257	17.4%
デジタルによる市政情報発信	259	17.5%
SNS を活用したアンケート調査	209	14.2%
その他	25	1.7%
無回答	412	27.9%

「行政サービス」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
窓口手続きの簡素化・迅速化	811	54.9%
AIチャットボットの活用	107	7.2%
オンライン申請の充実	649	43.9%
プッシュ型サービスの導入	151	10.2%
民間事業者との連携による行政サービスの充実	149	10.1%
その他	24	1.6%
無回答	282	19.1%

「行政運営」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
職員が働きやすい職場環境	492	33.3%
研修などによる職員の育成	155	10.5%
コンプライアンスの推進	229	15.5%
前例にとらわれない事業の見直し・削減	381	25.8%
DX(デジタル化)で業務の合理化・効率化	231	15.6%
時代に合う組織再編	374	25.3%
近隣自治体との連携・協力	109	7.4%
その他	18	1.2%
無回答	286	19.4%

「財政運営」について、今後より充実を図るべき取組は、次のどれにあたりますか。(複数回答)

取組	回答数	割合
財政情報の発信	340	23.0%
公共施設の利用料金など(使用料・手数料)の適正化	440	29.8%
補助金などの適正化	606	41.0%
市税などの収納率の向上	195	13.2%
公共施設の適正配置や総量の削減	197	13.3%
その他	20	1.4%
無回答	355	24.0%

小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画「第1章 計画の概要（案）」

目次

第1章 計画の概要

- 1 計画の位置づけと目的
- 2 社会経済環境の変化と課題
- 3 小牧市の現状
- 4 計画の体系と政策横断プロジェクト
- 5 計画の推進と進行管理

第2章 分野別計画

●小牧市の経営

- 1 財政運営
- 2 行政サービス
- 3 協働

●こどもたちの今と未来

- 4 こども・若者・子育て支援
- 5 幼児教育と保育

●教育と文化

- 6 学校教育と教育環境
- 7 小牧山と歴史・文化財
- 8 文化と芸術
- 9 スポーツ

●稼ぐ力とにぎわい

- 10 地域資源の魅力発信と磨き上げ
- 11 商工業と企業立地
- 12 農業

●都市整備と交通

- 13 市街地整備
- 14 公共交通
- 15 道路と河川

●くらしと住まい

- 16 水道と下水道

- 17 公園と緑地

- 18 住宅と定住

●健康と福祉

- 19 健康づくり
- 20 くらしの支援
- 21 高齢者と介護
- 22 障がい者（児）
- 23 地域医療

●安全と安心

- 24 災害対策
- 25 交通安全と防犯
- 26 消防と救急

●環境と共生

- 27 多文化共生と男女共同参画
- 28 ごみ減量とエネルギー
- 29 自然と生活環境

資料編

第1章 計画の考え方

1 計画の位置づけと目的

本市では、小牧市自治基本条例の第19条第1項において、小牧市民憲章（昭和60（1985）年5月15日制定）に掲げる理想のまちを実現するため、その基本となる計画（以下、「基本計画」という。）を定めることとされており、「まちづくり推進計画」はこの基本計画に該当するものです。

また、同条例では、「市長は、予算を議会に提出するに当たっては、基本計画を基礎として調製する」ことが規定されており、「まちづくり推進計画」は、予算の編成・議決・執行等の行政運営の基礎をなす、本市の最上位計画として位置づけられています。

これまで本市では、「小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画」において、3つの都市ヴィジョンである、『こども夢・チャレンジNo.1都市』、『健康・支え合い循環都市』、『魅力・活力創造都市』を機軸としたまちづくりを進めてきました。

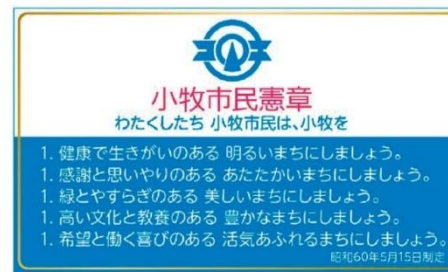
一方で、策定から4年が経過し、人口減少、物価高騰、人手不足、厳しさを増す自治体経営など、市政を取り巻く時代の潮流は刻々と変化しています。

このような中、現に直面している地域課題の解決はもとより、目まぐるしく変化を続ける社会情勢や市民ニーズへの的確に対応したまちづくりを推進し、将来にわたって安全で安心して暮らし続けられる小牧を確立するための新たな指針として、「小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画」を策定します。

なお、本計画は、地方創生の趣旨や内容を取りまとめており、「まち・ひと・しごと創生法（平成26（2014）年法律第136号）」第10条に基づく、本市の地方版総合戦略としても位置づけられます。あわせて、人口減少や人手不足、行政需要の多様化・複雑化などに対応し、デジタル技術やデータの活用を通じて市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るため、本市のDX推進に関する基本的な方向性を示す計画としても位置づけられます。

また、「小牧市まちづくり推進計画第3次基本計画」の計画期間は、令和9（2027）年度から令和16（2034）年度までの8年間とし、市長任期にあわせて見直し、新たな基本計画を策定することとします。

なお、市長任期に関わらず、予期せぬ社会情勢の変化があった場合等は、必要に応じて柔軟に見直すこととします。



小牧市自治基本条例

みんなでつくろう
わたしたちのまち こまき



小牧市まちづくり推進計画 基本計画

小牧市まちづくり推進計画 実施計画

小牧市民憲章

市民のみちしるべとして、健康で明るい生活を送るため、市民一人ひとりの心構えや果たすべき役割を明確化し、心ふれあう豊かな社会を形成するために制定されたもの。

小牧市自治基本条例

市の自治に関する基本的なルールをまとめたもの。「市民」「議会」「行政」が目指すべきまちの姿を共有するとともに、それぞれの役割と責任を明確にして、市民主体の自治の推進を図るためのもの。

市の最上位計画であり、市政運営の基礎となるもの。

基本計画の実行手段にあたるもの。主な事務事業を位置づける。

2 社会経済環境の変化と課題

不確実性が高まる社会環境の中で、財源や職員などの限りある行政の経営資源を最適に配分し、効果的・効率的なまちづくりを進めるためには、国や地域を取り巻く社会経済環境の変化を的確に捉える必要があります。

(1) 人口減少・少子化の加速と人口構造の変化

- ・ 我が国では出生数の減少や合計特殊出生率の低迷が続き、約 50 年後の令和 52(2070)年には現在の約 7 割の人口規模に縮小すると予想されています。
- ・ 生産年齢人口の減少により、地域産業や行政サービスの担い手不足や財政運営への影響が危惧されており、持続可能な行政運営に向けた対応が一層求められています。

(2) 人手不足・働き方の変化と地域経済の構造転換

- ・ 物価やエネルギー価格の変動、賃上げの動きなどにより、家計や企業活動を取り巻く経済環境が変化しており、市民生活の安定と地域産業の持続的成長に関する対応が期待されています。
- ・ 地域全体で人手不足が深刻化しつつあり、企業活動への影響や行政サービスの維持が危惧される中、生産性向上や多様な人材の活躍推進、リスクリングなどを通じた持続的な地域経済の形成が求められています。

(3) 社会保障・健康課題の重層化

- ・ 高齢化の進行に伴い、健康寿命の延伸や介護予防、生活習慣病対策など、健康づくりの重要性が高まっています。
- ・ 医療・介護需要の増加や単身世帯の増加に伴う孤独・孤立などの課題が重層化しています。

(4) ウェルビーイングの向上

- ・ ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることです。多様化する価値観の中で、物質的な豊かさに加え、心身の健康やつながり、安心感、自己実現など、生活の質の向上が重視されつつあります。
- ・ 行政には、住民の生活満足度や幸福度の向上の観点から、誰もが自分らしく暮らせる環境の実現に向けた取組が求められています。

(5) デジタル技術の進展と情報リスク

- ・ 人手不足の進行を背景に、行政DXとデータ活用を軸とした業務改革により、行政運営の効率化と市民サービスの質の向上を両立することが求められています。
- ・ 生成 AI などの技術の進展により、行政サービスのあり方が大きく変化する中、その利活用とあわせて、セキュリティ対策や情報管理など適切な統制とリスク管理が重要となっています。

(6) 脱炭素とエネルギー転換

- ・ 国は、令和 32(2050)年のカーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出量削減の取組を進めています。
- ・ 省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、資源循環の推進など、市民・事業者・行政の協働による取組を進めることが重要となっています。

(7) 災害リスクの増大と気候変動

- ・ 近年、自然災害や異常気象の激甚化・頻発化により、猛暑や大雨、森林火災など様々なリスクが顕在化しています。
- ・ 南海トラフ地震などの大規模地震リスクも踏まえ、地震対策をはじめとした防災・減災の取組を一層強化し、住民の安全・安心を確保する必要があります。

(8) インフラ・公共施設の老朽化の進行

- ・ 高度経済成長期以降に整備された道路・橋りょう、上下水道、公共施設等の老朽化が進み、点検・修繕・更新の需要が増大しています。
- ・ 計画的な維持管理や施設の長寿命化に取り組みつつ、公共施設の再編や官民連携などによる最適化を推進していくことが求められています。

3 小牧市の現状

本市の現状を人口、産業、行財政などの観点から整理します。便宜上、年次の記載を和暦に統一しています。

(1) 位置・地勢

本市は、愛知県の北西部、名古屋市の北方約 15 km 圏内に位置し、市域面積は 62.81 km²で、東西約 15 km、南北約 9 km と東西に細長く、中央部から西部が平坦地、東部が丘陵地という地形をなしています。

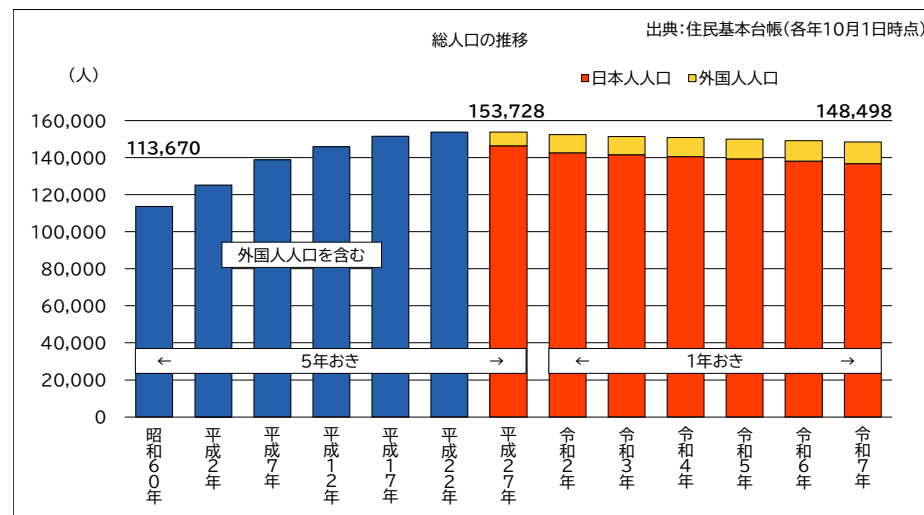
市域の東部から南部は春日井市、豊山町、北名古屋市、西部から北部は岩倉市、江南市、大口町、犬山市に接しています。

本市は、東名・名神高速道路、中央自動車道、名古屋高速道路、国道 41 号及び国道 155 号が交わる広域交通の結節点に位置するとともに、県営名古屋空港にも近接し、広域的な交通アクセス面で極めて優れた立地条件を有しています。

(2) 人口動態

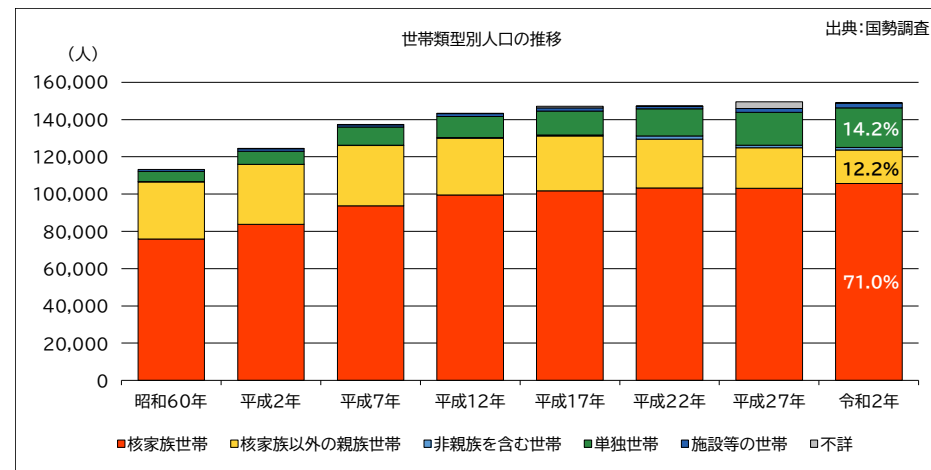
① 人口

本市の人口は、近年、減少傾向が続いています。昭和 60 年に 113,670 人であった人口は増加し続け、平成 27 年には 153,728 人に達しました。しかし、平成 27 年を境に減少傾向へ転じ、令和 7 年には 148,498 人となっています。



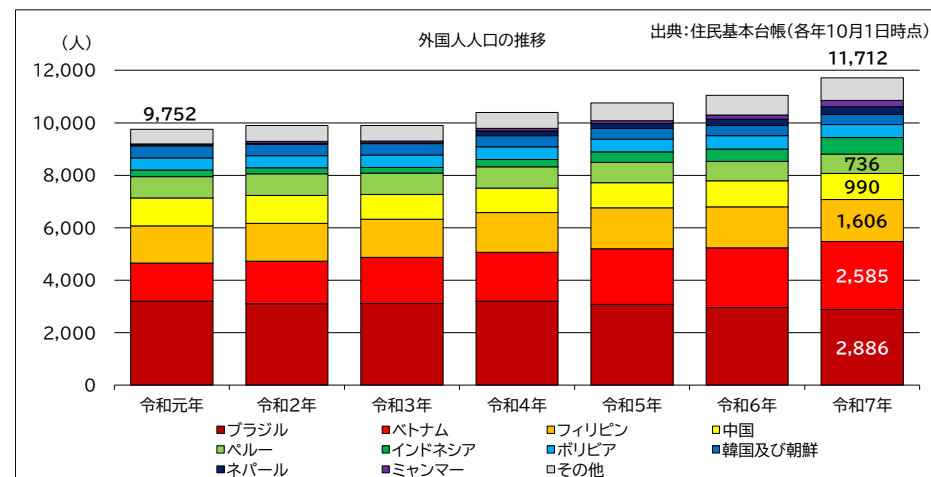
② 世帯類型別人口

世帯類型別にみると、核家族に属する人口が最も多く増加傾向にあるものの、近年は単独世帯の人口も増加傾向にあります。



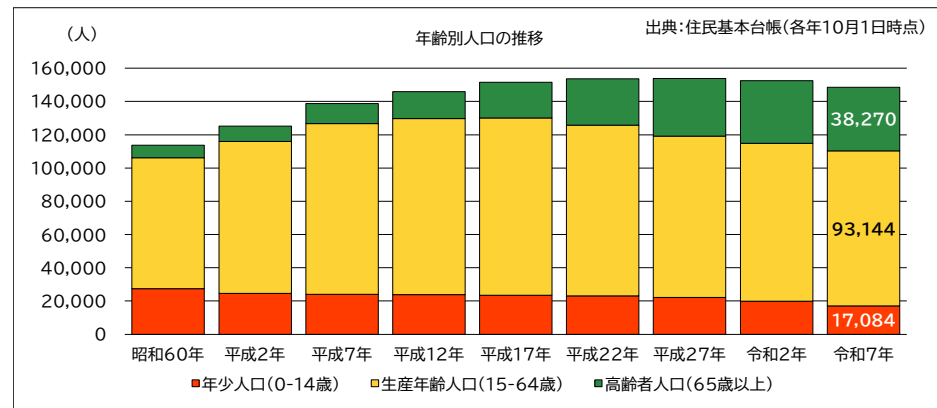
③ 外国人人口

外国人人口は、近年、増加傾向が続いています。総人口に占める割合は令和 7 年 10 月時点で約 7.5%となりました。平成 27 年から令和 7 年の外国人人口を国籍別でみると、最も人口が多いのはブラジルで変わりませんが、近年はベトナムの住民が多くなっています。



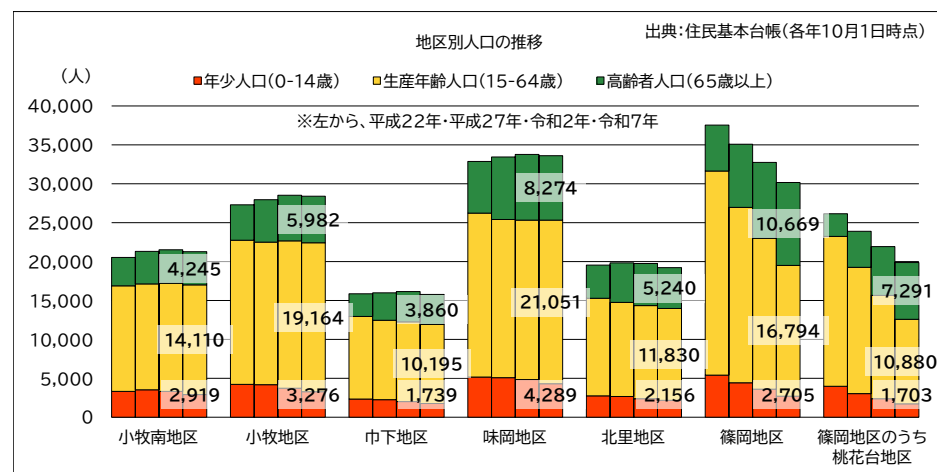
④ 年齢別人口

人口を年齢3区分別にみると、少子高齢化が進行しています。高齢者人口（65歳以上）は増加し続けており、令和7年には38,270人に達しています。一方、年少人口（0～14歳）は減少し続けており、令和7年には17,084人となっています。生産年齢人口（15～64歳）も減少傾向にあり、令和7年には93,144人となっています。



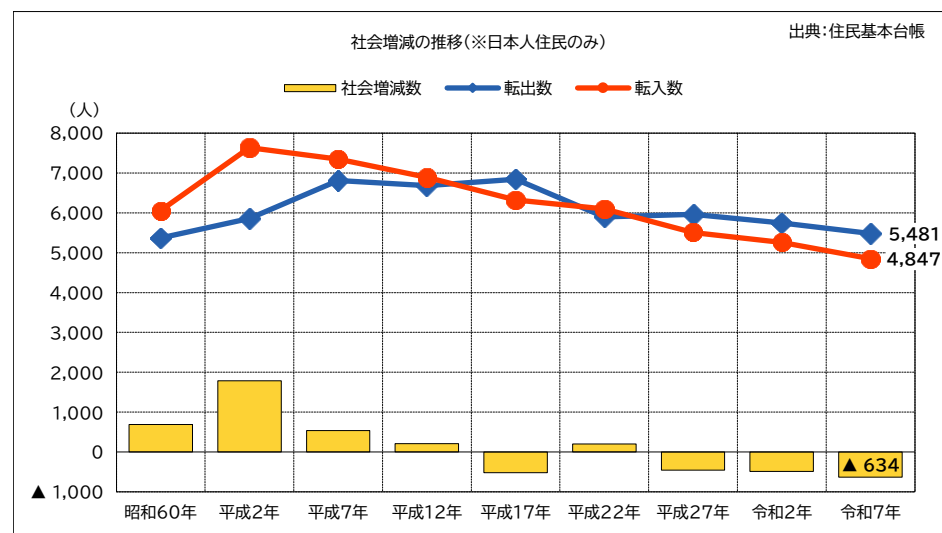
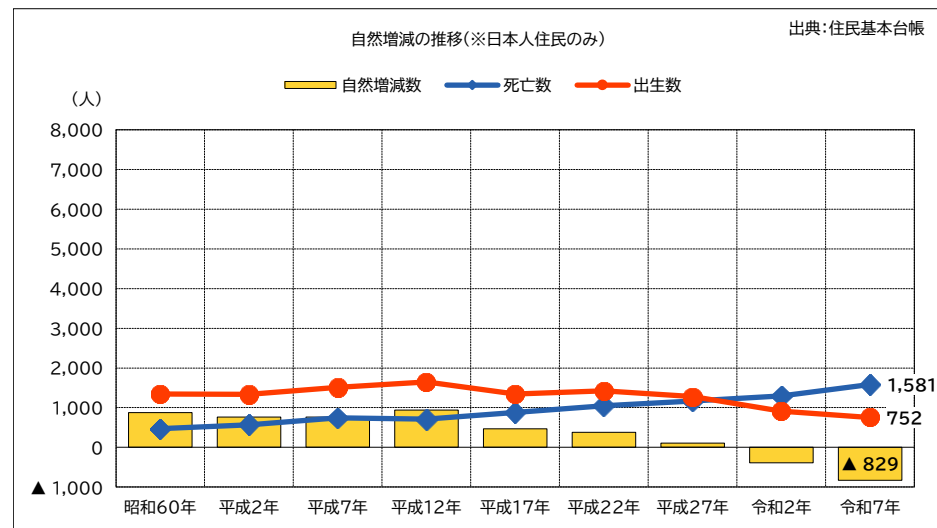
⑤ 地区別人口

人口推移を地区別でみると、小牧南地区・小牧地区・巾下地区・味噌地区・北里地区は人口規模を維持しているのに対し、篠岡地区は、市内のどの地区よりも急激に人口減少が進行しています。



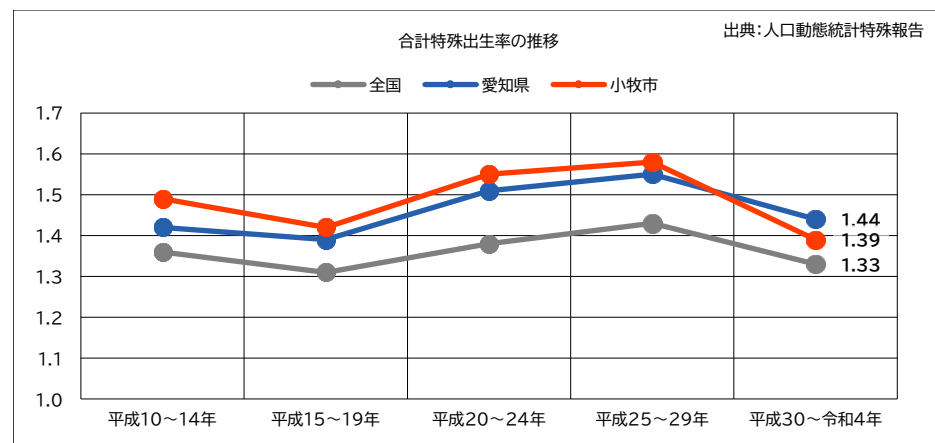
⑥ 自然増減・社会増減

自然増減は平成29年を境に自然減（出生数＜死亡数）に転じています。社会増減は転出超過と転入超過を繰り返していましたが、近年、転出超過で推移しています。



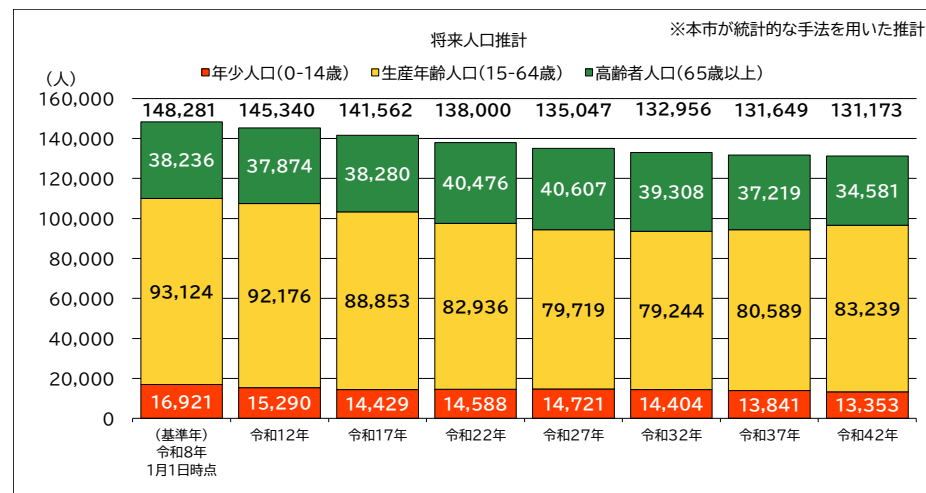
⑦ 合計特殊出生率

合計特殊出生率は1.39で、全国の1.33を上回っているものの、愛知県の1.44と比べると0.05ポイント低い状況です。

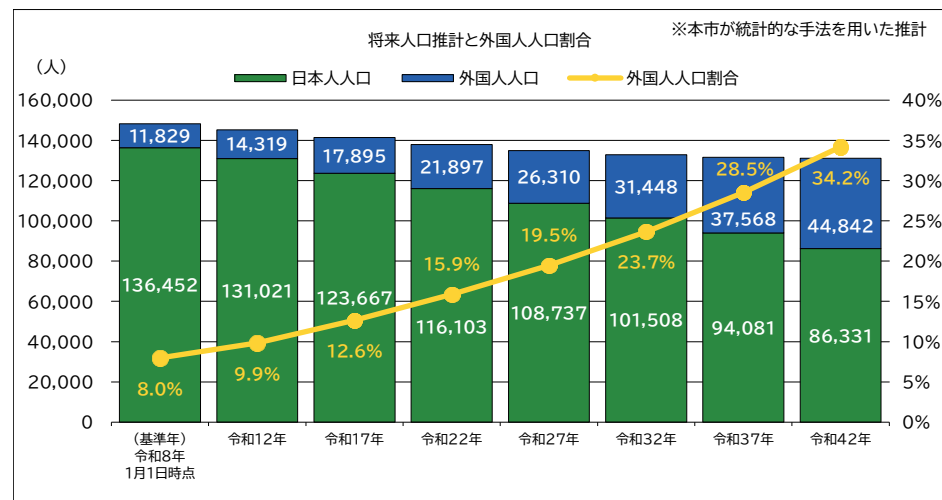


⑧ 将来人口推計

将来人口は今後、一貫して減少傾向で推移すると予測しています。年少人口は減り続ける一方、高齢者人口は増え続けますが、令和27年頃にピークを迎え、その後は減少傾向に転じると予測しています。

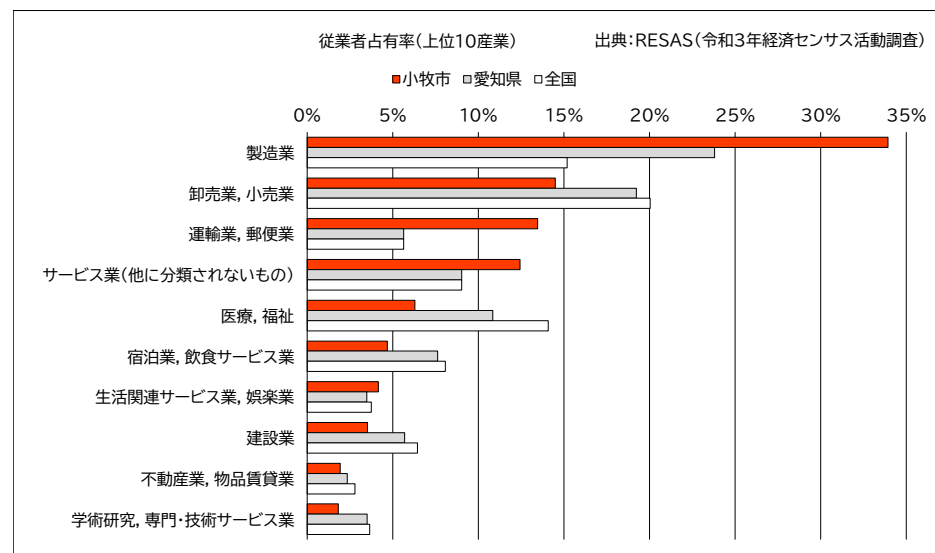
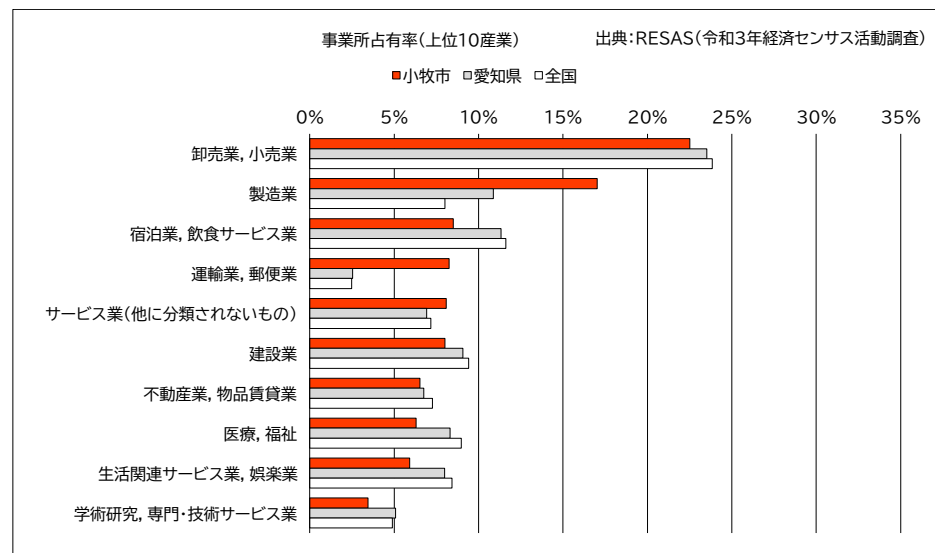


外国人人口は現在の約8%から増加し、令和12年には約10人に1人の割合となる予測です。ただし、外国人人口の推計は、直近10年間の変化率を用いた予測のため、実際の外国人人口は今後の社会情勢に左右されます。



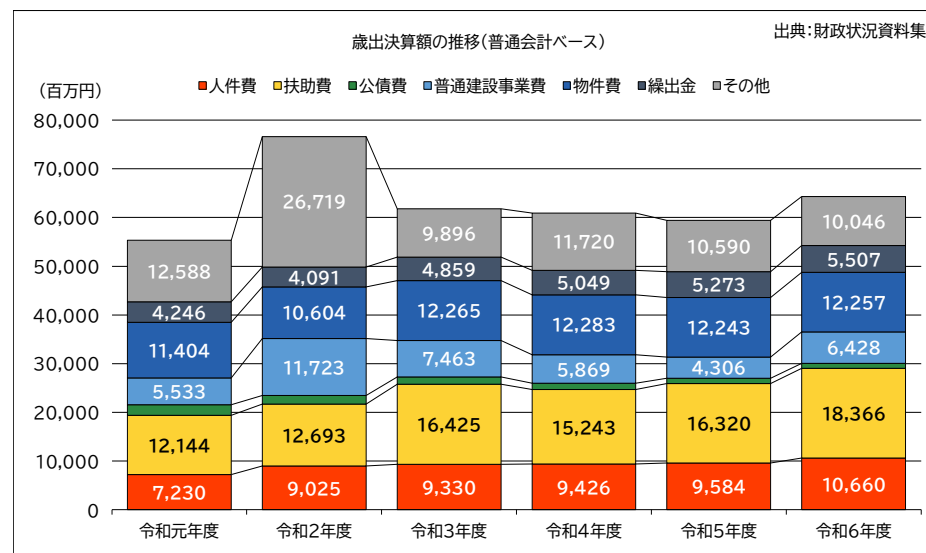
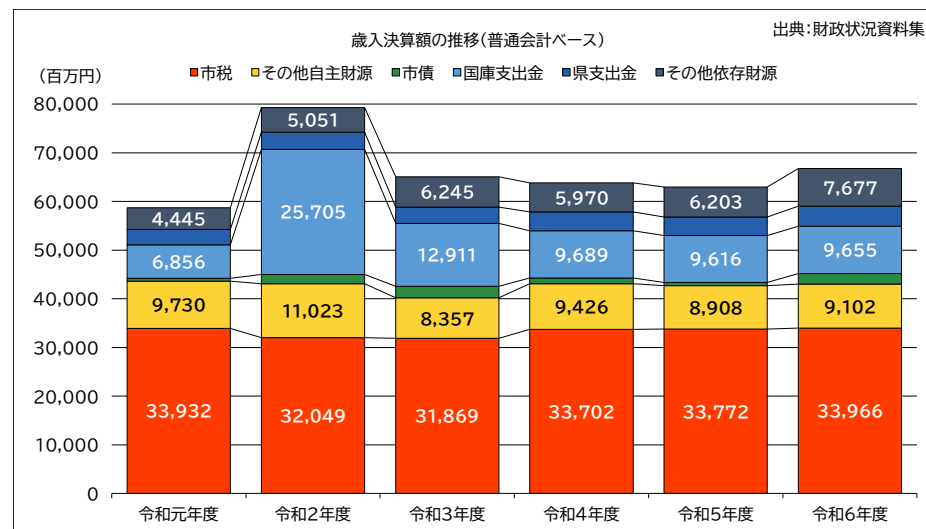
(3) 産業

本市の産業構造は、事業所数・従業者数いずれの面からみても、愛知県・全国と比べて、製造業と運輸業・郵便業の割合が極めて高い状況にあります。



(4) 財政

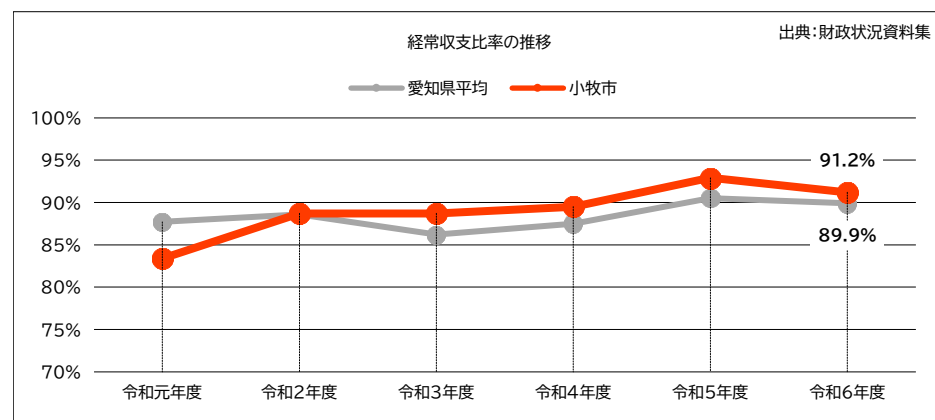
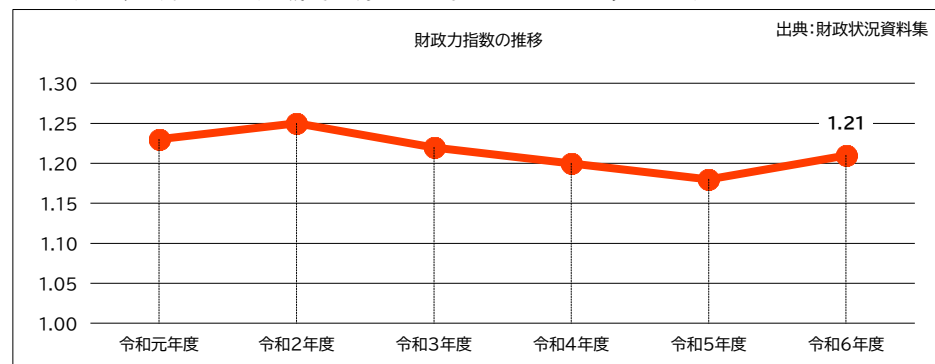
決算総額は歳入・歳出ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度を除くと、600億円規模で推移しています。歳出では、人件費、扶助費が増加傾向です。



財政基盤の強弱を示す財政力指数※は 1 以上で推移しており、比較的財政力はあるものの、財政の弾力性を示す経常収支比率※は高い水準で推移し、財政の硬直化が進んでいます。

※ 財政力指数は、地方自治体が標準的な行政活動を行うために必要な経費と収入のバランスを示す指数であり、この指数が大きいほど財政力があるとされます。

※ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、税金などの経常的一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の弾力性を測定する比率です。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

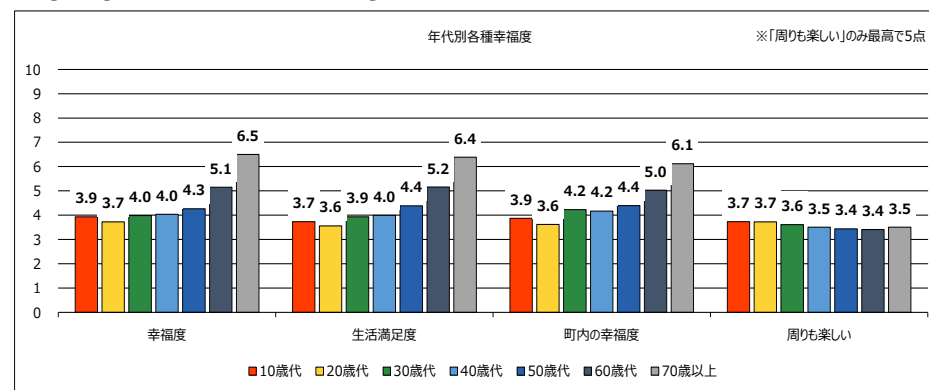


(5) 市民のウェルビーイング (Well-Being)

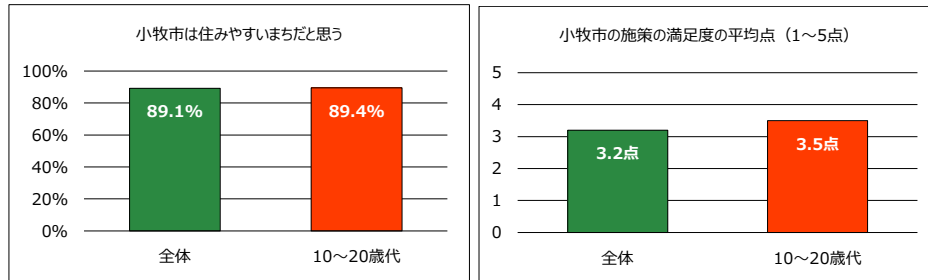
近年、国内外において経済成長や所得の拡大といった物質的な豊かさだけでなく、一人ひとりの幸福度や生活満足度、いわゆるウェルビーイング (Well-Being) を重視する考え方が広がっています。こうした中、本市では国の地域幸福度 (Well-Being) 指標を参考に、市民意向調査で幸福度などを把握しました。

各種幸福度		平均点
①	現在、あなたはどの程度幸せですか (幸福度)	4.7 点
②	現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか。(生活満足度)	4.6 点
③	あなたの町内の人々は、大体において、どれくらい幸せだと思いますか。(町内の幸福度)	4.6 点
④	自分だけでなく、身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思いますか。(周りも楽しい)	3.5 点

※①～③の項目は 0～10 点、④の項目は 1～5 点



調査結果より、10～20 歳代の幸福度、生活満足度及び町内の幸福度はいずれも 4 点を下回り、30～50 歳代もまた平均を下回った一方、60 歳以上では平均を上回る傾向がみられました。



また、10～20 歳代については、幸福度等が低い一方で、「小牧市は住みやすいまちだと思う」と回答した割合や、市の施策に対する満足度は全体平均を上回っています。

このことから、若い世代は本市の住環境や市の施策を一定程度評価しているものの、幸福度の向上に向けては、住みやすさや施策への評価だけではない視点も重要であることがうかがえます。

人口減少が進行する中で、若い世代が将来に希望を持ち、自らの可能性に挑戦できる環境を充実していくことは、市民一人ひとりのウェルビーイングの向上や、地域への愛着の醸成にもつながる重要な視点です。こうしたことから、本市がこれまで進めてきた「こども夢・チャレンジNo.1 都市」の考え方は、今後もまちづくりを進める上で重要な方向性の一つであると考えられます。

4 計画の体系と政策横断プロジェクト

「2 社会経済環境の変化と課題」と「3 小牧市の現状」を踏まえ、本計画が目指すまちの方向性と、その実現に向けた施策体系を示します。

(1) まちのコンセプトと都市ヴィジョン

小牧市民憲章に掲げる理想のまちを実現するため、本計画では、小牧市が目指す8年後の理想像を市民にわかりやすく伝えるものとして、まちのコンセプトを掲げます。

まちのコンセプトは、これまで本市がまちづくりの機軸として掲げてきた3つの都市ヴィジョンに込められた考え方を包含し、これからのまちづくりの方向性を一体的に表現するものです。

まちのコンセプト **ずっと「わたしのまち」こまき**

「ずっと」には、生まれ育ったまちという意味に加え、住み続けたいまちや、離れてもふるさととして思い続けられるまち、親しみを感じられる場所という思いを込めています。「わたしのまち」には、小牧市とのつながりや絆、愛着と、まちの未来や課題を自分のこととして見つめるまなざしが表現されています。

都市ヴィジョン1 **こども夢・チャレンジNo.1都市**

こどもの夢への挑戦をまち全体で応援していくことで、こどもを中心に世代を越えて市民がつながり、あたたかく支え合い、暮らしやすい魅力あふれるまちをつくっていくことをイメージした都市概念です。

都市ヴィジョン2 **健康・支え合い循環都市**

幸せな高齢社会を実現するために、市民の健康づくりを支援し、支え合いの地域づくりに力を注ぎ、「健康」と「支え合い」の地域内循環を目指す小牧市独自の取組をイメージした都市概念です。

都市ヴィジョン3 **魅力・活力創造都市**

若い世代や子育て世代が住みたい、住み続けたいと思える魅力ある都市と、経済・雇用・財政の基盤が確立された活力ある都市の創造をイメージした都市概念です。

(2) 計画推進における共通視点

多様化・複雑化する地域課題に的確に対応するため、次の5つを計画推進における共通視点として位置づけます。これらは、特定の分野だけに関わるものではなく、すべての分野・施策に共通する考え方です。

① 人口減少・少子高齢化への対応

人口減少・少子高齢化を、今後も続く社会構造の変化として受け止め、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を有効活用しながら、将来にわたり暮らし続けられるまちの実現に取り組みます。

② ウェルビーイングの向上

SDGsが令和12（2030）年に目標年を迎える中、その先を見据えて、市民一人ひとりのウェルビーイングの向上を目指し、市民が生活の質の向上や地域社会の活力の維持・向上を実感できるまちの実現に取り組みます。

③ 選ばれるまち小牧の実現

「こども夢・チャレンジNo.1都市宣言」が掲げる理念のもと、小牧で働き、小牧で子育てをし、住み続けたいと思うことができる、選ばれるまち小牧の実現に取り組みます。

④ トランスフォーメーションによる変革

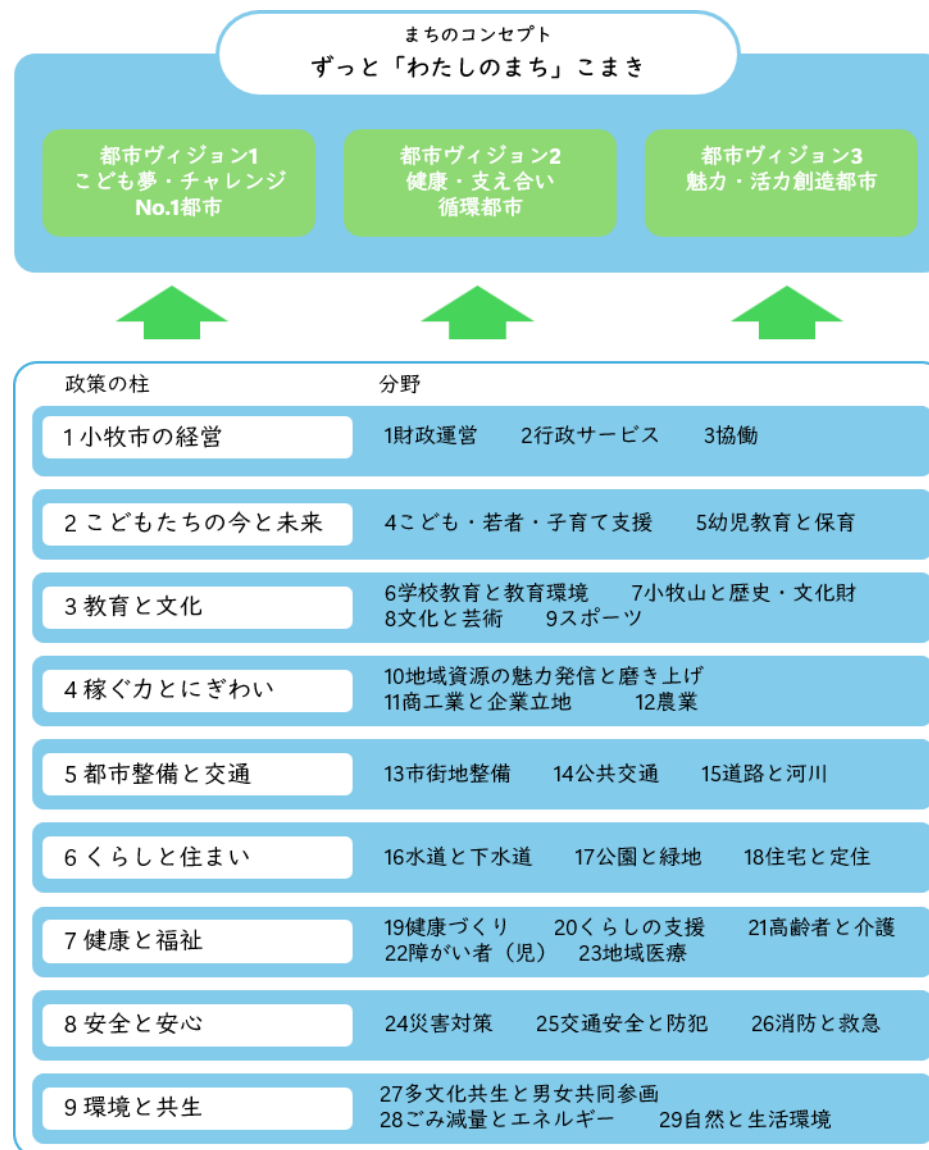
AIやデジタル技術を本格的に活用する、AX（AI トランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとともに、新たな発想や技術・仕組みを取り入れるイノベーションを促進し、施策全般の変革を進めます。特に、DX推進に当たっては、市民や地域社会がデジタル化によって実感できる将来の姿として、「誰もがデジタル化の利便性を享受し、豊かさを実感できるまちを目指します。」をDX VISIONとして定めます。その実現に向けて、人的資本を最大限に高めながら、行政手続やサービス、庁内業務、政策立案など、まちづくりのあらゆる場面において、デジタル技術やデータを効果的に活用し、市民サービスの向上と行政運営の効率化・高度化に取り組みます。

⑤ 脱炭素社会への対応

令和 32（2050）年のカーボンニュートラルの実現に向け、市民・事業者・行政の協働のもと、省エネルギー化及び再生可能エネルギー導入の促進、5R（リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル）の推進等を行い、良好な環境を保全しながら持続可能なまちの実現に取り組みます。

（3）分野別施策体系

9つの政策の柱のもと、29の分野により構成し、分野ごとに「目指すまちの姿」を示し、その達成に向けた各施策や取組、施策の進捗状況を測る指標をまとめています。



(4) 都市ヴィジョンの実現に向けた重点プロジェクト

本市のまちづくりの機軸である3つの都市ヴィジョンの実現に向けて、重点的に取り組むべき施策を、本市のまちのコンセプト『ずっと「わたしのまち」こまき』のもと、「重点プロジェクト」として示しました。ここに掲げた施策は、各分野の施策として、都市ヴィジョンを実現するための横断的な取組とします。

重点プロジェクト1 こども・若者の未来応援プロジェクト

こども・若者の育ちや子育てを切れ目なく支え、学校や地域と連携しながら、一人ひとりが夢に向かって挑戦できる環境づくりを進めます。

→都市ヴィジョン1 こども夢・チャレンジNo.1都市

施策	分野

重点プロジェクト2 地域のつながり・支え合い支援プロジェクト

多様な主体が世代や立場、国籍などの「ちがひ」を越えて互いに理解し、日頃からのつながりや、災害時等のいざという時に助け合える持続可能な地域コミュニティの構築を進めます。

→都市ヴィジョン2 健康・支え合い循環都市

施策	分野

重点プロジェクト3 つながり・生きがい創出プロジェクト

健康づくりや地域活動、学びの機会を通じて、市民が健康でいきいきと暮らし、地域で支え合える環境づくりを進めます。

→都市ヴィジョン2 健康・支え合い循環都市

施策	分野

重点プロジェクト4 まちなかにぎわい・好循環プロジェクト

小牧駅周辺や小牧山などの地域資源を活かし、歩いて楽しめる空間づくりや産業の振興を通じて、まちなかにぎわいと小牧の魅力を高めます。

→都市ヴィジョン3 魅力・活力創造都市

施策	分野

重点プロジェクト5 地域と行政の持続力向上プロジェクト

人口減少や人手不足を前提に、スマートシュリンクの考え方を踏まえ、DXによる業務の効率化や生産性向上を進めるとともに、地域産業や行政サービスを支える人材の確保・育成を進めます。

→都市ヴィジョン1～3を支える基盤的プロジェクト

施策	分野

5 計画の推進と進行管理

計画の目的・目標を達成するためには、施策や事業の実施状況を把握し、事業の改善に努める必要があります。こうした、計画の推進と進行管理の方策を以下のとおり示します。

(1) 指標とデータに基づく進行管理

Plan（計画）－Do（実行）－Check（分析・評価）－Act（改革・改善）を推進することで、継続的な改善・向上を実現します。

具体的には、計画における各指標の進捗状況を把握し、目標と現状とのかい離やその要因を分析し、EBPM の考え方を踏まえながら、施策や事業の見直しに適切に反映し、計画の実効性を確保します。

(2) 経営資源の重点化と配分

限られた経営資源のもと、効果的・効率的な施策の推進につながる予算編成と職員配置に取り組みます。

そのため、計画の実行手段である実施計画に即した事業に経営資源を重点的に投入します。

(3) 推進体制の整備

高い実効性を伴った計画を推進できるよう、全庁・全職員が PDCA サイクルにのっとり、主体的に取り組む組織体制を整備します。

計画に沿った組織目標を設定するとともに、多様化・複雑化する重要課題に対応するため、関係する施策を連携・補完して相乗効果を高めるプロジェクトチームの設置など、組織を横断した対応や取組を進めます。

(4) 職員の意識改革・能力の向上

計画に基づく効果的・効率的な行政経営を実現するため、職員一人ひとりが、自らの役割と責任を理解し、成果を意識して業務に取り組む意識の醸成を図ります。

あわせて、AI やデジタル技術の活用、分野横断の連携など、変化する行政課題に対応するために必要な知識・能力の向上を図ります。

○小牧市自治基本条例

平成 2 7 年 3 月 2 4 日

条例第 7 号

目次

前文

第 1 章 総則（第 1 条—第 3 条）

第 2 章 まちづくりの基本理念及びまちづくりの基本原則（第 4 条・第 5 条）

第 3 章 まちづくりの担い手

第 1 節 市民（第 6 条・第 7 条）

第 2 節 議会（第 8 条・第 9 条）

第 3 節 行政（第 1 0 条—第 1 2 条）

第 4 章 まちづくりへの参加と協働（第 1 3 条—第 1 7 条）

第 5 章 市政の運営（第 1 8 条—第 2 4 条）

第 6 章 検証（第 2 5 条）

附則

私たちのまち小牧市は、織田信長が小牧山城築城に伴い整備した城下町を礎とし、また、豊臣秀吉と徳川家康による「小牧・長久手の合戦」により、その名を歴史にとどめるまちです。

小牧市は、江戸時代以降、「小牧菜どころ米どころ」と言われたのどかな田園都市でしたが、伊勢湾台風による被害からの復興を契機に、内陸工業都市へと大きな変化を遂げ、発展してきました。

今日、少子高齢化、さらには、人口の減少が進む時代の大きな転換期を迎え、新たな自治のあり方が求められています。

このような時代に、私たちが心豊かに暮らしていくためには、私たちは、歴史とともに積み上げられた文化や伝統を大切にしながら、互いに信頼し、知恵と力を出し合い、心を一つにして、まちづくりに関わっていく必要があります。

私たちは、先人のたゆまぬ努力と英知によって築かれてきたこのまちに

愛着と誇りを持ち、小牧市民憲章に掲げる理想のまちを実現し、次世代へしっかりと引き継いでいくことを誓い、ここに、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、小牧市民憲章（昭和60年5月15日制定）に掲げる理想のまちを実現するため、まちづくりの基本理念及びまちづくりの基本原則を明らかにし、本市における自治の基本的事項を定めることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによります。

- (1) 市民 市内で住み、働き、若しくは学ぶ者又は市内で活動し、若しくは事業を行う個人、法人若しくは団体をいいます。
- (2) 議会 市議会議員をもって構成される本市の議決機関をいいます。
- (3) 行政 本市の執行機関（市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会）をいいます。
- (4) まちづくり 市民の幸せな暮らしを実現し、魅力あるまちを創造するあらゆる活動をいいます。
- (5) 市政 まちづくりのうち議会及び行政が担う部分をいいます。
- (6) 市民自治 市民が自ら考え、責任を持って、主体的にまちづくりに関わることをいいます。
- (7) 協働 立場又は特性の違うもの同士が、共通の目的を持ち、その目的を達成するために、それぞれ果たすべき役割及び責務を認識し、互いを尊重しながら協力することをいいます。
- (8) 地域 市内に住む者がそれぞれ日常生活を営む一定の範囲をいいます。

(条例の位置付け)

第3条 市民、議会及び行政は、まちづくりを推進するに当たっては、こ

の条例を最大限尊重しなければなりません。

第2章 まちづくりの基本理念及びまちづくりの基本原則

(まちづくりの基本理念)

第4条 小牧市民憲章に掲げる理想のまちを実現するため、市民、議会及び行政は、信頼関係を築き、協力しながら市民自治によるまちづくりに取り組むものとします。

(まちづくりの基本原則)

第5条 市民、議会及び行政は、それぞれの役割及び責務に基づき、まちづくりに参加し、協働によるまちづくりに努めるものとします。

2 市民、議会及び行政は、まちづくりに関する情報の共有に努めるものとします。

3 市民、議会及び行政は、次代を担うこどもたちが夢と希望を持って健康やかに成長できるよう努めるものとします。

第3章 まちづくりの担い手

第1節 市民

(市民の権利)

第6条 市民は、まちづくりに参加する権利があります。

2 市民は、市政について知る権利があります。

(市民の責務)

第7条 市民は、前章に掲げるまちづくりの基本理念及びまちづくりの基本原則（以下「まちづくりの基本理念及び基本原則」といいます。）にのっとり、自助及び共助に努め、次世代に暮らしやすいまちを引き継いでいくものとします。

2 市民は、自由で公正な社会の実現に寄与するとともに、公共の利益を尊重し、自らの発言及び行動に責任を持つものとします。

第2節 議会

(議会の責務)

第8条 議会は、まちづくりの基本理念及び基本原則にのっとり、政策を議論し、責任を持ってその権限に属する事項を議決しなければなりません。

ん。

2 議会は、行政が公正かつ適切に運営されるよう、行政を監視しなければなりません。

3 議会は、市民に開かれた議会運営を行うとともに、継続的な改善を行いながら、その役割及び責務を果たすものとします。

（議員の責務）

第9条 議会の議員は、審議能力及び政策提案能力を高め、市民の意向を的確に把握し、市政に活かすよう活動しなければなりません。

第3節 行政

（行政の責務）

第10条 行政は、まちづくりの基本理念及び基本原則にのっとり、まちづくりを通じて、市民福祉の増進かつ健全な社会の発展を図らなければなりません。

2 行政は、まちづくりを進めるに当たっては、機能的な組織体制を整え、組織の横断的な連携を図るとともに、行政運営を継続的に改善し、時代の変化に柔軟に対応しなければなりません。

（市長の責務）

第11条 市長は、市の代表者として、市を統轄し、その権限と責任のもとにまちづくりを進めなければなりません。

2 市長は、市民の意向を踏まえ、市政を公正かつ誠実に運営しなければなりません。

（職員の責務）

第12条 行政の職員は、専門的知識の習得に向けて研さんし、課題解決能力を高めなければなりません。

2 行政の職員は、市民の意見を真摯に受け止め、知識及び能力を活かして、公正かつ誠実に職務を遂行しなければなりません。

第4章 まちづくりへの参加と協働

（まちづくりへの参加）

第13条 市民は、まちづくりに関心を持ち、一人一人が自らの意思で、

まちづくりに参加するものとします。

（地域における自治組織の活動）

第14条 市民は、地域における自治組織（以下「地域自治組織」といいます。）の活動の意義を理解し、協力することに努めるものとします。

2 市民は、地域自治組織の活動を通じて交流を図り、互いに理解を深め、信頼し、支え合い、助け合うよう努めるものとします。

3 市民は、地域における生活課題を共有し、地域自治組織の活動を通じて、課題の解決に取り組むよう努めるものとします。

4 議会及び行政は、地域自治組織が自律し、効果的かつ継続的に活動できるよう、必要な支援を行うものとします。

（市民の公益的活動）

第15条 市民は、ボランティア活動その他の市民の公益的活動に関心を持ち、市民の公益的活動がまちづくりに役立つことを認識するよう努めるものとします。

2 市民の公益的活動に取り組むものは、それぞれの特性を活かし、専門性を高め、更に、それぞれの活動に自立して取り組み、まちづくりの推進力となるよう努めるものとします。

3 市内で事業を行う個人、法人又は団体は、地域の一員として、地域に貢献する活動を行うよう努めるものとします。

4 議会及び行政は、市民の公益的活動の自主性及び自発性が発揮されるよう必要な支援を行うものとします。

（協働の推進）

第16条 地域自治組織の活動又は市民の公益的活動を行うものは、互いに協働することに努めるものとします。

2 市民、議会及び行政は、積極的に協働を進め、まちづくりの推進力を高めていくものとします。

（人材の発掘及び育成）

第17条 市民、議会及び行政は、まちづくりの情報を広く発信し、積極的にまちづくりへの市民の参加の機会を設け、まちづくりに率先して行

動する人材の発掘及び育成に努めるものとします。

第5章 市政の運営

（議会及び市長）

第18条 議会は、議決権を有する機関として、市長は、執行権を有する機関として、それぞれの役割の違いを認識し、互いの役割を尊重するとともに、けん制及び調和の関係を保ちながら、自らの責務を十分に果たさなければなりません。

（基本計画及び予算）

第19条 市長は、小牧市民憲章に掲げる理想のまちを実現するため、計画的なまちづくりを推進する市政の方針を明らかにし、その基本となる計画（以下「基本計画」といいます。）を定め、市民及び議会に説明し、必要に応じて見直すものとします。

2 市長は、予算を議会に提出するに当たっては、基本計画を基礎として調製するものとします。

3 議会は、議論を尽くして予算を議決するものとします。

4 行政は、議決された予算の執行に当たっては、適切かつ厳正に行うものとします。

（財政運営）

第20条 市長は、最少の経費で最大の効果を挙げるとともに、常に中長期的な視点を持って健全な財政運営を行うものとします。

（市政の改善）

第21条 議会及び行政は、市政を効果的かつ効率的に運営するため、事業の目的、評価指標、決算等に基づき、市政を適時検証し、継続的に改善するものとします。

（市政への参加）

第22条 市民は、市政の運営に関し、計画、実施及び評価の各段階において、積極的に参加するよう努めるものとします。

2 議会及び行政は、市民の市政への参加意識の高揚を図るため、市政に関する内容を公表するとともに、わかりやすく説明するものとします。

3 議会及び行政は、市民の市政への参加が促進されるよう、市民が主体的に市政に関わる機会を積極的に設けるものとします。

（情報提供及び個人情報の保護）

第23条 市民は、市政に関する情報について、議会及び行政にその提供を求めることができます。

2 議会及び行政は、前項の情報の提供を行うに当たっては、その保有する個人情報の取扱いに関し、個人の権利利益が守られるよう、適切に管理し、保護しなければなりません。

（住民投票）

第24条 市長は、市政に係る重要事項について、広く住民の意思を確認するため、住民投票を実施することができます。

2 住民投票に付すべき事項、投票の手續、投票の資格要件その他の住民投票の実施に必要な事項は、その都度、条例で定めるものとします。

第6章 検証

第25条 市長は、必要に応じて、市民参加のもとに、社会情勢とこの条例の適合性等の検証を行い、その結果により必要な措置をとらなければなりません。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

○小牧市まちづくり推進計画審議会条例

平成30年3月28日

条例第1号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、小牧市まちづくり推進計画審議会の設置及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 まちづくり推進計画（計画的なまちづくりを推進するための基本となる計画をいう。）に関する事項について調査審議するため、小牧市まちづくり推進計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内で組織する。

(委員)

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 市の区域内の公共的団体に属する者
- (3) 市内に在住し、在勤し、又は在学する者で、市のまちづくりに関心があるもの
- (4) その他市長が必要と認める者

2 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、市長公室において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(小牧市総合計画審議会条例の廃止)

2 小牧市総合計画審議会条例（昭和38年小牧市条例第37号）は、廃止する。

(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年小牧市条例第15号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

小牧市まちづくり推進計画審議会日程

参考3

※今後の進展により、開催日や審議内容等が変更となる場合がございます。

※分野の名称は暫定のものです。

※開催時間は18:00～20:00(予定)です。ただし、第1回のみ18:30～20:00です。

回	開催日	場所	審議内容等
1	令和8年 8月5日(水)	本庁舎 601会議室	・ 諮問 ・ 現行計画の評価・検証 ・ 序章、計画の概要
2	8月20日(木)	本庁舎 601会議室	・ 分野別計画編 小牧市の経営、こどもたちの今と未来
3	9月17日(木)	本庁舎 601会議室	・ 分野別計画編 教育と文化、稼ぐ力とにぎわい
4	10月7日(水)	本庁舎 601会議室	・ 分野別計画編 都市整備と交通、暮らしと住まい、 健康と福祉
5	10月28日(水)	本庁舎 601会議室	・ 分野別計画編 安全と安心、環境と共生
6	11月11日(水)	本庁舎 601会議室	・ パブリックコメント前の計画案
7	令和9年 1月27日(水)	東庁舎 大会議室	・ 答申